令　和　５　年　度

四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四　日　市　市　監　査　委　員

目　　次

令和５年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区
歳入歳出決算審査意見の提出について　……　１
令和５年度四日市市歳入歳出決算審査意見　……　３
第１　審査の対象　……　３
第２　審査の期間　……　３
第３　審査の方法　……　３
第４　審査の結果　……　３
第５　審査の意見　……　５
第６　決算の概要　……　７
（１）財政指標の状況　……　７
（２）市債の状況　……　９
（３）基金の積立状況　……　１０
（４）不納欠損額及び収入未済額の状況　……　１２
（５）翌年度繰越額及び不用額の状況　……　１２
（６）一般会計　……　１３
（７）特別会計　……　２３
（８）桜財産区　……　３７
（９）財産に関する調書　……　３８

令和５年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について　……　３９
令和５年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見　……　４１
第１　審査の期間　……　４１
第２　審査の方法　……　４１
第３　審査の結果　……　４１
第４　審査の意見　……　４１

令和５年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について　……　４３
令和５年度四日市市公営企業決算審査意見　……　４５
第１　審査の対象　……　４５
第２　審査の期間　……　４５
第３　審査の方法　……　４５
第４　審査の結果　……　４５
第５　審査の意見　……　４５
１　市立四日市病院事業　……　４７
（１）意見　……　４７
（２）業務の実績について　……　４９
（３）予算執行及び決算額の状況について　……　５２
（４）経営状況について　……　５５

（５）財政状態について　……　６７
（６）資金の状況について　……　７３
２　水道事業　……　７５
（１）意見　……　７５
（２）業務の実績について　……　７８
（３）予算執行及び決算額の状況について　……　８０
（４）経営状況について　……　８３
（５）財政状態について　……　９３
（６）資金の状況について　……　９８
３　下水道事業　……　１００
（１）意見　……　１００
（２）業務の実績について　……　１０２
（３）予算執行及び決算額の状況について　……　１０３
（４）経営状況について　……　１０７
（５）財政状態について　……　１１６
（６）資金の状況について　……　１２１
参考資料　……　１２４
経営分析資料　……　１２７

（注）文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
また、千円単位や比率（％）で表示したものは、端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

監　査　　第　７０　号
令和６年８月１５日

四日市市長　　森　　智　広　　様

四日市市監査委員　　加　藤　　光
同　　樋　口　　孝
同　　竹　野　兼　主
同　　小　林　博　次

令和５年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和５年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和５年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

令和５年度　四日市市一般会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　四日市市桜財産区歳入歳出決算

第２　審 査 の 期 間

令和６年７月３０日から令和６年８月８日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限り、重要な点においていずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は概ね適正であることが認められた。

第５　審査の意見

１．総括

令和５年度の決算では、財政力指数（３か年平均）は、前年度を0.003ポイント上回る1.138となり、高い値となっている。普通会計の経常収支比率は、80.7％で前年度を0.1ポイント下回り、中核市の平均と比較すると、依然として弾力性のある財政構造が維持されているといえる。実質公債費比率についても、3.3％で前年度を0.5ポイント上回ったものの、柔軟な財政運営が可能な水準を保っている。

一般会計の歳入歳出決算額は、前年度より歳入歳出ともに減少した。

歳入決算額は、家屋及び償却資産に係る固定資産税の増収などにより市税収入が増加した一方で、繰越金や新型コロナウイルス感染症に関連した国庫支出金が減少したことなどから、前年度比3.2％の減となった。

歳出決算額についても、中央通り再編事業の事業量の増などに伴い増加した一方で、財政調整基金積立金や新型コロナウイルス感染症に関連した経費の減少、学校給食センターの整備が完了したことなどにより、前年度比3.0%の減となった。

一般会計の実質収支は、40億7,136万円で前年度比12.9％の減となり、前年度と今年度の実質収支を差引した単年度収支△6億120万円に財政調整基金の積立金や取崩額を反映させると、一般会計の実質単年度収支は、4億1,168万円となり、前年度は赤字であったが、今年度は黒字となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金が介護保険や農業集落排水事業で減少したものの、後期高齢者医療や食肉センター食肉市場、国民健康保険などで増加したため、全特別会計の繰入金合計が99億6,736万円と前年度より4.9％増加している。

一般会計への繰出金については、競輪事業で増加したことと、介護保険で、一般会計へ移行した重層的支援体制整備事業等に必要な経費を繰出したことで、繰出金合計が3億692万円と前年度より70.5%増加している。

市債残高は、一般会計、特別会計を合わせ、前年度より37億8,306万円減少して373億6,159万円となり、基金の現在高は前年度より53億9,416万円増加し640億5,445万円となった。

市税の収納率は、過去最高と同水準の98.5％となった一方で、引き続き収入未済額が生じるとともに、不納欠損処分も行っている。

加えて、国民健康保険、土地区画整理事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療の５特別会計でも収入未済額が生じており、国民健康保険、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療の４特別会計では、不納欠損処分も行っている。

なお、令和５年度まで特別会計であった農業集落排水事業は、令和６年度から公営企業会計に移行している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

２．財政運営について

（１）今後の市税収入や大規模投資について適正に見込みを立て、健全な財政運営を進めること。

（２）市税収入が好調である現状の段階から、人口減少時代に突入しても不安が生じないような財政運営に努めること。

ア　住環境の変化に伴い、都市計画税の廃止を行っている市もある。他都市の事例についても研究すること。

イ　公営企業や出資団体が移管により所有する施設等について、本来的には各事業者の責務により更新を行うものであるが、規模によっては困難となることも懸念されることから、財源の措置にあたっては、庁内のみならず当該企業・団体、市議会等とも十分に協議を行うこと。

（３）ふるさと応援寄附金について、住民税控除の額との差が減少したことは評価するが、返礼品の独自ブランド化やそれにまつわるストーリー化など、さらなる魅力発信の進化を図り、黒字化に向けてさらに努力すること。

３．債権管理について

（１）公平性の観点から、安易な不納欠損は行わず、市全体で統一したレベルで厳格に滞納整理を進められるよう、債権管理推進本部で取り組むこと。

（２）市税の収納率が高い水準を維持していることは評価できる。一方、税外収入については市税の収納率と乖離があるので、債権管理推進本部において、滞納整理のノウハウを水平展開し、収納率を向上させること。

４．財産管理について

事業の見直しによって公有財産を売却するには、行政財産の用途を廃止して普通財産に変更することが必要となる。保有財産の速やかな活用の観点から、売却の際には今後も事務の執行を適時適切に行うこと。

第６　決算の概要

（１）財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」、普通会計（注１）を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」「将来負担比率」、地方公共団体の主要財政指標の１つである「ラスパイレス指数」は、次表のとおりである。

財政指標の推移（普通会計ベース）　（単位:千円）

区　　分	令和元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	令和４年度中核市平均値（注２）
基準財政収入額	69,740,281	62,293,521	59,893,392	59,608,432	63,421,878	50,928,645
基準財政需要額	52,082,016	53,037,971	53,987,978	53,226,376	53,571,543	65,365,455
標準財政規模	91,068,924	80,608,655	77,203,866	76,681,662	81,728,881	82,428,907
財政力指数	1.172	1.215	1.208	1.135	1.138	0.78
経常収支比率（％）	74.8	78.1	78.2	80.8	80.7	92.0
実質公債費比率（％）	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3	5.2
実質収支比率（％）	3.0	5.6	11.0	5.5	4.3	5.3
将来負担比率（％）	－ （△ 11.1）	－ （△ 18.8）	－ （△ 21.2）	－ （△ 10.2）	－ （△ 10.3）	51.7
ラスパイレス指数	102.2	102.2	102.1	102.1	101.9	99.4

（注１）　普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）した決算統計上の会計のこと。

（注２）　中核市平均値については、令和４年度決算の数値を計上している。（「類似団体別市町村財政指数表〔総務省自治財政局財務調査課編〕」から掲載、または、総務省ホームページ「令和４年度地方公共団体の主要財政指標一覧」から中核市の平均値を算出。以下、同様。）

【用語説明】

（ア）財 政 力 指 数　＝単年度財政力指数 $\left(\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$ の過去３年間の平均値

（イ）経常収支比率　$= \left(\dfrac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額＋減収補てん債＋臨時財政対策債（特例分）}}\right) \times 100$

（ウ）実質公債費比率＝（３カ年平均）$\left(\dfrac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（償還のための特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}\right) \times 100$

（エ）実質収支比率　$= \left(\dfrac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}}\right) \times 100$

（オ）将来負担比率＝ $\left(\dfrac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高に係る基準財政需要額参入見込額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}\right) \times 100$

ア　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去３か年平均で示される財政力指数は1.138で、前年度を0.003ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.184（前年度1.120）となっている。

イ　経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。おおむね70％から80％が適正な水準であるといわれている。

当年度の経常収支比率は、80.7％で、前年度を0.1ポイント下回っている。

ウ　実質公債費比率

実質公債費比率は、 標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、3.3％で、前年度を 0.5ポイント上回っている。

エ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支（形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。おおむね３％～５％が望ましいといわれている。

当年度の実質収支比率は4.3％で、前年度を1.2ポイント下回っている。

オ　将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

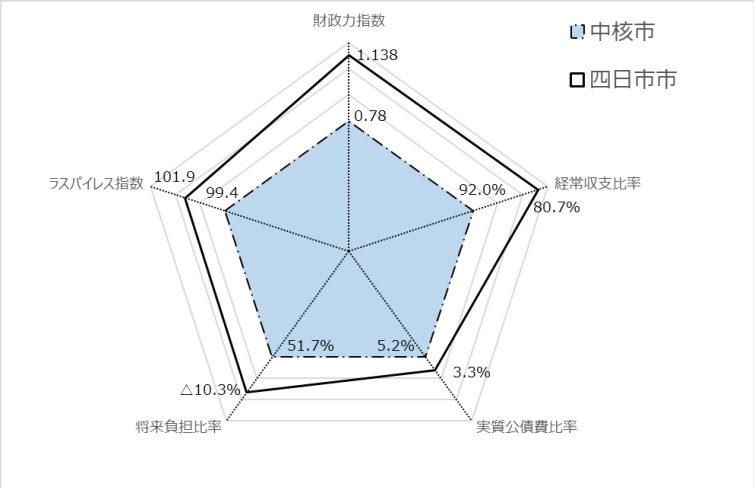
当年度の将来負担比率は△10.3%となっている。（前年度は△10.2%）

カ　ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者 の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を表す。

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

グラフ１　主要財政指標の比較



総務省ホームページ「令和４年度地方公共団体の主要財政指標一覧」に記載のある５項目と比較している。５項目とは、アからカのうち、エの実質収支比率を除いたものである。

※点線の外側にあるほど良好な状態を表している

・点線：中核市平均（**令和４年度**）

・実線：四日市市の値（**令和５年度**）

（２）市債の状況

市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）　　（単位：千円）

区　　分	令和 元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	中核市平均値 (令和４年度)
元金償還額	7,094,173	6,528,302	6,234,268	5,944,112	5,529,791	－
うち 繰上償還金額	0	0	0	0	0	－
新規発行額	3,848,400	1,884,400	919,500	1,477,300	1,916,600	－
年度末残高	53,590,830	48,946,928	43,632,160	39,165,348	35,552,157	136,362,533
実質公債費比率(%)	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3	5.2

当年度の市債の状況について、元金償還額は、前年度より4億1,432万円減少して55億2,979万円となっている。中央通り再編事業などにより新規発行額は19億1,660万円となっており、前年度より4億3,930万円増加し、元金償還額の34.7%となっている。年度末残高は、前年度より36億1,319万円減少して355億5,215万円となっている。

（３）基金の積立状況　　（単位：円）

基　　金　　別	令和４年度末 現　在　高	年 度 中 増 減 高		令和５年度末 現　在　高
		増　高	減　高	
災害救助基金	99,738,614	101,009	574,640	99,264,983
小菅科学教育振興基金	26,544,746	41,323	1,400,000	25,186,069
国民健康保険支払準備基金	1,729,754,580	2,392,757	596,519,000	1,135,628,337
社会福祉事業振興基金	477,740,492	670,000	0	478,410,492
中小企業振興基金	5,081,865	0	0	5,081,865
文化振興基金	173,249,786	0	3,067,294	170,182,492
東橋北住環境整備基金	0	0	0	0
国際交流基金	94,001,778	0	1,195,924	92,805,854
都市基盤・公共施設等整備基金	9,728,228,017	2,118,757,590	0	11,846,985,607
広域基幹道路整備基金	1,002,779,832	1,561,073	0	1,004,340,905
緑化基金	64,294,634	6,374,192	12,161,991	58,506,835
ふるさと・水と土保全基金	5,849,270	0	1,962,232	3,887,038
市営住宅整備基金	216,770,000	0	0	216,770,000
廃棄物処理施設整備等基金	535,752,035	834,030	0	536,586,065
介護保険給付費支払準備基金	5,527,187,841	750,870,013	50,800,000	6,227,257,854
競輪事業財政調整基金	1,514,927,191	2,358,357	0	1,517,285,548
学校施設整備基金	1,162,773,707	1,810,143	0	1,164,583,850
まちづくり事業基金	2,773,045,658	4,312,704	217,293,183	2,560,065,179
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,232,473,750	76,743,384	0	4,309,217,134
市立四日市病院整備基金	16,036,675	24,965	0	16,061,640
内部・八王子線基金	320,736,350	75,499,305	35,340,000	360,895,655
競輪事業施設等整備基金	1,778,326,329	1,247,906,000	0	3,026,232,329
森林環境基金	58,188,269	35,851,492	8,808,691	85,231,070
アセットマネジメント基金	11,312,854,070	1,028,802,631	0	12,341,656,701
企業版ふるさと納税基金	100,100,000	25,155,830	0	125,255,830
図書館充実基金	0	19,230,769	0	19,230,769
財政調整基金	14,238,215,901	2,357,545,870	1,344,652,000	15,251,109,771
減債基金	314,489,308	489,580	89,394,599	225,584,289
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合　　計	58,660,294,528	7,757,333,017	2,363,169,554	64,054,457,991

※中核市平均（令和４年度末）　財政調整基金及び減債基金　14,430,372千円
積立基金現在高　27,607,820千円

当年度末の基金現在高は、640億5,445万円であり、前年度末より53億9,416万円増加している。

これは主に、国民健康保険支払準備基金の5億9,412万円の減少、まちづくり事業基金の2億1,298万円の減少などがあったものの、都市基盤・公共施設等整備基金の21億1,875万円の増加、競輪事業施設等整備基金の12億4,790万円の増加、アセットマネジメント基金の10億2,880万円の増加、財政調整基金の10億1,289万円の増加、介護保険給付費支払準備基金の7億7万円の増加などがあったことによる。

（４）不納欠損額及び収入未済額の状況

区分		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	67,273,741	63,996,170	3,277,571	5.1
	特別会計	138,197,050	134,527,056	3,669,994	2.7
	計	205,470,791	198,523,226	6,947,565	3.5
収入未済額	**一般会計**	**1,761,878,610**	**1,749,892,039**	**11,986,571**	**0.7**
	(現年度分)	(522,602,110)	(511,131,298)	(11,470,812)	2.2
	(過年度分)	(1,239,276,500)	(1,238,760,741)	(515,759)	0.0
	特別会計	**1,908,668,545**	**1,995,873,725**	**△ 87,205,180**	**△ 4.4**
	(現年度分)	(408,190,424)	(459,047,443)	(△ 50,857,019)	△ 11.1
	(過年度分)	(1,500,478,121)	(1,536,826,282)	(△ 36,348,161)	△ 2.4
	計	**3,670,547,155**	**3,745,765,764**	**△ 75,218,609**	**△ 2.0**
	(現年度分)	(930,792,534)	(970,178,741)	(△ 39,386,207)	△ 4.1
	(過年度分)	(2,739,754,621)	(2,775,587,023)	(△ 35,832,402)	△ 1.3

不納欠損額の総額は、2 億 547 万円で、前年度と比較すると 694 万円（3.5%）増加した。その主な要因は、一般会計で 327 万円、国民健康保険特別会計で 490 万円増加したことによる。

収入未済額の総額は、36 億 7,054 万円で、前年度と比較すると 7,521 万円（2.0%）減少した。その主な要因は、国民健康保険特別会計で 9,467 万円減少したことによる。

（５）翌年度繰越額及び不用額の状況

区分		令和５年度	令和４年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
翌年度繰越額			円	円	%
	一般会計	7,472,778,492	5,303,077,041	2,169,701,451	40.9
	特別会計	0	0	0	―
	計	7,472,778,492	5,303,077,041	2,169,701,451	40.9
不用額	一般会計	3,701,726,243	4,603,878,377	△ 902,152,134	△ 19.6
	特別会計	2,907,951,444	4,151,306,249	△ 1,243,354,805	△ 30.0
	計	6,609,677,687	8,755,184,626	△ 2,145,506,939	△ 24.5

翌年度繰越額の総額は 74 億 7,277 万円であり、前年度と比較すると 21 億 6,970 万円（40.9%）増加している。その要因は一般会計での増額であり、特別会計では翌年度繰越額が生じなかった。

不用額の総額は、66 億 967 万円であり、前年度と比較すると 21 億 4,550 万円（24.5%）減少している。その主な要因は、一般会計で 9 億 215 万円、競輪事業特別会計で 11 億 9,936 万円減少したことによる。

（６）一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

（単位：円・％）

区　分	令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	141,437,018,968	146,105,113,580	△ 4,668,094,612	△ 3.2
歳出決算額(B)	134,591,976,306	138,708,288,703	△ 4,116,312,397	△ 3.0
形式収支(C)　=(A)-(B)	6,845,042,662	7,396,824,877	△ 551,782,215	△ 7.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,773,675,672	2,724,251,708	49,423,964	1.8
実質収支(E)　=(C)-(D)	4,071,366,990	4,672,573,169	△ 601,206,179	△ 12.9
単年度収支(F) =５年度(E)-４年度(E)	△ 601,206,179	△ 3,794,966,112	3,193,759,933	－
財政調整基金積立金(G)	2,357,545,870	4,246,924,092	△ 1,889,378,222	△ 44.5
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	－
財政調整基金取崩額(I)	1,344,652,000	3,901,157,000	△ 2,556,505,000	△ 65.5
実質単年度収支(J) =(F)+(G)+(H)-(I)	411,687,691	△ 3,449,199,020	3,860,886,711	－

一般会計の収支については、歳入総額141,437,018,968円（前年度比3.2％減）、歳出総額は134,591,976,306円（前年度比3.0％減）となり、**歳入歳出差引残額（形式収支）**は、6,845,042,662円（前年度比7.5％減）となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,773,675,672円**を差し引いた実質収支**は4,071,366,990円（前年度比12.9％減）となり、前年度と比較し、601,206,179円の減少となった。

令和５年度の実質収支から令和４年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、601,206,179円の赤字となった。これは、前年度からの剰余金の減少を表している。

また、財政調整基金は取崩より積立が上回り、**実質単年度収支**については、411,687,691円の黒字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

②歳入状況について

ア　自主財源及び依存財源（一般会計）

区分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	73,869,528,416	52.2	72,121,087,638	49.4	1,748,440,778	2.4
	分担金及び負担金	651,009,998	0.5	656,365,169	0.4	△ 5,355,171	△ 0.8
	使用料及び手数料	1,916,185,576	1.4	1,964,439,072	1.3	△ 48,253,496	△ 2.5
	財産収入	1,602,270,678	1.1	1,110,306,682	0.8	491,963,996	44.3
	寄附金	449,423,793	0.3	274,359,842	0.2	175,063,951	63.8
	繰入金	1,822,773,421	1.3	4,158,964,752	2.8	△ 2,336,191,331	△ 56.2
	繰越金	7,396,824,877	5.2	11,742,859,351	8.0	△ 4,346,034,474	△ 37.0
	諸収入	6,185,304,010	4.4	4,612,432,229	3.2	1,572,871,781	34.1
	計	93,893,320,769	66.4	96,640,814,735	66.1	△ 2,747,493,966	△ 2.8
依存財源	地方譲与税	1,306,756,044	0.9	1,285,509,609	0.9	21,246,435	1.7
	法人事業税交付金	991,560,000	0.7	1,166,277,000	0.8	△ 174,717,000	△ 15.0
	地方消費税交付金	7,969,735,000	5.6	7,988,594,000	5.5	△ 18,859,000	△ 0.2
	地方特例交付金	369,657,000	0.3	376,908,000	0.2	△ 7,251,000	△ 1.9
	地方交付税	487,403,000	0.3	537,040,000	0.4	△ 49,637,000	△ 9.2
	国・県支出金	33,360,300,201	23.6	35,752,940,991	24.5	△ 2,392,640,790	△ 6.7
	市債	1,916,600,000	1.4	1,477,300,000	1.0	439,300,000	29.7
	その他	1,141,686,954	0.8	879,729,245	0.6	261,957,709	29.8
	計	47,543,698,199	33.6	49,464,298,845	33.9	△ 1,920,600,646	△ 3.9
合計		141,437,018,968	100.0	146,105,113,580	100.0	△ 4,668,094,612	△ 3.2

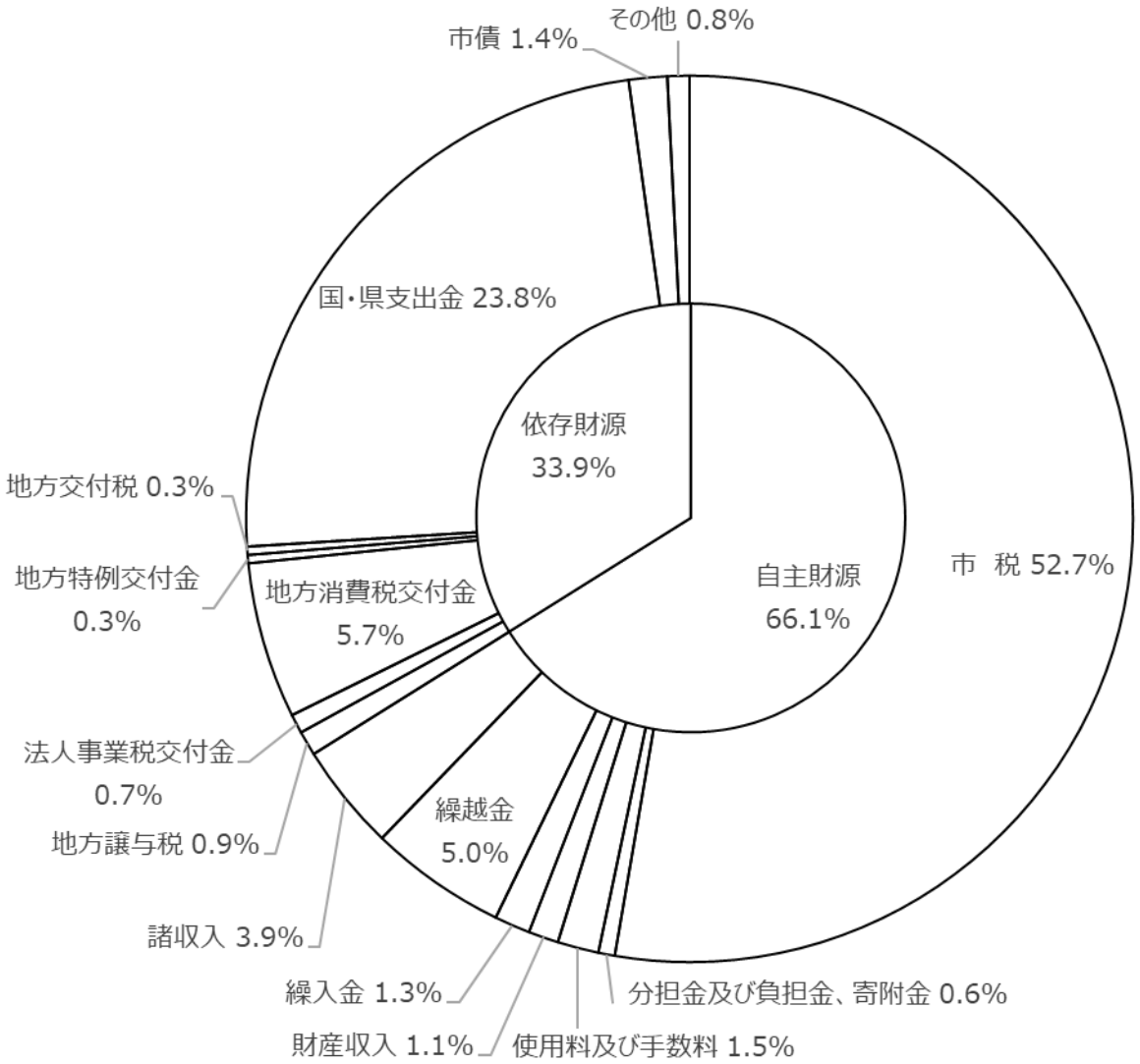
（注）その他＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は 938 億 9,332 万円であり、前年度に比較して 27 億 4,749 万円（2.8%）減少している。歳入決算額に占める割合は、66.4%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は 475 億 4,369 万円であり、前年度に比較して 19 億 2,060 万円（3.9%）減少している。歳入決算額に占める割合は、33.6%で前年度を 0.3 ポイント下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴い、国からの物価高騰対策に対する財源措置が新たな交付金制度に移行したことや、ワクチンの対象者の変更、集団接種の終了などにより、国庫支出金が減少したことが主な原因である。

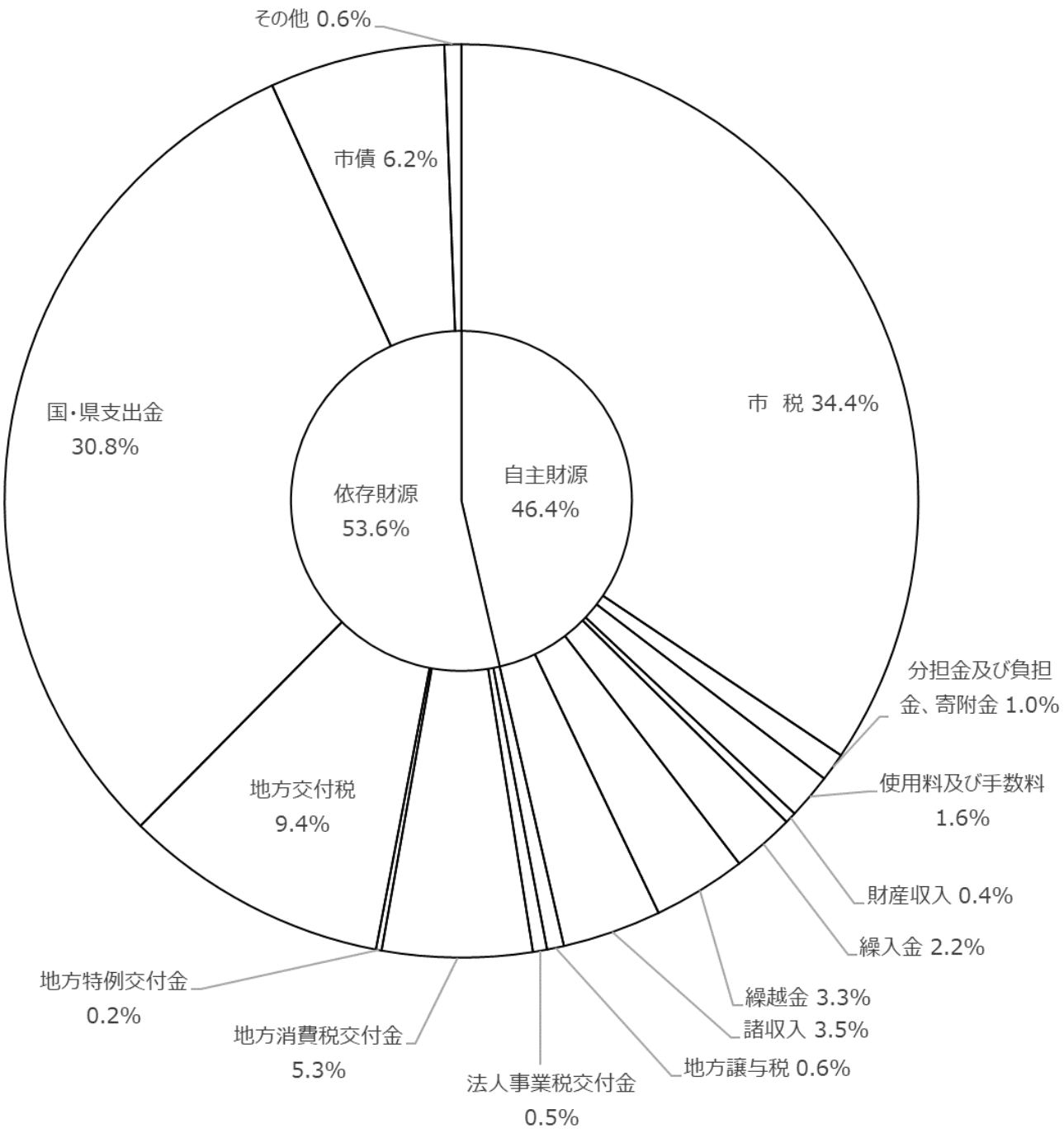
グラフ２　自主財源及び依存財源の構成比（普通会計）

四日市市（令和５年度）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

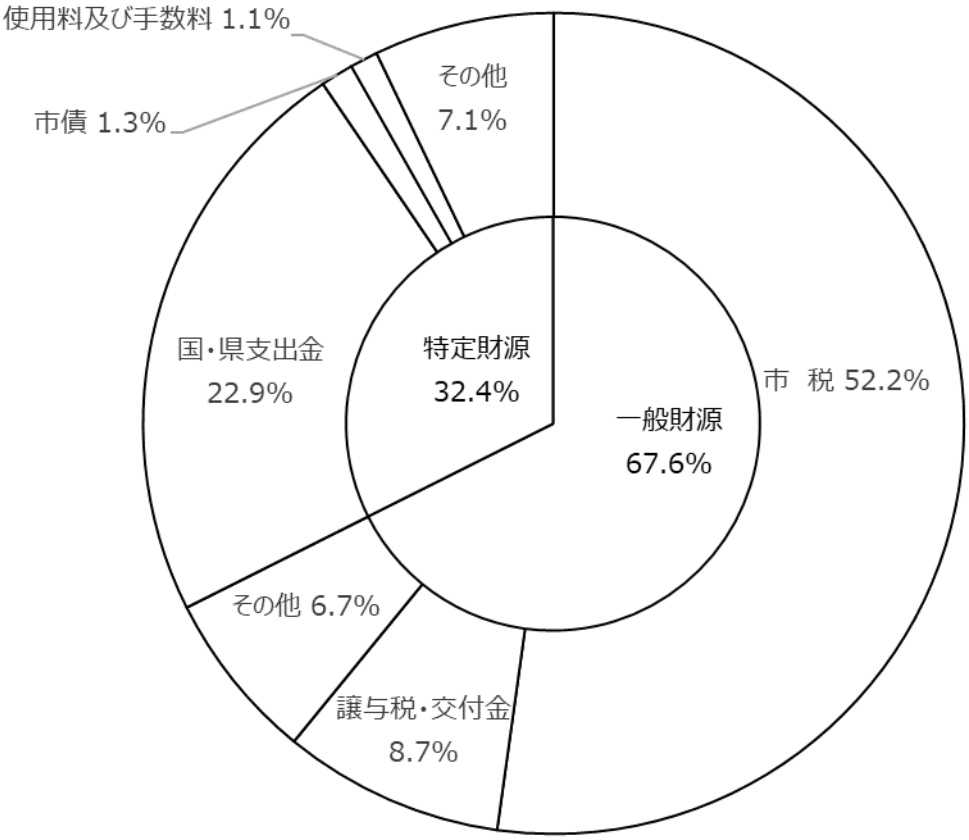
中核市平均（令和４年度）


その他 0.6%
市債 6.2%
国・県支出金
30.8%
依存財源
53.6%
自主財源
46.4%
市　税 34.4%
分担金及び負担
金、寄附金 1.0%
使用料及び手数料
1.6%
財産収入 0.4%
繰入金 2.2%
繰越金 3.3%
諸収入 3.5%
地方譲与税 0.6%
地方交付税
9.4%
地方特例交付金
0.2%
地方消費税交付金
5.3%
法人事業税交付金
0.5%

イ　一般財源・特定財源の前年度比較（一般会計）

区分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一般財源	市税	73,869,528	52.2	72,121,088	49.4	1,748,440	2.4
	譲与税・交付金	12,266,798	8.7	12,234,058	8.4	32,740	0.3
	市債	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他	9,429,874	6.7	15,534,439	10.6	△ 6,104,565	△ 39.3
	計	95,566,200	67.6	99,889,585	68.4	△ 4,323,385	△ 4.3
特定財源	使用料及び手数料	1,494,144	1.1	1,553,605	1.1	△ 59,461	△ 3.8
	国・県支出金	32,353,991	22.9	34,348,031	23.5	△ 1,994,040	△ 5.8
	市債	1,916,600	1.3	1,477,300	1.0	439,300	29.7
	その他	10,106,084	7.1	8,836,593	6.0	1,269,491	14.4
	計	45,870,819	32.4	46,215,529	31.6	△ 344,710	△ 0.7
合計		141,437,019	100.0	146,105,114	100.0	△ 4,668,095	△ 3.2

グラフ３　一般財源・特定財源の構成比（一般会計）



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は 955 億 6,620 万円であり、前年度に比較して 43 億 2,338 万円（4.3%）減少している。歳入決算額に占める割合は、67.6%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は 458 億 7,081 万円であり、前年度に比較して 3 億 4,471 万円（0.7%）減少している。歳入決算額に占める割合は 32.4%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

③歳出状況について

ア　目的別経費の状況（一般会計）

款　　別	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議　会　費	609,469,284	0.5	600,034,910	0.4	9,434,374	1.6
総　務　費	19,364,132,771	14.4	22,309,320,570	16.1	△2,945,187,799	△13.2
民　生　費	52,378,113,754	38.9	49,572,419,194	35.7	2,805,694,560	5.7
衛　生　費	11,506,599,692	8.5	13,531,348,587	9.8	△2,024,748,895	△15.0
労　働　費	55,998,333	0.0	181,982,137	0.1	△125,983,804	△69.2
農林水産業費	1,744,595,044	1.3	2,120,558,733	1.5	△375,963,689	△17.7
商　工　費	2,798,626,596	2.1	5,056,801,150	3.7	△2,258,174,554	△44.7
土　木　費	22,184,495,411	16.5	18,162,638,895	13.1	4,021,856,516	22.1
消　防　費	4,723,326,821	3.5	4,852,829,387	3.5	△129,502,566	△2.7
教　育　費	13,552,443,377	10.1	16,258,365,980	11.7	△2,705,922,603	△16.6
公　債　費	5,674,175,223	4.2	6,061,989,160	4.4	△387,813,937	△6.4
合　　計	134,591,976,306	100.0	138,708,288,703	100.0	△4,116,312,397	△3.0

当年度の歳出決算額は、1,345億9,197万円で、前年度に比較して41億1,631万円(3.0%）減少している。

これは主に、土木費で40億2,185万円（22.1%）、民生費で28億569万円（5.7%）増加している一方で、総務費で29億4,518万円（13.2%）、教育費で27億592万円（16.6%）、商工費で22億5,817万円（44.7%）、衛生費で20億2,474万円（15.0%）減少したことによる。

〇歳出の主な増減理由

・総務費の減少は、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国県支出金等返還金の減や財政調整基金積立金への積立額の減などによる。

・教育費の減少は、学校給食センター整備の完了による整備事業費の皆減などによる。

・商工費の減少は、プレミアム付デジタル商品券事業完了による事業費の皆減などによる。

・衛生費の減少は、新型コロナワクチンの接種対象者の変更や集団接種の終了による減、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴う経費の減などによる。

・公債費の減少は、過去に発行した市債の償還終了に伴う償還額の減による。

・農林水産業費の減少は、農業センター再整備工事の完了や畜産農家の大規模施設整備の完了による補助金の減などによる。

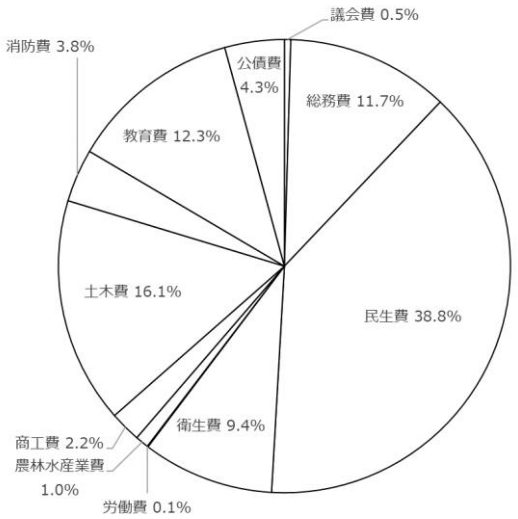
・消防費の減少は、南消防署の改築工事に係る事業量の減や公共施設アセットマネジメント事業費の減などによる。

・土木費の増加は、中央通り再編事業の事業量の増加による増などによる。

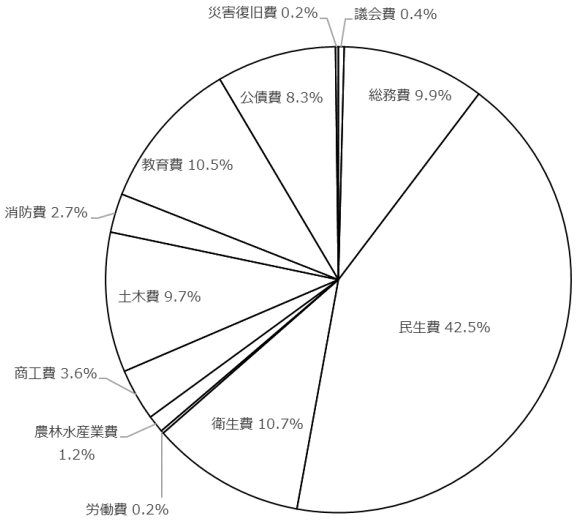
・民生費の増加は、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付による増などによる。

グラフ４　目的別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和５年度）



中核市平均（令和４年度）



※中核市平均との比較のために

グラフは普通会計の数値を使用している。

イ　性質別経費の状況（一般会計）

区分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人件費	21,105,532	15.7	21,247,007	15.3	△141,475	△0.7
	物件費	20,314,469	15.1	20,509,602	14.8	△195,133	△1.0
	維持補修費	3,007,270	2.2	3,205,507	2.3	△198,237	△6.2
	扶助費	34,088,595	25.3	31,660,433	22.8	2,428,162	7.7
	補助費等	15,401,117	11.5	18,999,294	13.7	△3,598,177	△18.9
	小計	93,916,983	69.8	95,621,843	68.9	△1,704,860	△1.8
投資的経費	普通建設事業費	17,535,559	13.0	19,506,537	14.1	△1,970,978	△10.1
	小計	17,535,559	13.0	19,506,537	14.1	△1,970,978	△10.1
その他経費	公債費	5,674,175	4.2	6,061,989	4.4	△387,814	△6.4
	積立金	5,753,806	4.3	6,318,924	4.6	△565,118	△8.9
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	―
	貸付金	1,775,830	1.3	1,723,360	1.2	52,470	3.0
	繰出金	9,935,623	7.4	9,475,636	6.8	459,987	4.9
	小計	23,139,434	17.2	23,579,909	17.0	△440,475	△1.9
合計		134,591,976	100.0	138,708,289	100.0	△4,116,313	△3.0

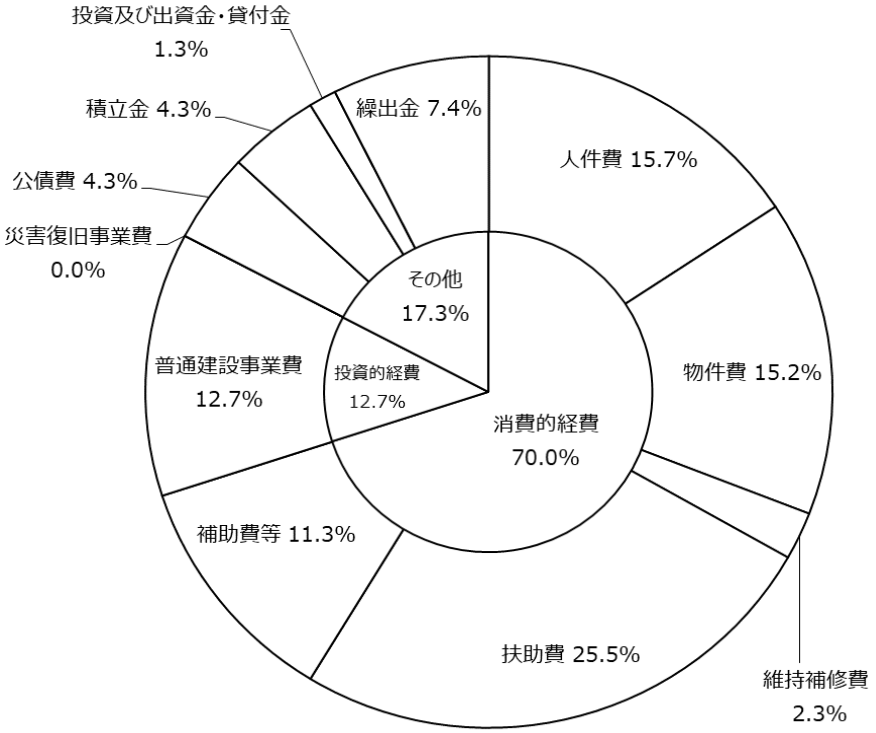
消費的経費は、939億1,698万円であり、前年度に比べ17億486万円（1.8%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は69.8%と、前年度を0.9ポイント上回っている。

投資的経費は、175億3,555万円であり、前年度に比べ19億7,097万円（10.1%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は13.0%と、前年度を1.1ポイント下回っている。

その他経費は、231億3,943万円であり、前年度に比べ4億4,047万円（1.9%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は17.2%と、前年度を0.2ポイント上回っている。

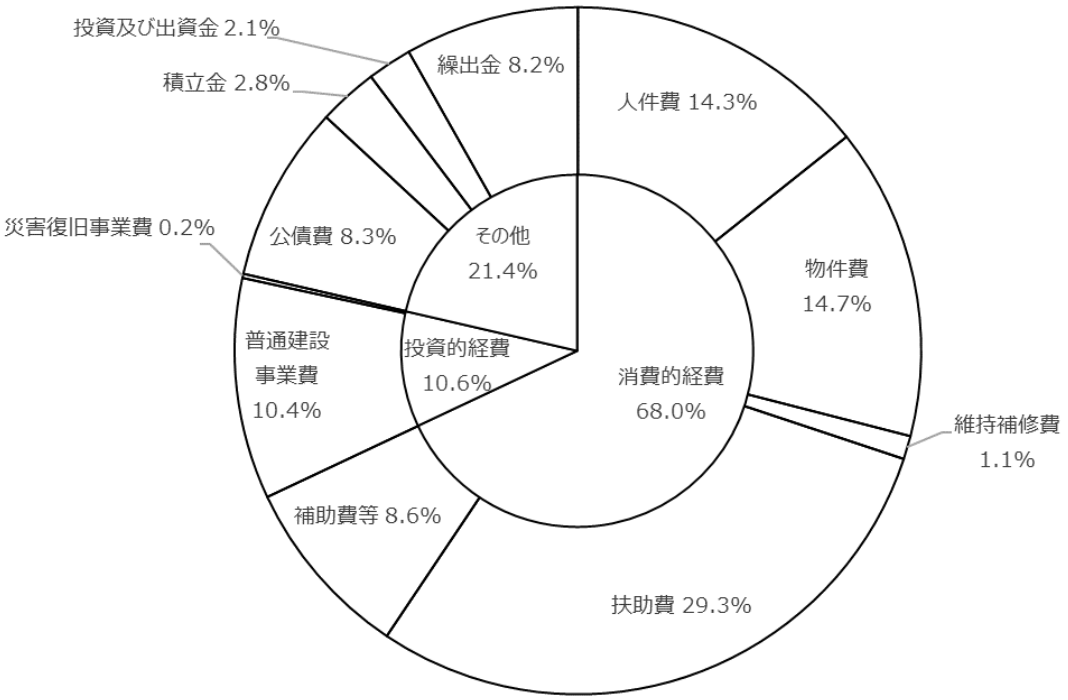
グラフ５　性質別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和５年度）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

中核市平均（令和４年度）



（７）特別会計

① 概　　要

ア 執 行 状 況

競輪事業特別会計はじめ７特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　　入

会　計　別		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
歳入	競輪事業	33,122,886,771	23,772,547,012	9,350,339,759	39.3
	国民健康保険	26,615,357,217	26,841,313,747	△ 225,956,530	△ 0.8
	食肉センター食肉市場	696,193,876	761,174,071	△ 64,980,195	△ 8.5
	土地区画整理事業	26,202,142	53,653,905	△ 27,451,763	△ 51.2
	農業集落排水事業	464,634,513	471,930,935	△ 7,296,422	△ 1.5
	介護保険	23,808,756,760	23,568,411,208	240,345,552	1.0
	後期高齢者医療	7,525,104,651	7,091,900,514	433,204,137	6.1
合計		92,259,135,930	82,560,931,392	9,698,204,538	11.7

歳　　出

会　計　別		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
歳出	競輪事業	31,474,713,600	22,234,347,295	9,240,366,305	41.6
	国民健康保険	26,261,659,988	26,440,171,706	△ 178,511,718	△ 0.7
	食肉センター食肉市場	692,820,732	748,823,860	△ 56,003,128	△ 7.5
	土地区画整理事業	21,816,868	48,846,574	△ 27,029,706	△ 55.3
	農業集落排水事業	247,077,519	392,515,612	△ 145,438,093	△ 37.1
	介護保険	23,026,201,899	22,334,690,161	691,511,738	3.1
	後期高齢者医療	7,378,123,950	7,063,568,967	314,554,983	4.5
合計		89,102,414,556	79,262,964,175	9,839,450,381	12.4

当年度決算額の合計は、歳入922億5,913万円、歳出891億241万円で、前年度と比較すると、歳入で11.7%の増加、歳出で12.4%の増加となっている。

イ　決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支（歳入歳出差引額）		実質収支額		単年度収支額	
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,648,173,171	1,538,199,717	1,648,173,171	1,538,199,717	109,973,454	△ 118,456,099
国民健康保険	353,697,229	401,142,041	353,697,229	401,142,041	△ 47,444,812	△ 34,306,350
食肉センター食肉市場	3,373,144	12,350,211	3,373,144	12,350,211	△ 8,977,067	2,000,534
土地区画整理事業	4,385,274	4,807,331	4,385,274	4,807,331	△ 422,057	△ 1,217,061
農業集落排水事業	217,556,994	79,415,323	217,556,994	79,415,323	138,141,671	17,010,813
介護保険	782,554,861	1,233,721,047	782,554,861	1,233,721,047	△ 451,166,186	349,095,897
後期高齢者医療	146,980,701	28,331,547	146,980,701	28,331,547	118,649,154	11,314,862
合計	3,156,721,374	3,297,967,217	3,156,721,374	3,297,967,217	△ 141,245,843	225,442,596

単年度収支額でみると、農業集落排水事業特別会計で1億3,814万円、後期高齢者医療特別会計で1億1,864万円など、３会計において黒字となったが、国民健康保険特別会計で4,744万円、介護保険特別会計で4億5,116万円など、４会計において赤字となった。７会計の合計では、1億4,124万円の赤字となっている。

ウ　一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会計別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和５年度	令和４年度	対前年度比較		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競輪事業	0	0	0	—	200,000,000	180,000,000	20,000,000	11.1
国民健康保険	1,781,414,706	1,759,058,831	22,355,875	1.3	0	0	0	—
食肉センター食肉市場	468,270,000	420,149,000	48,121,000	11.5	0	0	0	—
土地区画整理事業	9,500,000	6,000,000	3,500,000	58.3	0	0	0	—
農業集落排水事業	307,467,000	315,671,000	△ 8,204,000	△ 2.6	0	0	0	—
介護保険	3,656,576,000	3,668,662,000	△ 12,086,000	△ 0.3	106,922,867	0	106,922,867	皆増
後期高齢者医療	3,744,133,149	3,333,591,657	410,541,492	12.3	0	0	0	—
合計	9,967,360,855	9,503,132,488	464,228,367	4.9	306,922,867	180,000,000	126,922,867	70.5

一般会計から繰入れを受けた特別会計は６会計であり、繰入金の総額は99億6,736万円で、前年度と比較すると4億6,422万円（4.9%）増加している。繰入金が増加したものは４会計で、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計、土地区画整理事業特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、農業集落排水事業特別会計および介護保険特別会計においては繰入金が減少した。

一般会計への繰出しを行った特別会計は２会計で、競輪事業特別会計および介護保険特別会計である。繰出金の総額は3億692万円で、前年度と比較すると1億2,692万円（70.5%）の増額である。

なお、介護保険特別会計については、一般会計へ移行した重層的支援体制整備事業等に必要な経費を繰出すものである。

エ　会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会　計　別	令和５年度		令和４年度		対前年度比較			
					不納欠損額		収入未済額	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	増 減 額	増減率	増　減　額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
競　輪　事　業	0	0	0	0	0	―	0	―
国民健康保険	120,003,975	1,783,385,792	115,098,407	1,878,056,470	4,905,568	4.3	△ 94,670,678	△ 5.0
食肉センター 食　肉　市　場	0	0	0	0	0	―	0	―
土地区画整理 事　　業	0	52,800	0	0	0	―	52,800	皆増
農業集落排水 事　　業	69,120	16,774,585	0	1,248,300	69,120	皆増	15,526,285	1,243.8
介　護　保　険	15,270,243	68,393,912	17,321,560	72,459,552	△ 2,051,317	△ 11.8	△ 4,065,640	△ 5.6
後期高齢者 医　　療	2,853,712	40,061,456	2,107,089	44,109,403	746,623	35.4	△ 4,047,947	△ 9.2
合　　計	138,197,050	1,908,668,545	134,527,056	1,995,873,725	3,669,994	2.7	△ 87,205,180	△ 4.4

不納欠損が生じた特別会計は、４会計であり、不納欠損額の総額は1億3,819万円で、前年度と比較すると366万円（2.7%）増加している。

収入未済が生じた特別会計は、５会計であり、収入未済額の総額は19億866万円で、前年度と比較すると8,720万円（4.4%）減少している。

② 会 計 別 決 算 状 況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額（A）	調定額	決 算 額（B）		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決算額との比較（B）－（A）
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
32,240,000,000	33,122,886,771	33,122,886,771	102.7	0	0	882,886,771

歳入決算額は 331 億 2,288 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	事業収入	310 億 2,121 万円
第２款	使用料及び手数料	393 万円
第３款	財産収入	512 万円
第５款	繰越金	15 億 3,819 万円
第６款	諸収入	5 億 5,441 万円

決算額を予算現額と比較すると、8 億 8,288 万円（2.7%）の増となっている。
これは、繰越金が 7 億 819 万円、事業収入が 3 億 8,960 万円予算を上回ったことなどによる。

歳 出

予算現額（A）	決 算 額（B）		翌年度繰越額	不 用 額（A）－（B）
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
32,240,000,000	31,474,713,600	97.6	0	765,286,400

歳出決算額は 314 億 7,471 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	14 億 4,456 万円
第２款	開催費	298 億 3,014 万円
第３款	繰出金	2 億円

決算額の予算現額に対する割合は、97.6%である。
不用額は 7 億 6,528 万円で、その主なものは、開催費の執行残 2 億 43 万円、予備費の執行残 5 億 3,291 万円である。

イ　国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳　入

予算現額（A）	調定額	決　算　額（B）		不　納欠損額	収　入未済額	予算現額と決算額との比較（B）－（A）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
27,124,781,000	28,518,746,984	26,615,357,217	98.1	120,003,975	1,783,385,792	△509,423,783

歳入決算額は 266 億 1,535 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	国民健康保険料	53 億 2,215 万円
第３款	国庫支出金	87 万円
第４款	県支出金	184 億 1,824 万円
第５款	財産収入	239 万円
第６款	繰入金	23 億 7,793 万円
第７款	繰越金	4 億　114 万円
第８款	諸収入	9,261 万円

決算額を予算現額と比較すると、5 億 942 万円（1.9%）の減となっている。

これは、県支出金が 3 億 3,018 万円予算を下回ったことや国民健康保険料が 1 億 4,326 万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は 1 億 2,000 万円で、前年度に比較して 490 万円（4.3%）増加している。

収入未済額は 17 億 8,338 万円で、前年度に比較して 9,467 万円（5.0%）減少している。

歳　出

予算現額（A）	決　算　額（B）		翌年度繰越額	不　用　額（A）－（B）
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
27,124,781,000	26,261,659,988	96.8	0	863,121,012

歳出決算額は262億6,165万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	2億6,626万円
第２款	保険給付費	179億1,675万円
第３款	国民健康保険事業費納付金	75億7,921万円
第５款	保健事業費	2億7,752万円
第６款	基金積立金	239万円
第８款	諸支出金	2億1,950万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.8%である。

不用額は8億6,312万円で、その主なものは、保険給付費の執行残5億3,326万円、基金積立金の執行残1億2,966万円、予備費の執行残1億円である。

ウ　食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額（A）	調定額	決　算　額（B）		不　納欠損額	収　入未済額	予算現額と決算額との比較（B）－（A）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
697,600,000	696,193,876	696,193,876	99.8	0	0	△1,406,124

歳入決算額は6億9,619万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	事業収入	9,513万円
第２款	県支出金	3,895万円
第３款	繰入金	4億6,827万円
第４款	繰越金	1,235万円
第５款	諸収入	5,018万円
第６款	市債	3,130万円

歳　出

予算現額（A）	決　算　額（B）		翌年度繰越額	不　用　額（A）－（B）
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
697,600,000	692,820,732	99.3	0	4,779,268

歳出決算額は6億9,282万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	業務費	5億8,546万円
第２款	公債費	1億　735万円

決算額の予算現額に対する割合は、99.3%である。

不用額は477万円で、その主なものは、業務費の執行残364万円である。

エ　土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額（A）	調定額	決　算　額（B）		不　納欠損額	収　入未済額	予算現額と決算額との比較（B）－（A）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
24,443,000	26,254,942	26,202,142	107.2	0	52,800	1,759,142

歳入決算額は2,620万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	使用料及び手数料	51万円
第２款	財産収入	1,137万円
第３款	繰入金	950万円
第４款	繰越金	480万円
第５款	諸収入	2,638円

歳　出

予算現額（A）	決　算　額（B）		翌年度繰越額	不　用　額（A）－（B）
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
24,443,000	21,816,868	89.3	0	2,626,132

歳出決算額は2,181万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	業務費	2,144万円
第２款	公債費	37万円

決算額の予算現額に対する割合は、89.3%である。

不用額は262万円で、その主なものは、業務費の執行残212万円である。

オ　農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳　入

予算現額（A）	調定額	決　算　額（B）		不　納欠損額	収　入未済額	予算現額と決算額との比較（B）－（A）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
402,400,000	481,478,218	464,634,513	115.5	69,120	16,774,585	62,234,513

歳入決算額は4億6,463万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	使用料及び手数料	7,774万円
第２款	繰入金	3億　746万円
第３款	繰越金	7,941万円
第４款	諸収入	1万円

収入未済額は1,677万円で、前年度に比較して1,552万円（1,243.8%）増加している。

歳　出

予算現額（A）	決　算　額（B）		翌年度繰越額	不　用　額（A）－（B）
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
402,400,000	247,077,519	61.4	0	155,322,481

歳出決算額は2億4,707万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	事業費	1億　779万円
第２款	公債費	1億3,928万円

決算額の予算現額に対する割合は、61.4%である。

不用額は1億5,532万円で、その主なものは、事業費の執行残1億5,472万円である。

収入未済額及び不用額が増加した主な要因は、令和６年４月からの公営企業会計化に伴う打切決算によるものである。

カ　介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳　入

予算現額（A）	調定額	決　算　額（B）		不　納欠損額	収　入未済額	予算現額と決算額との比較（B）－（A）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,968,799,000	23,892,420,915	23,808,756,760	99.3	15,270,243	68,393,912	△160,042,240

歳入決算額は238億875万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	保険料	51億7,422万円
第２款	分担金及び負担金	3,647万円
第３款	使用料及び手数料	272万円
第４款	国庫支出金	49億1,636万円
第５款	支払基金交付金	56億3,150万円
第６款	県支出金	30億9,124万円
第７款	財産収入	860万円
第９款	繰入金	37億　737万円
第10款	繰越金	12億3,372万円
第11款	諸収入	650万円

決算額を予算現額と比較すると、1億6,004万円（0.7%）の減となっている。

これは、保険料が8,902万円予算を上回った一方で、支払基金交付金が2億5,516万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は1,527万円で、前年度に比較して205万円（11.8%）減少している。

収入未済額は6,839万円で、前年度に比較して406万円（5.6%）減少している。

歳　出

予算現額（A）	決　算　額（B）		翌年度繰越額	不　用　額（A）－（B）
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
23,968,799,000	23,026,201,899	96.1	0	942,597,101

歳出決算額は 230 億 2,620 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	7 億 7,991 万円
第２款	保険給付費	199 億 2,033 万円
第３款	基金積立金	7 億 5,087 万円
第４款	地域支援事業費	11 億 4,665 万円
第６款	諸支出金	4 億 2,843 万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.1％である。

不用額は 9 億 4,259 万円で、その主なものは、保険給付費の執行残 8 億 2,604 万円、地域支援事業費の執行残 6,894 万円である。

キ　後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳　入

予算現額（A）	調定額	決　算　額（B）		不　納欠損額	収　入未済額	予算現額と決算額との比較（B）－（A）
		金　額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
7,552,343,000	7,568,019,819	7,525,104,651	99.6	2,853,712	40,061,456	△27,238,349

歳入決算額は 75 億 2,510 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	後期高齢者医療保険料	36 億 5,741 万円
第４款	繰入金	37 億 4,413 万円
第５款	繰越金	2,833 万円
第６款	諸収入	9,522 万円

決算額を予算現額と比較すると 2,723 万円（0.4%）の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が 2,172 万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は 285 万円で、前年度に比べ 74 万円（35.4%）増加している。

収入未済額は 4,006 万円で、前年度に比べ 404 万円（9.2%）減少している。

歳　出

予算現額（A）	決　算　額（B）		翌年度繰越額	不　用　額（A）－（B）
	金　額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
7,552,343,000	7,378,123,950	97.7	0	174,219,050

歳出決算額は 73 億 7,812 万円で、その内訳は次のとおりである。

第１款	総務費	9,888 万円
第２款	後期高齢者医療広域連合納付金	72 億 7,111 万円
第４款	諸支出金	812 万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.7%である。

不用額は 1 億 7,421 万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残 1 億 6,705 万円である。

（８）桜財産区

令和５年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区　　分		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入		円	円	円	%
	予算現額	49,900,000	48,900,000	1,000,000	2.0
	決算額	50,037,870	49,141,202	896,668	1.8
	予算現額に対する割合	100.3%	100.5%	－	－
歳出	予算現額	49,900,000	48,900,000	1,000,000	2.0
	決算額	2,788,083	2,597,686	190,397	7.3
	予算現額に対する割合	5.6%	5.3%	－	－
歳入歳出差引額		47,249,787	46,543,516	706,271	1.5

歳入決算額は 5,003 万円、歳出決算額は 278 万円で、前年度に比較して、歳入は 89 万円（1.8%）の増加、歳出は 19 万円（7.3%）の増加である。

また、決算額の予算現額に対する割合は、歳入 100.3%、歳出 5.6%となっている。

歳入歳出差引額は 4,724 万円で、前年度に比較して 70 万円（1.5%）増加している。

（９）財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区分		単位	令和４年度末現在高	令和５年度中増減高		令和５年度末現在高
				増高	減高	
公有財産	土地	㎡	8,328,555.59	66,795.56	54,698.44	8,340,652.71
	建物	㎡	972,637.81	10,193.05	8,884.75	973,946.11
	動産（数量）	基	1	0	0	1
	（金額）	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	㎡	83.06	0	0	83.06
	無体財産権(数量)	件	11	0	0	11
	（金額）	円	2,546,300	0	0	2,546,300
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,103,344,418	0	942,136	2,102,402,282
物品(数量)		点	969	88	73	984
（金額）		円	7,327,572,047	537,243,413	588,413,884	7,276,401,576
債権		円	467,163,409	1,775,938,000	1,730,601,990	512,499,419
基金		円	58,660,294,528	7,757,333,017	2,363,169,554	64,054,457,991

（注１）　土地については、道路、橋梁、河川を含まない。
（注２）　物品については、重要な物品（100 万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公　有　財　産

土地の増減については、主に、坂部が丘中央公園及び西南出張所の購入、土地開発公社引継財産の売払い等による。

建物の増減については、主に、南消防署及び高花平小学校の建て替えに伴う新築及び取り壊し等による。

物　　品

物品の増減については、主に、消防車、救急車等の車両類の購入・売却等による。

債　　権

債権の増減については、主に、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金の増加、住宅新築資金等貸付金や福祉資金貸付金の減少による。

基　　金

基金の状況については、１０頁の表のとおりである。

監　査　　第　７１　号
令和６年８月１５日

四日市市長　　森　　智　広　　様

四日市市監査委員　加　藤　　光
同　　樋　口　　孝
同　　竹　野　兼　主
同　　小　林　博　次

令和５年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度四日市市土地開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和５年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

第１　審査の期間

令和６年７月３０日から令和６年８月８日まで

第２　審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）等と照合する等により基金の運用状況を調査し、関係職員から聴取して審査した。

第３　審査の結果

審査に付された令和５年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）は、上記の手続きにより審査した限り、重要な点において記載内容は正確であり、預金利子についても四日市市土地開発基金条例第６条に基づき、一般会計に収入されていることが認められた。

第４　審査の意見

令和５年度においても、新規の土地取得や保有している土地の買戻しはなかった。保有している２か所の土地は都市計画道路用地であるが、事業化がされないまま１５年以上が経過している。また、四日市市土地開発基金条例第２条に定める基金の額２億円に対し、基金の現在高は現金と土地を合わせて１１億円超と大きく乖離している。これまでも、当審査において、当基金のあり方や現在高の妥当性について検討するよう意見を付しているところであるが、現在のところ具体的な検討内容は示されていない。

このようなことから、以下の措置を講じるよう改めて求めるものである。

１　都市計画に基づく道路や公園など都市施設整備の実現性が低いのであれば、売却も視野に入れて保有土地の買戻しを具体的に検討すること。

２　条例で示す基金額と基金の現在高の乖離について、その理由及び適切な金額を具体的に検討すること。

３　四日市市土地開発公社廃止と同様の社会情勢にあることから、基金見直しにかかる他市の状況調査に着手し、基金のあり方にかかる研究・検討につなげること。

監　査　　第　７２　号

令和６年８月１５日

四日市市長　　森　　智　広　　様

四日市市監査委員　　加　藤　　光

同　　樋　口　　孝

同　　竹　野　兼　主

同　　小　林　博　次

令和５年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和５年度四日市市公営企業決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度市立四日市病院事業決算

令和５年度四日市市水道事業決算

令和５年度四日市市下水道事業決算

第２　審査の期間

令和６年７月１６日から令和６年８月８日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限り、重要な点においていずれの事業も地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

第５　審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。

1　市立四日市病院事業

(1)　意　見

①　総括

令和５年度の病院事業の経営成績について、総収益は245億2,422万円と前年度と比較して7億9,628万円（3.4％）増加したものの、総費用が256億6,006万円と前年度と比較して10億3,838万円（4.2％）増加したことから、純損失が11億3,583万円と前年度に比べ2億4,209万円（27.1％）増加している。これにより、利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して0.8ポイント低下し△4.6％で、やや悪化している。

内容を見ると、前年度と比較して、入院収益は患者数と診療単価がともに増加したこと、外来収益は患者数が減少したものの診療単価が上昇したことでそれぞれ増収となり、医業収益は16億7,044万円（7.9％）の増加となった。一方で、高度医療の提供に伴う薬品や診療材料の増による材料費の増加などにより、医業費用は前年度に比べ9億6,381万円（4.1％）増加しており、前年度に引き続き損益が悪化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産（貯蔵品除く）が3億3,208万円の減少となり、流動負債が4億1,834万円増加したことにより、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は44.62ポイント低下して311.81％となり悪化した。

流動資産の現金預金が6億6,568万円増加したものの未収金が10億115万円減少したことに加え、流動負債の未払金が4億545万円増加したことなどにより、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率も45.5ポイント低下して319.31％となり悪化した。

なお、いずれも理想とされる比率（当座比率100％以上、流動比率200％以上）は、十分維持している。

負債合計が7億378万円増加し、剰余金の減少（欠損金11億3,583万円の増加）により資本が減少したことにより、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は3.16ポイント低下して41.34％となり悪化した。

欠損金が11億3,583万円増加したことなどにより、固定資産対長期資本比率は1.71ポイント上昇して65.28％となり悪化した。引き続き、理想とされる比率（100％以下）は維持している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

②　収支の改善への取り組みについて

医業収益のうち、入院収益は患者数と診療単価がともに上昇したことで増収となり、外来収益は、患者数が減少したものの診療単価の上昇で増収となったことにより、医療収益は前年度に比べ7.9％増加している。一方、医業費用についても、高度医療の提供に伴う薬品や診療材料の増による材料費の増加などにより、前年度に比べ4.1％増加している。

医業収益の増が医業費用の増を上回ったことから、医業活動の利益率を表す医業収支比率（医業収益／医業費用）は93.3％で、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。しかし、依

然として医業損失は生じており、今後も医業費用の増加要因について注視し、救急医療や高度医療へ対応するための高コストとなる費用に見合う収益を上げられるよう、利益率の上昇を図ること。

③　健全な経営への取り組みについて

ア　総収支比率、経常収支比率、医業収支比率について、いずれも 100%を下回り赤字の状況が続いている。国や県からの補助金や一般会計からの繰入金を含め、可能な限り収益の増加を図ること。また、費用を減少させるためには、組織全体の意識変革が不可欠である。まずは総収支比率 100%以上を目指し、令和元年度から続く赤字経営からの脱却を図ること。

イ　現金等の増減について、単年度のキャッシュ・フローのみでは正確な動向等を把握することはできないので、複数年度のキャッシュ・フローを比較することにより、財務状況等の分析を行うこと。

④　病院の評価向上による収支の改善について

ア　医療の質や接遇向上は、病院の高評価に直結する。三次救急医療機関に求められる高度な医療技術の提供はもとより、患者の退院手続きや転院先への引継ぎをよりスムーズに行うなど、安心して治療を受けられるよう病院全体における患者への支援体制の強化が不可欠である。これらをはじめ、あらゆる方向から病院の評価向上策を検討・試行し、患者数の増加、ひいては収支の改善につなげること。

イ　患者が安心して治療を受けるためには、ＤＸ化の推進により、患者の医療データの活用を図ることなども求められる。他病院で導入例のある患者が自らの受診履歴や検査結果等複数データの閲覧が可能となる病院との連携システムを導入するなどして、医療データを連携・活用することは、患者の利便性と安心感の向上だけでなく、業務の効率化にもつながるものと見込まれる。これらを通じて、病院の評価向上策を検討し、患者数の増加、ひいては収支の改善につなげること。

(2) 業務の実績について

① 入院・外来患者数

前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区分			令和５年度	令和４年度	対前年度増減	増減率（%）
入院	年間患者数	（人）	144,749	140,070	4,679	3.3
	1日平均患者数	（人）	395	384	11	2.9
	病床利用率	（%）	73.6	71.5	2.1	－
外来	年間患者数	（人）	389,078	397,227	△ 8,149	△ 2.1
	1日平均患者数	（人）	1,601	1,635	△ 34	△ 2.1
年間入院・外来患者総数		（人）	533,827	537,297	△ 3,470	△ 0.6

（注）1 病床利用率（%） ＝ 年間入院患者数 ／ 年延病床数

2 病床利用率を算出する年延病床数は、令和4年度 196,005床(537床×365日)、 令和5年度 196,542床(537床×366日)

3 外来診察日数は、令和4年度 243 日、令和5年度 243 日

ア 入院患者数

年間入院患者数は 144,749人(1日平均患者数 395人)で、前年度に比べ 4,679人(3.3%)増加し、病床利用率は73.6%で、前年度に比べ 2.1ポイント高くなっている。また、当年度当初予算に定めた業務の予定量 143,472人と比較すると、1,277人（0.9%）上回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 389,078人(1日平均患者数1,601人)で、前年度に比べ8,149人(2.1%)減少し、1日平均患者数は 34人（2.1%）減少している。また、当年度当初予算に定めた業務の予定量 410,670人と比較すると、21,592人（5.3%）下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数は、令和２年度 512,746 人（対前年比 7.8%減）まで５年連続で減少した後、令和３年度は532,178人（同3.8%増）、令和４年度は537,297人（同1.0%増）と、回復傾向にあったが、令和５年度は533,827人（同0.6%減）と減少した。

また、総患者数に占める入院患者数と外来患者数の構成割合は、入院患者が 27.1%、外来患者が 72.9%となっている。令和４年度の同規模病院の構成割合は入院患者が 37.0%、外来患者が 63.0%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、令和４年度の同規模病院とは、地方公共団体が設置する500床以上の94病院の平均値（数値は地方公営企業年鑑（令和４年度版）による）を表したものである（以下同じ）。

② 建設及び改良工事

施設整備の面では、前年度に着手した病院施設大規模改修工事（１期）を竣工し、入退院

支援センターとして供用する増築部分を完成させた（令和６年７月から供用）。

＜建設及び改良工事の概況（工事費100万円以上）＞

施行内容	本年度工事費（円）	着工年月日 令和	竣工年月日 令和	契約先
病院施設大規模改修工事（１期）	648,736,000	4.11.17	6.2.15	大宗建設㈱
空調用監視制御装置更新工事	132,000,000	5.8.2	6.3.15	アズビル㈱ビルシステムカンパニー中部支社

③　器械及び器具等取得

高度急性期病院として患者に安全、安心で質の高い医療を提供するため、内視鏡システムセンターをはじめとした医療機器を更新し、医療機能の強化を図った。主な器械及び器具等の取得内容は、次表のとおりである。

＜器械及び器具等取得の概況（契約金額１，０００万円以上）＞

名　称	数量	金　額（円）	契　約年月日 令和	取　得年月日 令和	納入者名	備　考
業務用洗濯機等	1	32,780,000	5．2．9	5．9.12	アイナックス稲本㈱名古屋支店	洗濯室
血液浄化装置	2	14,032,700	5．4.28	5．6.29	大誠医科器械㈱	ＩＣＵ
上部消化管汎用ビデオスコープ	2	10,450,000	5．5.15	5．6.19	㈱三輪器械	内視鏡室
内視鏡システムセンター	1	13,437,600	5．5.16	5．8.31	㈱三輪器械	中央手術室
血液ガス分析装置	1	12,100,000	5．5.23	5．8.29	㈱八神製作所四日市営業所	中央検査室
低温プラズマ滅菌装置	1	24,024,000	5．5.29	5．8．7	㈱八神製作所四日市営業所	中央材料室
全身用麻酔器	1	12,355,200	5．5.31	5．9.24	大誠医科器械㈱	中央手術室

名　称	数量	金　額 （円）	契　約 年月日 令和	取　得 年月日 令和	納入者名	備　考
多用途透析用監視装置	2	10,560,000	5. 6. 8	5.12.21	大誠医科器械㈱	人工透析室
超音波診断装置	1	27,500,000	5. 6.20	5. 6.26	㈱八神製作所 四日市営業所	産婦人科
内視鏡システムセンター	1	30,299,500	5. 6.29	6. 2.15	㈱三輪器械	中央手術室
デジタルマンモビューワ	1	23,980,000	5. 7.25	5.11. 8	㈱中部メディカル	中央放射線室ほか
デジタルマンモグラフィ装置	1	29,700,000	5. 7.25	5.11.10	㈱ワキタ商会 三重営業所	中央放射線室
手術用プランニング装置	1	24,640,000	5. 8.21	5.10.25	㈱八神製作所 四日市営業所	７ＡＢ病棟
臨床用ポリグラフ	1	15,137,100	5. 9.14	5.12.18	㈱フォーム 三重支店	心臓カテーテルセンター
手術台	2	11,902,000	5.10.10	5.12.20	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室

(3)　予算執行及び決算額の状況について

①　収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増減額又は不用額	収入率 執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	25,569,587,000	24,572,093,296	△ 997,493,704	96.1
医業収益	23,708,491,000	22,724,079,865	△ 984,411,135	95.8
医業外収益	1,749,609,000	1,706,716,248	△ 42,892,752	97.5
特別利益	111,487,000	141,297,183	29,810,183	126.7
病院事業費用	26,743,754,000	25,694,687,369	1,049,066,631	96.1
医業費用	25,999,227,000	24,987,017,317	1,012,209,683	96.1
医業外費用	708,726,000	688,074,947	20,651,053	97.1
特別損失	30,801,000	19,595,105	11,205,895	63.6
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

（注）　増減額又は不用額欄の収益については（B）－（A）　費用については（A）－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和５年度（A）	令和４年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	24,572,093,296	23,777,591,645	794,501,651	3.3
医業収益	22,724,079,865	21,053,021,673	1,671,058,192	7.9
医業外収益	1,706,716,248	2,660,877,551	△ 954,161,303	△ 35.9
特別利益	141,297,183	63,692,421	77,604,762	121.8
病院事業費用	25,694,687,369	24,660,020,208	1,034,667,161	4.2
医業費用	24,987,017,317	23,985,420,476	1,001,596,841	4.2
医業外費用	688,074,947	645,193,895	42,881,052	6.6
特別損失	19,595,105	29,405,837	△ 9,810,732	△ 33.4
予備費	0	0	0	－

（注）増減額（C）欄については（A）－（B）

ア　病院事業収益

予算額255億6,958万円に対して、決算額は245億7,209万円で、収入率は96.1%である。

また、前年度決算額との比較では、7億9,450万円（3.3%）増加している。これは主に、新型コロナ補助金が５類移行により大幅に削減されたことなどから、医業外収益が9億5,416万円（35.9%）減少したものの、入院収益は患者数と診療単価がともに増加したこと、外来収益は患者数が減少したが診療単価が増加したことでそれぞれ増収となり、医業収益が 16億7,105万円（7.9%）増加したことによる。

イ　病院事業費用

予算額267億4,375万円に対して、決算額は256億9,468万円で、執行率は96.1%である。

不用額の主なものは、医業費用のうち、材料費4億3,321万円、給与費2億7,598万円、病院運営・医療サービスの提供に要する物件費等経費2億6,739万円である。

また、前年度決算額との比較では、10億3,466万円（4.2%）増加している。これは主に、高度医療の提供に伴う薬品や診療材料の増により材料費が増加したことから医業費用が10億159万円（4.2%）増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	増減額又は不用額	収入率 執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	2,089,885,000	1,971,782,634	95,400,000	△ 22,702,366	94.3
企業債	1,407,300,000	1,288,800,000	95,400,000	△ 23,100,000	91.6
負担金	680,647,000	680,646,635	0	△ 365	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	399,999	0	398,999	39,999.9
補助金	1,936,000	1,936,000	0	0	100.0
資本的支出	3,226,843,000	3,068,511,443	95,449,000	62,882,557	95.1
建設改良費	1,851,821,000	1,703,290,082	95,449,000	53,081,918	92.0
償還金	1,355,022,000	1,355,021,361	0	639	100.0
投　資	15,000,000	10,200,000	0	4,800,000	68.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（B）－〔(A）－（C)〕 支出については〔(A）－（C)〕－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和５年度（A）	令和４年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	1,971,782,634	930,024,220	1,041,758,414	112.0
企業債	1,288,800,000	473,500,000	815,300,000	172.2
負担金	680,646,635	453,370,889	227,275,746	50.1
固定資産売却代金	0	0	0	－
長期貸付金返還金	399,999	1,283,331	△ 883,332	△ 68.8
補助金	1,936,000	1,870,000	66,000	3.5
資本的支出	3,068,511,443	1,512,531,656	1,555,979,787	102.9
建設改良費	1,703,290,082	599,087,197	1,104,202,885	184.3
償還金	1,355,021,361	900,544,459	454,476,902	50.5
投　資	10,200,000	12,900,000	△ 2,700,000	△ 20.9
予備費	0	0	0	－

ア　資本的収入

予算額 20 億 8,988 万円に対して、決算額は 19 億 7,178 万円で、収入率は 94.3%である。なお、9,540 万円は翌年度に繰越している。

また、前年度決算額との比較では、10 億 4,175 万円（112.0%）増加している。これは主に、企業債が 8 億 1,530 万円（172.2%）増加したことによる。

イ　資本的支出

予算額 32 億 2,684 万円に対して、決算額は 30 億 6,851 万円で、執行率は 95.1%である。9,544 万円は翌年度に繰越しており、不用額の主なものは、建設改良費 5,308 万円である。

また、前年度決算額との比較では、15 億 5,597 万円（102.9%）増加している。これは主に建設改良費のうち、病院施設整備費が 10 億 1,129 万円（1250.6%）増加したことによる。

ウ　収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 9,672 万円は、過年度分損益勘定留保資金 10 億 9,343 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 329 万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高から 10 億 9,154 万円減の 68 億 406 万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	円	円	円
総　収　益	22,796,563,987	23,727,939,484	24,524,229,167
（うち医業収益）	(20,470,912,009)	(21,013,788,183)	(22,684,237,091)
総　費　用	23,268,043,893	24,621,677,546	25,660,062,209
（うち医業費用）	(22,045,971,431)	(23,342,833,134)	(24,306,648,268)
当年度純利益・純損失	△471,479,906	△ 893,738,062	△ 1,135,833,042
（うち医業利益・医業損失）	(△ 1,575,059,422)	(△ 2,329,044,951)	(△ 1,622,411,177)
当年度未処理欠損金	△ 2,060,272,400	△ 2,954,010,462	△ 4,089,843,504

当年度の経営成績は、総収益 245 億 2,422 万円、総費用 256 億 6,006 万円で、差引 11 億 3,583 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 2 億 4,209 万円の悪化となっている。利益率（当年度純利益／総収益）は、△4.6％で前年度と比較して 0.8 ポイント下がっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 7 億 9,628 万円（3.4％）増加したものの、主に医業費用が 9 億 6,381 万円（4.1％）増加し、総費用が 10 億 3,838 万円（4.2％）増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 29 億 5,401 万円から純損失 11 億 3,583 万円を加えた 40 億 8,984 万円となり悪化している。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区　分	算　式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	他市立病院
経営資本医業利益率　（%）	医業利益／経営資本×100	△ 5.28	△ 7.91	△ 5.69	△ 6.91
経営資本回転率（回）	医業収益／経営資本	0.69	0.71	0.80	0.65
医業利益対医業収益比率（%）	医業利益／医業収益×100	△ 7.69	△ 11.08	△ 7.15	△ 10.58

（注）１　他市立病院（全国 361 病院）は、令和４年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

２　経営資本医業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×医業利益対医業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

３　経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。

４　医業利益対医業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。

５　経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 2.22 ポイント上がり良化した要因は、医業利益対医業収益比率が良化したことによる。

医業利益対医業収益比率の良化した要因は、医業費用が前年度に比べ９億 6,381 万円（4.1%）増加したが、医業収益が医業費用の増加を上回り 16 億 7,044 万円（7.9%）増加し、医業損失（マイナスの医業利益）が７億 663 万円（30.3%）縮小したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区　分	算　式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	他市立病院
総資本利益率（%）	当年度純利益／総資本×100	△ 1.51	△ 2.89	△ 3.77	3.32
総収支比率（%）	総収益／総費用×100	98.0	96.4	95.6	104.3
経常収支比率（%）	経常収益／経常費用×100	97.8	96.2	95.1	104.1
医業収支比率（%）	医業収益／医業費用×100	92.9	90.0	93.3	87.8

（注）１　他市立病院（全国 361 病院）は、令和４年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

２　総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

３　総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

４　経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

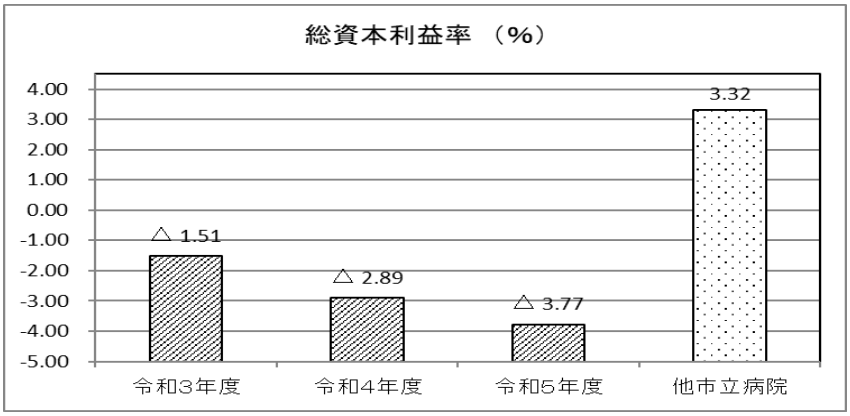
５　医業収支比率：収益性を見るための指標の１つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

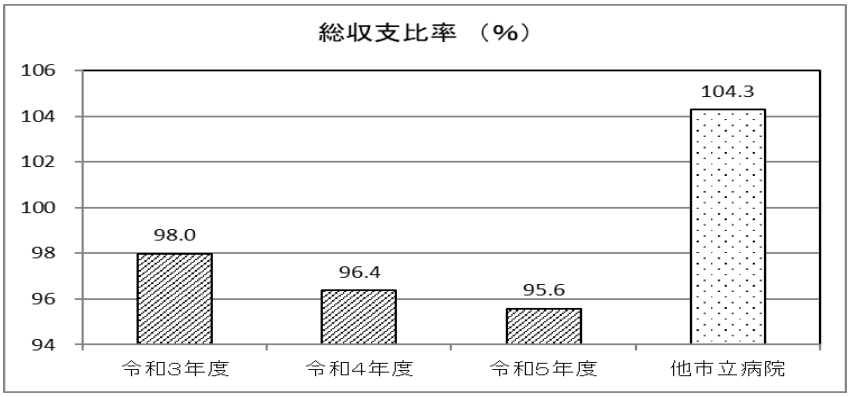
６　総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷２

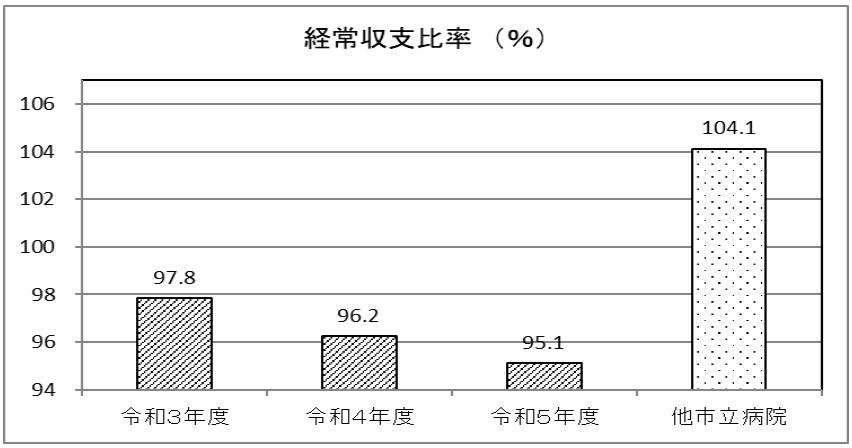
総資本利益率は、前年度に比べ 0.88 ポイント下がり悪化している。令和４年度の他市立病院と比較すると、7.09 ポイント下回っている。

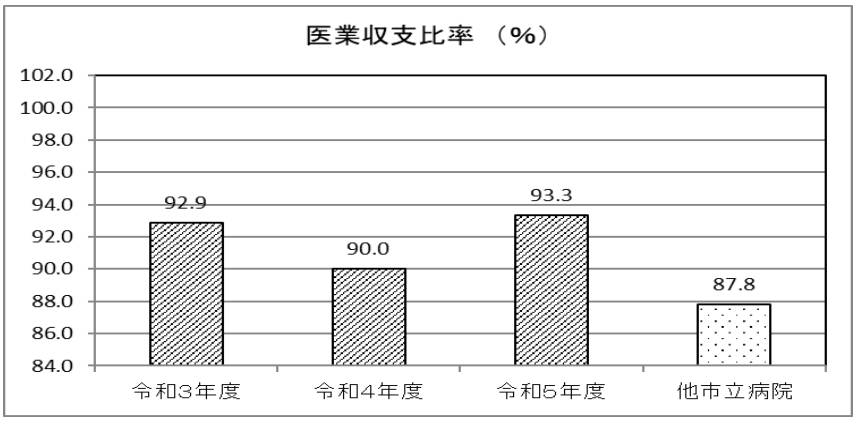
総収支比率及び経常収支比率はいずれも 100%を下回り、前年度に比べ総収支比率は 0.8 ポイント、経常収支比率は 1.1 ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業収支比率は、当年度は 93.3%となり、前年度に比べ 3.3 ポイント良化している。


総資本利益率 （%）
4.00
3.00
2.00
1.00
0.00
-1.00
-2.00
-3.00
-4.00
-5.00
△ 1.51
△ 2.89
△ 3.77
3.32
令和3年度
令和4年度
令和5年度
他市立病院


総収支比率 （%）
106
104
102
100
98
96
94
98.0
96.4
95.6
104.3
令和3年度
令和4年度
令和5年度
他市立病院


経常収支比率 （%）
106
104
102
100
98
96
94
97.8
96.2
95.1
104.1
令和3年度
令和4年度
令和5年度
他市立病院


医業収支比率 （%）
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
88.0
86.0
84.0
92.9
90.0
93.3
87.8
令和3年度
令和4年度
令和5年度
他市立病院

② 経営内容

患者１人当たり医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

<患者１人当たり医業収益・医業費用>

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
患者１人当たり医業収益（Ａ）　（円）	38,466	39,110	42,494	46,873
患者１人当たり医業費用（Ｂ）　（円）	41,426	43,445	45,533	51,371
差引（Ａ）－（Ｂ）　（円）	△ 2,960	△ 4,335	△ 3,039	△ 4,498

（注）患者１人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者１人当たり医業費用は、前年度に比べ2,088円(4.8%)増加したが、患者１人当たり医業収益が、前年度に比べ3,384円（8.7%）増加したことから、患者１人当たり医業損益は、前年度に比べ1,296円良化している。

また、令和４年度の同規模病院と比較すると、患者１人当たりの医業収益は4,379円少なく、医業費用は5,838円少ないことから、患者１人当たり医業損失は1,459円少なくなっている。

ア　入院・外来収益（総収益に占める割合 91.1%）

入院・外来収益の状況の推移は、次表のとおりである。

＜入院・外来収益の状況＞

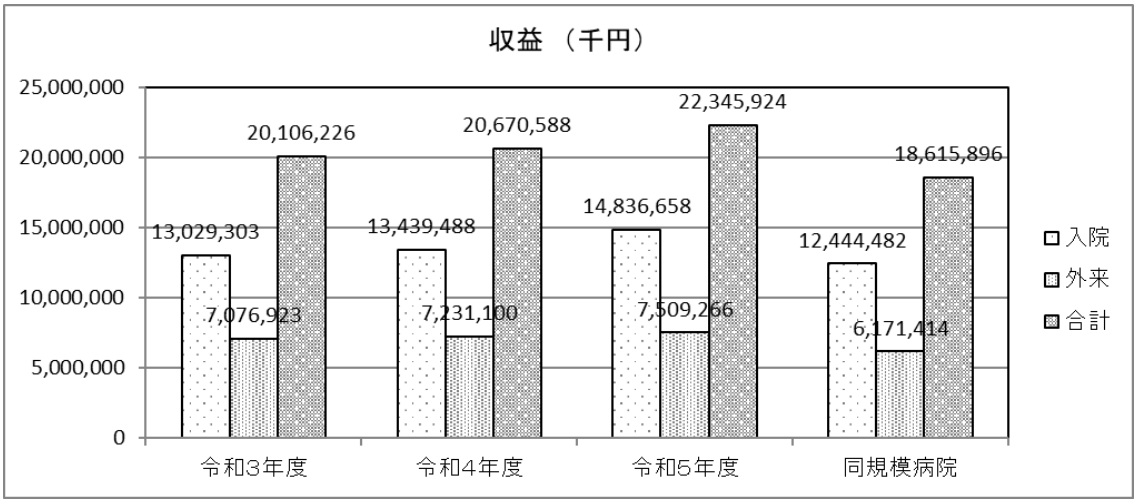
区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
入院	収　益　（千円）	13,029,303	13,439,488	14,836,658	12,444,482
	患者１人当たり収益　（円）	92,681	95,948	102,499	80,130
	病床利用率　（%）	67.8	71.5	73.6	68.3
外来	収　益　（千円）	7,076,923	7,231,100	7,509,266	6,171,414
	患者１人当たり収益　（円）	18,072	18,204	19,300	23,294
合計	収　益　（千円）	20,106,226	20,670,588	22,345,924	18,615,896
	患者１人当たり収益　（円）	37,781	38,471	41,860	44,298

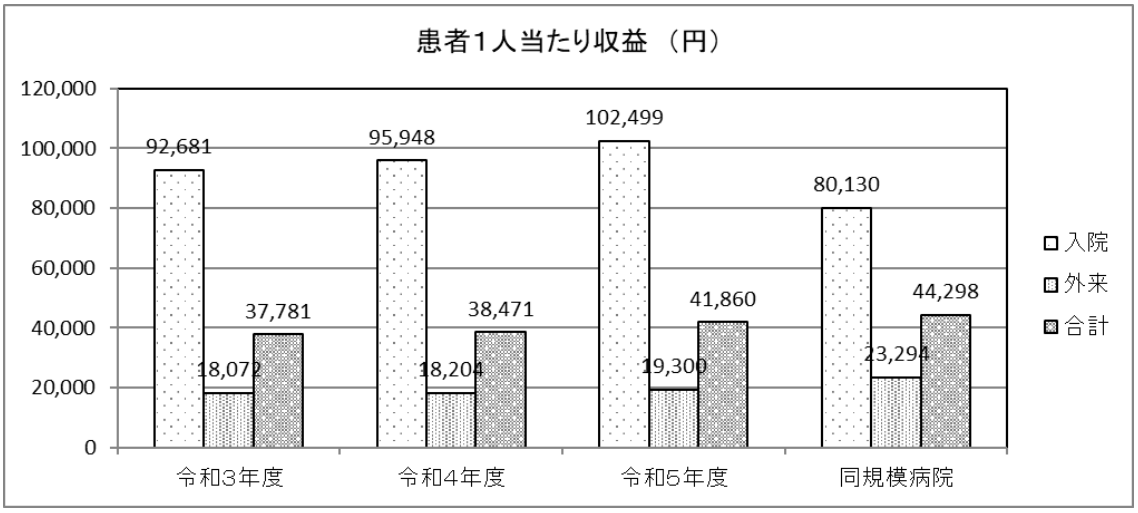
入院収益は、前年度に比べ13億9,717万円（10.4%）増加しているが、これは年間入院患者数が4,679人(3.3%)増加するとともに、患者１人当たりの収益が前年度に比べ6,551円(6.8%)増加したことによる。

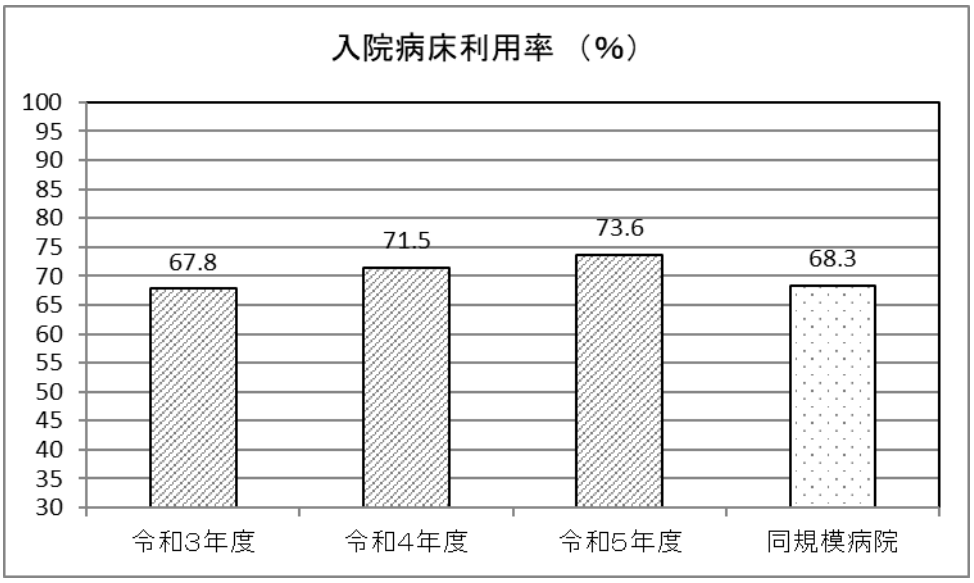
また、外来収益は、前年度に比べ2億7,816万円（3.8%）増加しているが、これは年間外来患者数が8,149人(2.1%)減少する一方、患者１人当たりの収益が前年度に比べ1,096円(6.0%)増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ16億7,533万円（8.1%）の増加となり、患者１人当たりの収益は、3,389円（8.8%）の増加となっている。

なお、令和４年度の同規模病院と比較すると、収益合計は37億3,002万円上回っているが、患者１人当たりの収益は2,438円下回っている。


収益 （千円）
25,000,000
20,000,000
15,000,000
10,000,000
5,000,000
0
13,029,303
7,076,923
20,106,226
13,439,488
7,231,100
20,670,588
14,836,658
7,509,266
22,345,924
12,444,482
6,171,414
18,615,896
令和3年度
令和4年度
令和5年度
同規模病院
入院
外来
合計


患者1人当たり収益 （円）
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
92,681
18,072
37,781
95,948
18,204
38,471
102,499
19,300
41,860
80,130
23,294
44,298
令和3年度
令和4年度
令和5年度
同規模病院
入院
外来
合計


入院病床利用率 （%）
100
95
90
85
80
75
70
65
60
55
50
45
40
35
30
67.8
71.5
73.6
68.3
令和3年度
令和4年度
令和5年度
同規模病院

イ　職員給与費（医業費用に占める割合 44.8%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
職　員　給　与　費　　（千円）	10,217,988	10,745,978	10,885,301	10,060,764
医業費用に占める職員給与費の割合（%）	46.3	46.0	44.8	46.6
医業収益に対する職員給与費の割合（%）	49.9	51.1	48.0	51.1

（注）職員給与費は、雇用形態にかかわらず全職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 1 億 3,932 万円（1.3%）増加したものの、医業費用が 9 億 6,381 万円（4.1%）増加したため、医業費用に占める割合は 1.2 ポイント低くなった。

また、医業収益は 16 億 7,044 万円（7.9%）増加したため、医業収益に対する割合は 3.1 ポイント低くなった。

また、令和４年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 1.8 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は 3.1 ポイント低くなっている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
医師	１人１日当たり患者数　（人）	7.8	8.0	7.9	5.9
	１人１日当たり診療収入　（円）	294,640	308,747	331,021	259,353
看護部門職員	１人１日当たり患者数　（人）	2.2	2.2	2.2	1.9
	１人１日当たり診療収入　（円）	82,039	83,257	90,354	82,241

（注）１人１日当たり患者数及び１人１日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数（会計年度任用職員を含む）で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師１人１日当たり患者数は 0.1 人（1.3%）減少し、１人１日当たり診療収入は 22,274 円(7.2%)増加している。また、看護部門職員１人１日当たり患者数は増減なし、１人１日当たり診療収入は 7,097 円(8.5%)増加している。

令和４年度の同規模病院と比較すると、１人１日当たり患者数は、医師で 2.0 人、看護部門で 0.3 人多く、１人１日当たり診療収入についても、医師が 71,668 円、看護部門職員が 8,113 円多い。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
病床100床当たり職員数	医　師　（人）	30.6 （ 174 ）	32.4 （ 174 ）	32.0 （ 172 ）	22.7 （ 141 ）
	看護部門　（人）	105.6 （ 600 ）	112.8 （ 606 ）	112.5 （ 604 ）	98.3 （ 610 ）
	事務部門　（人）	6.7 （ 38 ）	7.3 （ 39 ）	7.1 （ 38 ）	9.6 （ 60 ）
	その他部門　（人）	27.1 （ 154 ）	29.4 （ 158 ）	30.0 （ 161 ）	29.4 （ 183 ）
	合　計　（人）	170.1 （ 966 ）	181.9 （ 977 ）	181.6 （ 975 ）	160.0 （ 994 ）
年間入院・外来患者総数　（人）		532,178	537,297	533,827	420,245
職員１人当たり年間患者数（人）		551	550	548	423

（注）１　会計年度任用職員を含まない。（算定基準の変更により、令和４年度決算審査意見掲載の同表中の令和３年度及び４年度の数値とは連続性がない。）

２　（　　）は職員総数

職員総数は975人で、前年度に比べて２人（0.2%）減少しており、病床 100床当たりの職員数は0.3人（0.2%）減少している。また、職員１人当たり年間患者数は548人で、前年度に比べて２人（0.4%）減少している。

また、令和４年度の同規模病院と比較すると、職員総数では19人少なく、職員１人当たり年間患者数は125人（29.6%）多い。

＜給与月額の状況＞

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
医　師	１人当たり平均給与月額（円）	1,270,363	1,260,476	1,269,663	1,345,627
	平均年齢　（歳）	40	38	40	42
	平均経験年数　（年）	14	14	14	11
看護師	１人当たり平均給与月額（円）	494,605	495,628	511,990	494,558
	平均年齢　（歳）	37	37	38	38
	平均経験年数　（年）	11	11	12	13
事務職	１人当たり平均給与月額（円）	546,543	576,575	598,325	514,084
	平均年齢　（歳）	46	47	47	45
	平均経験年数　（年）	8	9	9	11
全職員	１人当たり平均給与月額（円）	639,854	635,370	651,003	613,562
	平均年齢　（歳）	40	39	40	40
	平均経験年数　（年）	12	11	12	13

（注）１　平均給与月額は、病院事業管理者、会計年度任用職員を除く（看護師は准看護師を除く）。
　　２　給与月額は基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額
　　３　平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

令和４年度の同規模病院と比較すると、当病院の医師は平均年齢が２歳低く、平均経験年数が３年長い。また、１人当たり平均給与月額は 75,964 円（5.6%）低くなっている。

当病院の全職員としては、前年度に比べ平均年齢は１歳高く、平均経験年数も１年長く、１人当たり平均給与月額は 15,633 円（2.5%）高くなっている。

ウ　材料費（医業費用に占める割合 33.7%）

材料費の推移は、次表のとおりである。

＜材料費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
材　料　費　　（千円）	7,027,917	7,326,434	8,200,430	6,079,967
医業費用に占める材料費の割合（%）	31.9	31.4	33.7	28.2
医業収益に対する材料費の割合（%）	34.3	34.9	36.2	30.9

当年度の材料費は、前年度に比べ８億 7,399 万円（11.9%）増加し、医業費用に占める割合は 2.3 ポイント高くなり、医業収益に対する割合は 1.3 ポイント高くなっている。

また、令和４年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める材料費及び医業収益に対する材料費の割合は、いずれも高くなっている。患者１人１日当たりの材料費で比較すると、当病院が 15,362 円、同規模病院が 14,468 円であり、当病院の方が 894 円（6.2%）高くなっている。

エ　経　費（医業費用に占める割合 14.1%）

材料費の推移は、次表のとおりである。

＜経費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
経　　費　　（千円）	3,195,384	3,404,713	3,417,481	3,759,870
医業費用に占める経費の割合（%）	14.5	14.6	14.1	17.4
医業収益に対する経費の割合（%）	15.6	16.2	15.1	19.1

当年度の経費は、前年度に比べ 1,276 万円（0.4%）増加した。医業費用に占める割合は 0.5 ポイント低くなり、医業収益に対する割合は 1.1 ポイント低くなっている。

令和４年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める経費及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者１人１日当たり経費は、当病院が 6,402 円に対して、同規模病院は 8,947 円で、当病院の方が 2,545 円（28.4%）低くなっている。

オ　減価償却費（医業費用に占める割合 6.9%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
減価償却費　（千円）	1,461,416	1,758,429	1,678,308	1,557,774
医業費用に占める減価償却費の割合　（%）	6.6	7.5	6.9	7.2
医業収益に対する減価償却費の割合　（%）	7.1	8.4	7.4	7.5

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 8,012 万円（4.6%）減少し、医業費用に占める割合は 0.6 ポイント低くなり、医業収益に対する割合も 1.0 ポイント低くなっている。また、令和４年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める減価償却費及び医業収益に対する減価償却費の割合が、いずれも下回っている。減価償却費は、当病院の方が 1 億 2,053 万円（7.7%）高くなっている。

カ　企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
企業債償還元金　（千円）	1,044,837	900,544	1,355,021	1,436,197
企業債償還元金／減価償却費×100（%）	71.49	51.21	80.74	92.20

当年度の企業債償還元金は 13 億 5,502 万円となっており、前年度に比べ 4 億 5,447 万円（50.5%）増加している。企業債償還元金の主な増加要因は、令和３年度に総合医療情報システム群を取得（取得金額 14 億 3,000 万円）する際に発行した企業債の返還が開始されたことによる。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は 80.74%で、前年度に比べ 29.53 ポイント上昇している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

キ　企業債利息（総費用に占める割合 0.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同規模病院
企業債利息　（千円）	114,694	111,264	108,252	116,333
企業債元利償還金　（千円）	1,159,531	1,011,808	1,463,273	1,552,530
企業債償還元金　（千円）	1,044,837	900,544	1,355,021	1,436,197
総費用に占める企業債利息の割合　（%）	0.5	0.5	0.4	0.5
医業収益に対する企業債利息の割合　（%）	0.6	0.5	0.5	0.6
医業収益に対する企業債元利償還金の割合　（%）	5.7	4.8	6.5	7.5
医業収益に対する企業債償還元金の割合　（%）	5.1	4.3	6.0	7.0
年度末企業債残高　（千円）	11,704,866	11,277,821	11,211,600	－

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1 億 825 万円で前年度に比べ 301 万円（2.7%）減少している。企業債元利償還金は、14 億 6,327 万円で前年度に比べ 4 億 5,146 万円（44.6%）増加している。企業債償還元金は、13 億 5,502 万円で前年度に比べ 4 億 5,447 万円（50.5%）増加している。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が増加したことから 1.7 ポイント上がっている。医業収益に対する企業債償還元金の割合は、前年度に比べ企業債償還元金が増加したことから 1.7 ポイント上がっている。

ク　利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合　0.97%）

利子負担率の推移は、次表のとおりである。

区　分	算　式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	他市立病院
利子負担率（%）	（支払利息＋企業債取扱諸費）／（企業債・長期借入金＋一時借入金）×100	0.98	0.99	0.97	1.20

（注）１　他市立病院（全国 361 病院）は、令和４年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ 301 万円（2.7%）減少している。企業債残高については、前年度に比べ 6,622 万円（0.6%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.02 ポイント下がっている。

(5)　財政状態について

①　財政状態

＜比較貸借対照表＞

資　産　の　部				
科　　目	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	**16,850,308,852**	**16,949,201,941**	**△ 98,893,089**	**△ 0.6**
有形固定資産	15,570,036,887	15,722,728,827	△ 152,691,940	△ 1.0
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0
建物	8,535,631,150	8,511,178,490	24,452,660	0.3
構築物	165,696,240	192,609,295	△ 26,913,055	△ 14.0
器械備品	3,477,081,046	3,971,218,315	△ 494,137,269	△ 12.4
車両運搬具	10,845,050	11,501,910	△ 656,860	△ 5.7
リース資産	139,901,476	62,793,430	77,108,046	122.8
建設仮勘定	479,122,357	211,667,819	267,454,538	126.4
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0
投資その他の資産	1,276,829,065	1,223,030,214	53,798,851	4.4
長期貸付金	34,766,666	37,300,000	△ 2,533,334	△ 6.8
長期前払消費税	1,242,062,399	1,185,730,214	56,332,185	4.8
流動資産	**13,048,567,762**	**13,381,721,356**	**△ 333,153,594**	**△ 2.5**
現金預金	8,867,716,776	8,202,033,266	665,683,510	8.1
未収金	3,886,366,594	4,887,524,662	△ 1,001,158,068	△ 20.5
貸倒引当金	△ 11,782,553	△ 15,174,773	3,392,220	22.4
貯蔵品	306,266,945	307,338,201	△ 1,071,256	△ 0.3
資　産　合　計	**29,898,876,614**	**30,330,923,297**	**△ 432,046,683**	**△ 1.4**

負債及び資本の部				
科　　目	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	**13,451,310,786**	**13,164,815,288**	**286,495,498**	**2.2**
企業債	9,890,536,436	9,922,799,854	△ 32,263,418	△ 0.3
リース債務	53,181,392	47,649,305	5,532,087	11.6
引当金	3,507,592,958	3,194,366,129	313,226,829	9.8
退職給付引当金	3,507,592,958	3,194,366,129	313,226,829	9.8
修繕引当金	0	0	0	－
流動負債	**4,086,501,204**	**3,668,160,461**	**418,340,743**	**11.4**
企業債	1,321,063,418	1,355,021,361	△ 33,957,943	△ 2.5
リース債務	28,531,173	21,399,492	7,131,681	33.3
未払金	1,990,485,356	1,585,026,835	405,458,521	25.6
引当金	659,106,954	612,944,222	46,162,732	7.5
賞与引当金	659,106,954	612,944,222	46,162,732	7.5
その他流動負債	87,314,303	93,768,551	△ 6,454,248	△ 6.9
繰延収益	**132,954,307**	**134,004,189**	**△ 1,049,882**	**△ 0.8**
長期前受金	132,954,307	134,004,189	△ 1,049,882	△ 0.8
受贈財産評価額	20,388,392	22,837,838	△ 2,449,446	△ 10.7
寄附金	6,332,050	7,424,550	△ 1,092,500	△ 14.7
負担金	34,968,308	23,270,939	11,697,369	50.3
補助金	70,997,807	80,203,112	△ 9,205,305	△ 11.5
その他資本剰余金	267,750	267,750	0	0
負債合計	**17,670,766,297**	**16,966,979,938**	**703,786,359**	**4.1**
資本金	**16,317,953,821**	**16,317,953,821**	**0**	**0**
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
剰余金	**△ 4,089,843,504**	**△ 2,954,010,462**	**△ 1,135,833,042**	**△ 38.5**
欠損金	4,089,843,504	2,954,010,462	1,135,833,042	38.5
当年度未処理欠損金	4,089,843,504	2,954,010,462	1,135,833,042	38.5
資本合計	**12,228,110,317**	**13,363,943,359**	**△ 1,135,833,042**	**△ 8.5**
負債・資本合計	**29,898,876,614**	**30,330,923,297**	**△ 432,046,683**	**△ 1.4**

ア　資産

資産合計は 298 億 9,887 万円で前年度末に比べ 4 億 3,204 万円（1.4%）減少している。

固定資産の減少は、主に器械備品の減価償却が進んだことによる減が、その取得による増に比べて大きかったことによる。流動資産の減少は、未収金の減少による。

イ　負債（負債・資本合計に占める割合 59.1 %）

負債合計は 176 億 7,076 万円で前年度末に比べ 7 億 378 万円（4.1%）増加している。

固定負債の増加は、主に退職給付引当金の増加による。また、流動負債の増加は、主に未払金の増加による。繰延収益の減少は、主に補助金の減少による。

ウ　資本（負債・資本合計に占める割合 40.9 %）

資本合計は 122 億 2,811 万円で前年度末に比べ 11 億 3,583 万円（8.5%）減少している。

剰余金では、当年度純損失計上により当年度未処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 89 億 6,206 万円で、前年度末の 97 億 1,356 万円に比べ 7 億 5,149 万円（7.7%）減少している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区　　分	算　　式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	他市立病院
当座比率（%）	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）/流動負債×100	416.59	356.43	311.81	253.09
流動比率（%）	流動資産/流動負債×100	425.16	364.81	319.31	257.66
自己資本構成比率（%）	（資本金+剰余金+繰延収益）/負債・資本合計×100	46.07	44.50	41.34	40.87
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産/（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100	64.28	63.57	65.28	76.05

（注）１　他市立病院（全国 361 病院）は、令和４年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

２　当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。

３　流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。

４　自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

５　固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

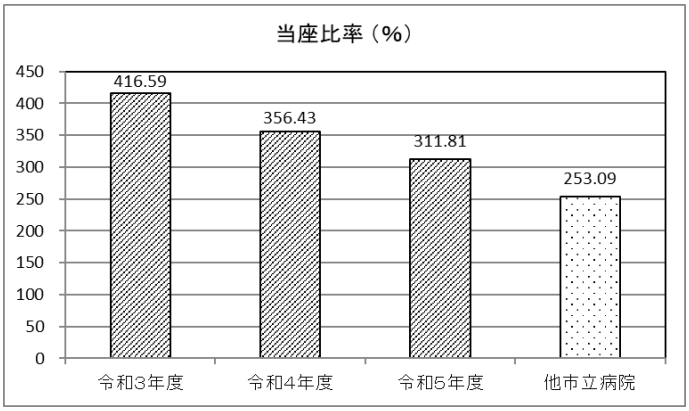
当座比率（率の高いほど良い）は 311.81%で、前年度に比べ 44.62 ポイント下がっている。前年度に比べ下降した主な要因は、流動資産（貯蔵品除く）が 3 億 3,208 万円減少し、流動負債が 4 億 1,834 万円増加したことによる。令和４年度他市立病院と比較すると 58.72 ポイント上回っている。

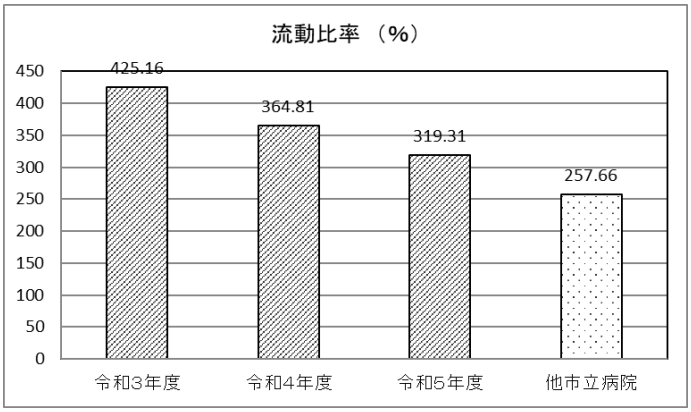
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（率の高いほど良い）は 319.31%で、前年度に比べ 45.5 ポイント下がっている。前年度に比べ下降した主な要因は、流動資産の現金預金が 6 億 6,568 万円増加したものの未収金が 10 億 115 万円減少したことに加え、流動負債の未払金が 4 億 545 万円増加したことによる。他市立病院と比較すると 61.65 ポイント上回っている。

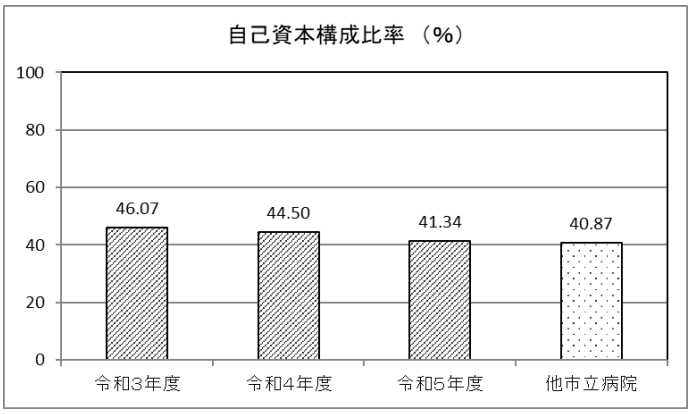
長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 41.34%で、前年度に比べ 3.16 ポイント下がっている。前年度に比べ下降した主な要因は、負債・資本合計が 4 億 3,204 万円減少したものの、剰余金の減少（欠損金 11 億 3,583 万円の増加）により資本が減少したことによる。他市立病院と比較すると 0.47 ポイント上回っている。

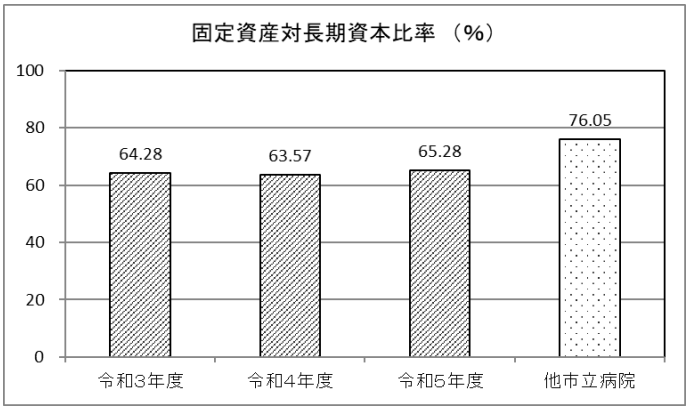
固定資産対長期資本比率（率の低いほど良い）は 65.28%で、前年度に比べ 1.71 ポイント上がっている。前年度に比べ上昇した主な要因は、固定資産が 9,889 万円減少したものの、欠損金が 11 億 3,583 万円増加したことによる。他市立病院と比較すると 10.77 ポイント下回っている。

以上のとおり、当年度末の財務比率は、前年度末と比較すると、当座比率、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率ともに悪化している。また他市立病院との比較においては、良好な状態にあるといえる。









② 医業収益未収金と不納欠損処分

医業収益未収金の推移は、次表のとおりである。

＜医業収益未収金＞ **（単位：円）**

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
過年度分	112,409,782	98,340,061	108,350,648
現年度分	3,259,703,275	3,694,070,244	3,732,356,872
計	3,372,113,057	3,792,410,305	3,840,707,520

入院外来収益などの医業収益の未収金は、38 億 4,070 万円で、過年度分（令和４年度までの分）が 1 億 835 万円、現年度（令和５年度分）が 37 億 3,235 万円であった。

不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞ **（単位：円）**

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
不納欠損処分	29,225,015	27,679,749	4,317,289

不納欠損処分額は、431 万円であり、前年度に比べ 2,336 万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュフロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)　当期純利益	△ 1,135,833	△ 893,738	△ 242,095
(2)　減価償却費	1,678,308	1,758,429	△ 80,121
(3)　固定資産除却費	34,392	32,999	1,393
(4)　長期前払消費税の増減	△ 44,789	40,115	△ 84,904
(5)　引当金の増減額（△は減少）	355,997	341,330	14,667
(6)　長期前受金戻入額	△ 683,633	△ 541,490	△ 142,143
(7)　長期貸付金返還免除額	12,333	11,817	516
(8)　受取利息	△ 3,616	△ 5,223	1,607
(9)　支払利息	108,252	111,264	△ 3,012
(10)　未収金の増減額（△は増加）	1,001,158	△ 1,318,721	2,319,879
(11)　未払金の増減額（△は減少）	405,459	△ 67,731	473,190
(12)　貯蔵品の増減額（△は増加）	1,071	△ 40,654	41,725
(13)　その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,454	155	△ 6,609
小　　計	1,722,645	△ 571,448	2,294,093
(1)　利息の受取額	3,616	5,223	△ 1,607
(2)　利息の支払額	△ 108,252	△ 111,264	3,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,618,009	△ 677,489	2,295,498
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)　固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,444,580	△ 533,651	△ 910,929
(2)　上記(1)実施による収入	682,583	455,241	227,342
(3)　長期貸付金の貸付による支出	△ 10,200	△ 12,900	2,700
(4)　長期貸付金の回収による収入	400	1,283	△ 883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,798	△ 90,027	△ 681,771
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)　企業債の発行	1,288,800	473,500	815,300
(2)　企業債の償還	△ 1,355,021	△ 900,544	△ 454,477
(3)　リース債務の支払による支出	△ 114,307	△ 19,563	△ 94,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,528	△ 446,608	266,080
4　現金及び現金同等物の増減額	665,684	△ 1,214,124	1,879,808
5　現金及び現金同等物の期首残高	8,202,033	9,416,157	△1,214,124
6　現金及び現金同等物の期末残高	8,867,717	8,202,033	665,684

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは、16億1,800万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△7億7,179万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億8,052万円である。以上の３区分から当年度の資金は6億6,568万円の増加となり、資金期末残高は88億6,771万円となる。

２　水道事業

(1)　意　見

①　総括

令和５年度の水道事業の経営成績については、総収益が73億5,068万円と前年度と比較して1億2,449万円（1.7％）減少し、総費用が68億7,449万円と前年度に比べ7,711万円（1.1％）増加したことにより、純利益が4億7,619万円と前年度に比べ2億161万円(29.7％)減少している。これにより利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して2.6ポイント下がり6.5％となり、悪化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産の減少により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は 25.15 ポイント低下して 143.36％となり悪化した。また、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は 24.76 ポイント低下して 160.19％となり悪化した。このうち当座比率は理想とされる比率（100％以上）を維持しているものの、流動比率は理想とされる 200%を下回っており、今後も引き続き流動性の確保に十分な配慮が求められる。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は 0.2 ポイント低下して 71.36％となり悪化した。固定資産対長期資本比率は 0.53 ポイント上昇して 96.62％となり悪化したものの、理想とされる比率（100％以下）を維持している。

建設改良事業については、当年度は第３期水道施設整備計画（平成 31 年度～令和 10 年度）の５年目にあたり、基幹施設の耐震化のための導水管、配水本管の耐震化工事を進めるとともに、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事、水源確保のための取水井更新工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

②　収支の改善への取り組みについて

ア　当年度の総収益は、前年度に比べ1億2,449万円（1.7％）減少しているが、これは前年度に比べ、給水収益が1億3,158万円（2.0％）減少したことなどによる。

このうち、節水機器の普及等により水需要が減少していることから、一般用口径25㎜以下の給水収益は前年度に比べ1億954万円[1]（2.1％）、一般用口径40㎜以上の給水収益は前年度に比べ3,647万円[1]（1.9％）それぞれ減少している。

今後も節水機器の普及や給水人口の減少などにより厳しい状況が続くことが予想されるが、新たな水需要の発掘を含めて効果的に水道水のＰＲを展開するなど、継続的な給水収益の確保に取り組むこと。

イ　当年度の総費用は、前年度に比べ7,711万円（1.1％）増加しているが、これは動力費が5,744万円（20.4％）、工事請負費が4,270万円（9.8％）減少したものの、委託料が8,725万円（10.7％）、減価償却費が5,238万円（2.9％）増加したことなどが主な要因である。

[1] 表示金額は税込み

管路をはじめとした保有資産の老朽化が進行していることもあり、設備等の更新にかかる費用が今後も見込まれ、給水収益の大幅な改善が難しい状況においてさらに経営状況が厳しくなることが想定されるが、市民への影響が大きい水道料金の改定には慎重を期し、経費の縮減や収益の増加につながるあらゆる手法を検討すること。

ウ　企業債は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、その残高は前年度末と比較して1億8,306万円（1.6％）減少となり、利子負担率も前年度末と比べて0.1ポイント減少の1.56％となっており、その取り組みは評価できる。社会情勢の変化等様々な状況を注視しつつ、引き続き企業債残高の減少に努めること。

③　水道事業の計画的な運営と投資について

ア　令和３年度に運用期間約１０年の長期国債を購入してから３年近く経過するが、満期後も見据えた計画的な資金運用を進めること。

イ　常時安全で安定した水の供給が求められることから、維持及び建設における最新の技術、機材の導入のため必要な投資は行わねばならない。やむをえず企業債の増額や水道料金改定に踏み切る際は、事業継続に真に必要な方策であることが、市民に十分理解されるような説明、方法を検討して取り組むこと。

ウ　漏水などによる有収率の低下は、給水収益に影響する。これを可能な限り防ぐため、人口減少社会の進展も考慮しながら計画的に経年管の更新を進めること。

エ　動力費について、令和５年度は国の激変緩和措置や電力会社の負担軽減策により前年度より減少したものの、今後の見通しは不透明であることから、引き続き経費の削減を意識すること。

④　災害対応の意識共有について

能登半島地震被災地への職員派遣で得た教訓は、維持や建設の計画に反映させるとともに、他部局とも連携して市民へ公開する場の設定を検討し、市民も市職員もそれぞれの役割を果たせるように意識啓発につなげること。

⑤　水質検査について

農薬、有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）等の水質検査について、国の基準の厳格化が予測され、水源地や配水池の水質管理がさらに重要となると考えられる。検査頻度を上げるだけでなく、より危険性が高いと予測される付近の水源地や配水池を十分検査すること。

⑥　三重県企業庁からの受水費について

四日市市では自己水で不足する水量を三重県企業庁から受水しており、５年に一度の価格改定を控え、県企業庁と各市町が協議を開始したとのことである。県企業庁としての価格維持の取り組み内容などを詳細に聞き取り、県内の他市町と連携して、可能な限り価格の引き下げまたは維持となるような交渉に努めること。

⑦　経営計画について

企業債の借入先は国の指定によるが、近年は、機構債や政府債だけでなく、民間等資金と

なる市中金融機関にも拡大している。今後も視野を広げて利息の違いや各々のリスクに目を配り、経営計画を立てること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区　　分		令和５年度	令和４年度	対前年度増減	増減率（%）
給水人口	（人）	306,597	308,719	△ 2,122	△ 0.7
給水戸数	（戸）	157,382	156,860	522	0.3
給水普及率	（%）	99.99	99.99	0.00	－
年間総配水量	（㎥）	38,239,342	38,366,947	△ 127,605	△ 0.3
年間総有収水量	（㎥）	34,296,883	35,144,760	△ 847,877	△ 2.4
１日平均配水量	（㎥）	104,479	105,115	△ 636	△ 0.6
１日最大配水量	（㎥）	113,371	157,829	△ 44,458	△ 28.2
有収率	（%）	89.69	91.60	△ 1.91	－
１人１日平均有収水量	（ℓ）	306	312	△ 6	△ 1.9

（注）　有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

ア　給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は306,597人で、前年度に比べ2,122人（0.7%）減少している。また、給水戸数は157,382戸で、前年度に比べ522戸（0.3%）増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ　年間総配水量・１日平均配水量・１日最大配水量

年間総配水量は38,239,342㎥で、前年度に比べ127,605㎥（0.3%）減少している。また、１日平均配水量についても、前年度に比べ636㎥（0.6%）減少し104,479㎥となっている。１日最大配水量については、寒波による漏水発生の影響で多かった前年度に比べ、44,458㎥（28.2%）減少し113,371㎥となっている。

ウ　年間総有収水量・有収率・１人１日平均有収水量

年間総有収水量は34,296,883㎥で、前年度に比べ847,877㎥（2.4%）減少している。

有収率は89.69%で、前年度に比べ1.91ポイント減少し、令和４年度の同格都市の有収率（91.76%）を2.07ポイント下回っている。

１人１日平均有収水量は前年度に比べ6ℓ減少し306ℓになっている。

なお、令和４年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の48事業所の平均値（数値は地方公営企業年鑑（令和４年度版）による）を表したものである。（以下同じ。）

エ　用途別給水収益・用途別有収水量

＜用途別給水収益＞（税込み）

区　　分		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
一般用	口径 25 ㎜以下	5,077,318,654	5,186,859,962	△ 109,541,308	△ 2.1
	口径 40 ㎜以上	1,872,550,944	1,909,021,300	△ 36,470,356	△ 1.9
	一般用小計	6,949,869,598	7,095,881,262	△ 146,011,664	△ 2.1
公　衆　浴　場　用		898,472	1,258,315	△ 359,843	△ 28.6
臨　　時　　用		754,090	527,922	226,168	42.8
船　　舶　　用		18,757,175	17,358,447	1,398,728	8.1
合　　計		6,970,279,335	7,115,025,946	△ 144,746,611	△ 2.0

<用途別有収水量>

区　　分		令和５年度	令和４年度	増減量	増減率
		㎥	㎥	㎥	%
一般用	口径 25 ㎜以下	29,278,083	30,004,687	△ 726,604	△ 2.4
	口径 40 ㎜以上	4,960,490	5,078,581	△ 118,091	△ 2.3
	一般用小計	34,238,573	35,083,268	△ 844,695	△ 2.4
公　衆　浴　場　用		15,759	24,014	△ 8,255	△ 34.4
臨　　時　　用		930	584	346	59.2
船　　舶　　用		41,621	36,894	4,727	12.8
合　　計		34,296,883	35,144,760	△ 847,877	△ 2.4

（ア）用途別給水収益

一般用口径25㎜以下は前年度に比べ1億954万円（2.1%）減少している。一般用口径40㎜以上は前年度に比べ3,647万円（1.9%）減少している。

（イ）用途別有収水量

一般用口径25㎜以下は前年度に比べ726,604㎥（2.4%）減少している。一般用口径40㎜以上は前年度に比べ118,091㎥（2.3%）減少している。

②　建設改良事業

第３期水道施設整備計画（H31～R10）に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

・基幹施設の耐震化　　導水管、配水本管の耐震化　1,849m

・経年管布設替　　市内一円　3,917m

　　中央通り再編事業関連の管網整備による廃止　1,925m

・経年施設の更新　　三滝水源地無停電電源設備更新工事　等
・水源確保　　小牧１号井更新工事

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	増減額又は不用額	収入率執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
水道事業収益	8,204,842,000	8,009,045,166	33,862,000	△ 161,934,834	97.6
営業収益	7,606,382,000	7,432,381,164	33,862,000	△ 140,138,836	97.7
営業外収益	598,458,000	576,586,685	0	△ 21,871,315	96.3
特別利益	2,000	77,317	0	75,317	3,865.9
水道事業費用	7,640,029,000	7,318,428,111	58,950,000	262,650,889	95.8
営業費用	7,242,279,000	6,990,872,593	58,950,000	192,456,407	96.5
営業外費用	373,362,000	309,112,001	0	64,249,999	82.8
特別損失	22,802,511	18,443,517	0	4,358,994	80.9
予備費	1,585,489	0	0	1,585,489	0.0

（注）　増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕　費用については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和５年度（A）	令和４年度（B）	対前年増減額（C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,009,045,166	8,147,643,985	△ 138,598,819	△ 1.7
営業収益	7,432,381,164	7,602,820,042	△ 170,438,878	△ 2.2
営業外収益	576,586,685	544,816,746	31,769,939	5.8
特別利益	77,317	7,197	70,120	974.3
水道事業費用	7,318,428,111	7,242,075,305	76,352,806	1.1
営業費用	6,990,872,593	6,913,348,272	77,524,321	1.1
営業外費用	309,112,001	324,957,540	△ 15,845,539	△ 4.9
特別損失	18,443,517	3,769,493	14,674,024	389.3
予備費	0	0	0	－

ア　水道事業収益

予算額82億484万円に対して、決算額は80億904万円、翌年度繰越額3,386万円となり収入率は97.6％である。

前年度決算額と比較すると、1億3,859万円（1.7％）減少している。これは主に、営業外収益が増加したものの、営業収益が1億7,043万円減少したことによる。

イ　水道事業費用

予算額76億4,002万円に対して、決算額は73億1,842万円、翌年度繰越額5,895万円で、執行率は95.8％である。不用額の主なものは、配水及び給水費8,376万円である。

また、前年度決算額と比較すると、7,635万円（1.1％）増加している。これは主に、営業外費用が減少したものの、業務費などが増加したことにより営業費用が7,752万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は96.5％である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	増減額又は不用額	収入率執行率(B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,829,476,000	1,160,047,156	472,630,000	△ 196,798,844	63.4
企業債	1,190,000,000	773,400,000	416,600,000	0	65.0
負担金	32,000,000	12,959,870	17,100,000	△ 1,940,130	40.5
国庫補助金	8,981,000	8,981,000	0	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	566,011,000	332,223,400	38,930,000	△ 194,857,600	58.7
他会計補助金	32,483,000	32,482,886	0	△ 114	100.0
資本的支出	5,248,945,000	3,811,709,799	1,254,000,000	183,235,201	72.6
建設改良費	4,289,478,000	2,855,243,671	1,254,000,000	180,234,329	66.6
償還金	956,467,000	956,466,128	0	872	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和５年度（A）	令和４年度（B）	対前年増減額（C）	増減率(C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	1,160,047,156	1,277,655,510	△ 117,608,354	△ 9.2
企業債	773,400,000	904,900,000	△ 131,500,000	△ 14.5
負担金	12,959,870	22,578,710	△ 9,618,840	△ 42.6
国庫補助金	8,981,000	0	8,981,000	皆増
固定資産売却代金	0	0	0	－
工事負担金	332,223,400	350,176,800	△ 17,953,400	△ 5.1
他会計補助金	32,482,886	0	32,482,886	皆増
資本的支出	3,811,709,799	4,036,857,575	△ 225,147,776	△ 5.6
建設改良費	2,855,243,671	2,996,136,138	△ 140,892,467	△ 4.7
償還金	956,466,128	1,040,721,437	△ 84,255,309	△ 8.1
予備費	0	0	0	－

ア　資本的収入

予算額18億2,947万円に対して、決算額は11億6,004万円、翌年度繰越額4億7,263万円で、収入率は63.4％である。収入率が低くなった主な要因は、当初想定していた工事依頼が減少したことにより工事負担金1億9,485万円が減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると1億1,760万円（9.2％）の減少となっている。これは主に、翌年度への繰越などにより企業債が1億3,150万円減少したことによる。

イ　資本的支出

予算額52億4,894万円に対して、決算額は38億1,170万円、翌年度繰越額12億5,400万円で、執行率は72.6％である。不用額の主なものは、建設改良費の配水及び給水施設費1億1,688万円、第３期水道施設整備費5,910万円である。

また、前年度決算額と比較すると2億2,514万円（5.6％）の減少となっている。これは主に、建設改良費が1億4,089万円減少したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は95.4％である。

ウ　収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億5,166万円は、減債積立金6億7,780万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億543万円、当年度分損益勘定留保資金16億6,266万円（減価償却費等）、及び建設改良積立金1億575万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高から3億736万円減の14億7,441万円となっている。

(4) 経営状況について

①　経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	円	円	円
総収益	7,482,154,648	7,475,185,173	7,350,688,594
（うち営業収益）	(6,936,806,403)	(6,938,997,502)	(6,783,545,407)
（うち給水収益）	(6,498,669,844)	(6,468,205,406)	(6,336,617,578)
総費用	6,627,794,782	6,797,376,704	6,874,490,816
（うち営業費用）	(6,332,728,668)	(6,533,663,479)	(6,612,673,412)
当年度純利益	854,359,866	677,808,469	476,197,778
（うち営業利益）	(604,077,735)	(405,334,023)	(170,871,995)
その他未処分利益剰余金	1,712,749,534	917,289,357	783,560,772
当年度未処分利益剰余金	2,567,109,400	1,595,097,826	1,259,758,550

当年度の経営成績は、総収益73億5,068万円、総費用68億7,449万円で、差引4億7,619万円の当年度純利益を計上しているものの、前年度に比べ2億161万円の減となっている。これにより利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して2.6ポイント下がり6.5%となった。

この要因は、前年度に比べ総収益が1億2,449万円（1.7%）減少し、総費用が7,711万円（1.1%）増加したことによる。

総収益が減少した主な要因は、給水収益が1億3,158万円減少したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で動力費が5,744万円、工事請負費が4,270万円減少したものの、委託料が8,725万円、減価償却費が5,238万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区　　分	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
経営資本営業利益率　（%）	営業利益/経営資本×100	1.31	0.89	0.38	0.03
経営資本回転率（回）	営業収益/経営資本	0.15	0.14	0.14	0.10
営業利益対営業収益比率　（%）	営業利益/営業収益×100	9.00	6.13	2.68	0.32

（注）１　経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

２　経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。

３　営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。

４　経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

５　営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ0.51ポイント下がり悪化した原因は、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。

営業利益対営業収益比率が悪化した原因は、営業収益が前年度に比べ1億5,452万円（2.3%）減少したのに対し、営業利益は2億3,469万円（57.3%）減少したためである。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区　　分	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
総資本利益率（%）	当年度純利益/総資本×100	1.81	1.42	0.98	0.91
総収支比率（%）	総収益/総費用×100	112.89	109.97	106.93	109.66
経常収支比率（%）	経常収益/経常費用×100	112.93	110.03	107.19	109.87
営業収支比率（%）	営業収益/営業費用×100	109.89	106.53	102.76	100.33

（注）１　総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

２　総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

３　経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

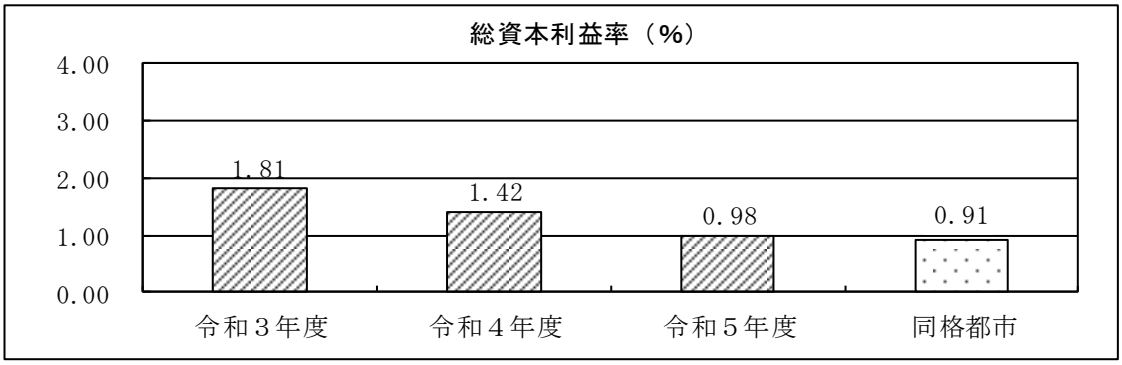
４　営業収支比率：収益性を見るための指標の１つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

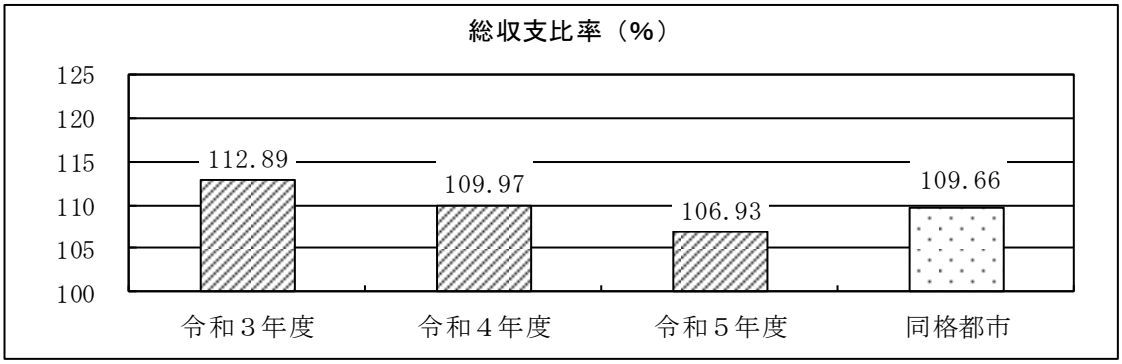
５　総資本（負債・資本合計）　＝　（期首総資本＋期末総資本）÷２

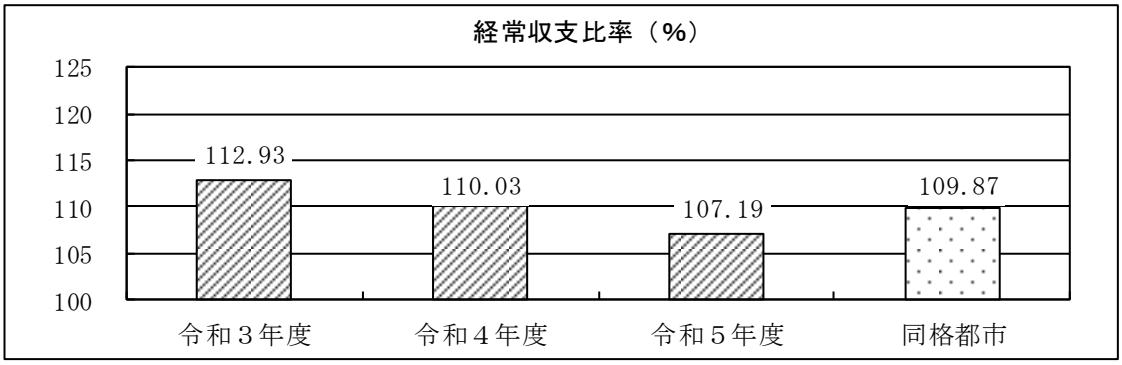
６　営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

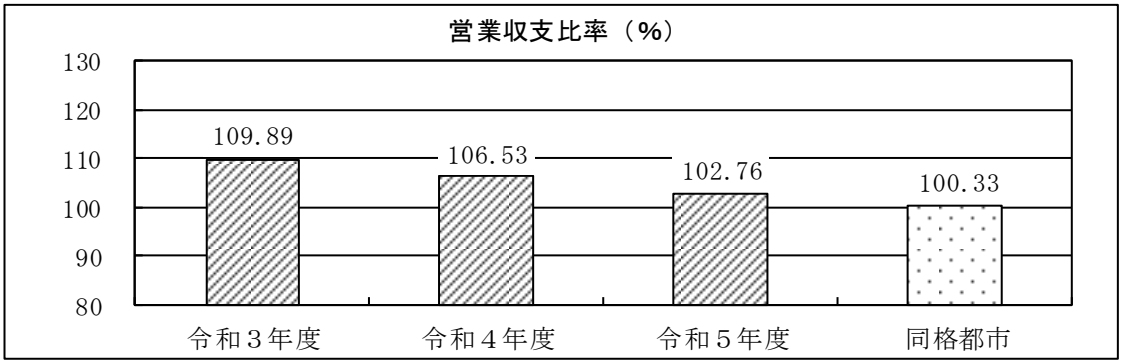
総資本利益率は、前年度に比べ0.44ポイント下がり悪化しているものの、令和４年度の同格都市と比較すると、0.07ポイント上回っている。

総収支比率は前年度に比べ3.04ポイント、経常収支比率は前年度に比べ2.84ポイント下がっているが、どちらの比率も100%以上となり、黒字を維持している。また営業収支比率は102.76%と、前年度に比べ3.77ポイント下がり悪化している。


総資本利益率（%）
4.00
3.00
2.00
1.00
0.00
1.81
1.42
0.98
0.91
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


総収支比率（%）
125
120
115
110
105
100
112.89
109.97
106.93
109.66
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


経常収支比率（%）
125
120
115
110
105
100
112.93
110.03
107.19
109.87
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


営業収支比率（%）
130
120
110
100
90
80
109.89
106.53
102.76
100.33
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市

② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
供給単価(1㎥当たりの水道料金)(Ａ)(円)	182.96	184.04	184.76	165.60
給水原価(水道１㎥当たりの原価)(Ｂ)(円)	173.39	179.30	185.50	162.47
差　引 ((A)-(B))(円)	9.57	4.74	△ 0.74	3.13
料金回収率 ((A)/(B))(%)	105.52	102.64	99.60	101.93

（注）１　供給単価＝給水収益／有収水量

２　給水原価＝（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等）／有収水量

供給単価は、給水収益の減少率（2.0%）が年間総有収水量の減少率（2.4%）を下回ったため、前年度に比べ0.72円（0.4%）上昇している。給水原価は、営業費用が7,900万円（1.2%）増加し、年間総有収水量が前年度に比べ847,877㎥（2.4%）減少していることから、前年度に比べ6.2円（3.5%）高くなっている。

料金回収率は99.60%となり、前年度に比べ3.04ポイント下がって100%を下回った。また、令和４年度の同格都市と比較すると、2.33ポイント下回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア　施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

＜施設利用状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
１日配水能力　(㎥)	161,486	160,508	159,857
１日平均配水量　(㎥)	107,573	105,115	104,479
１日最大配水量　(㎥)	115,460	157,829	113,371

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区　　分	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
施設利用率（%）	１日平均配水量/1 日配水能力×100	66.61	65.49	65.36	63.81
負荷率（%）	１日平均配水量/1 日最大配水量×100	93.17	66.60	92.16	88.70
最大稼働率（%）	１日最大配水量/1 日配水能力×100	71.50	98.33	70.92	71.93

（注）１　施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。

２　負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。

３　最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。

４　水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の３比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる３指数のうち、１日配水能力、１日平均配水量は、いずれも前年度に比べ減少している。また、１日最大配水量は、寒波による漏水発生の影響で多かった前年度に比べ大きく減少している。

施設分析比率は、それぞれ前年度に比べ、負荷率は25.56ポイント上がっており、施設利用率は0.13ポイント、最大稼働率は27.41ポイント下がっている。

また、令和４年度の同格都市と比較すると、施設利用率は1.55ポイント、負荷率は3.46ポイントそれぞれ上回っており、最大稼働率は1.01ポイント下回っている。

イ　職員給与費（費用に占める職員給与費の割合　12.5%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
職員給与費（千円）	771,718	769,265	823,880	964,387
費用に占める職員給与費の割合（%）	12.1	11.8	12.5	10.0
給水収益に対する職員給与費の割合（%）	11.9	11.9	13.0	10.8

（注）１　職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員

２　費用は、受託工事費を除く。

当年度の職員給与費は、前年度に比べ5,461万円（7.1%）増加している。費用に占める割合は、前年度に比べ0.7ポイント、給水収益に対する割合も1.1ポイント上がっている。

また、令和４年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は2.5ポイント上回っており、給水収益に対する割合は2.2ポイント上回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
職員１人当たりの有収水量（㎥）	438,524	418,390	418,255	407,517
職員１人当たりの営業収益（千円）	82,649	79,549	79,605	70,802
職員１人当たりの給水人口（人）	3,819	3,675	3,739	3,862

（注）１　職員１人当たりの基となる職員数は、再任用・任期付職員を含めた損益勘定所属職員数

２　営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数及び再任用・任期付職員を含めた職員数は２人の減であり、有収水量が847,877㎥（2.4%）、営業収益が1億5,452万円（2.3%）、給水人口は2,122人（0.7%）の減少となった。職員１人当たりの有収水量は135㎥（0.03%）減少し、営業収益は5万円（0.07%）、給水人口は64人（1.7%）増加した。

令和４年度の同格都市と比較すると、職員１人当たり有収水量、営業収益はいずれも上回っているが、給水人口は下回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
有収水量１万㎥/日当たりの職員数	原水・浄水関係職員数（人）	1.5(15)	1.7(16)	1.7(16)	2.2 (32)
	配水関係職員数（人）	3.9(38)	4.1(39)	4.1(38)	2.4 (35)
	その他職員数（人）	2.4(23)	2.6(25)	2.5(23)	4.4 (64)
	損益勘定所属職員数計（人）	7.8(76)	8.3(80)	8.2(77)	9.0(132)

（注）（　）は再任用職員・任期付職員を除く職員数

有収水量１万㎥／日当たりの損益勘定所属職員数は8.2人で、前年度に比べ0.1人（1.2%）減少している。

また、令和４年度の同格都市と比較すると、0.8人少ない状況である。

＜給与月額等の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
職員１人当たり平均給与月額　（円）	501,363	517,154	535,661	523,543
職員の平均年齢　（歳）	42	47	48	45
職員の平均経験年数　（年）	17	17	17	18

（注）１　職員は、上下水道事業管理者を除く。

２　平均給与月額は、会計年度任用職員を除く。

平均年齢・平均経験年数は、令和３年度については会計年度任用職員を除き、令和４年度・令和５年度及び同格都市については会計年度任用職員を含む。（算定基準の変更により、平均年齢及び平均経験年数については、令和３年度以前と令和４年度以降の数値とは連続性がない。）

３　平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額

職員１人当たり平均給与月額は、前年度に比べ18,507円（3.6%）増加している。職員の平均年齢は、前年度に比べ１歳高くなり、平均経験年数は同年となっている。また、令和４年度の同格都市と比較すると、本市の職員１人当たり平均給与月額は12,118円高くなっている。

ウ　受水費（総費用に占める割合 26.7%）

受水費の推移は、次表のとおりである。

＜受水費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
受水費　（千円）	1,796,722	1,813,019	1,837,710	1,749,450
総費用に占める受水費の割合（%）	27.1	26.7	26.7	18.0
給水収益に対する受水費の割合（%）	27.6	28.0	29.0	19.7

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曽川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量（15,821,083㎥）の年間総配水量（38,239,342㎥）に占める割合は、41.4%となっている。受水量は、前年度に比べ633,109㎥増加している。

受水費は、前年度に比べ2,469万円（1.4%）増加したが、総費用に占める割合は、同水準となっている。受水１㎥当たり平均単価は当年度116.16円で、前年度119.37円に比べ3.21円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を令和４年度の同格都市と比較すると、8.7ポイント高い状況である。

エ　減価償却費（総費用に占める割合 27.0%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
減価償却費　（千円）	1,782,322	1,803,400	1,855,782	3,546,624
総費用に占める減価償却費の割合　（%）	26.9	26.5	27.0	36.4
給水収益に対する減価償却費の割合（%）	27.4	27.9	29.3	39.9

当年度の減価償却費は、前年度に比べ5,238万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。

オ　企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
企業債償還元金　（千円）	1,023,845	1,040,721	956,466	1,838,531
企業債償還元金/減価償却費×100　（%）	57.4	57.7	51.5	51.8

当年度の企業債償還元金は9億5,646万円となっており、前年度に比べ8,425万円（8.1%）減少している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は51.5%で、前年度に比べ6.2ポイント減少している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ　企業債利息（総費用に占める割合 2.6%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
企業債利息　（千円）	215,572	191,757	176,997	302,037
企業債元利償還金　（千円）	1,239,417	1,232,478	1,133,464	2,140,568
企業債償還元金　（千円）	1,023,845	1,040,721	956,466	1,838,531
総費用に占める企業債利息の割合（%）	3.3	2.8	2.6	3.1
給水収益に対する企業債利息の割合　（%）	3.3	3.0	2.8	3.4

給水収益に対する 企業債元利償還金の割合　（%）	19.1	19.1	17.9	24.1
給水収益に対する 企業債償還元金の割合　（%）	15.8	16.1	15.1	20.7
年度末企業債残高　（千円）	11,667,447	11,531,625	11,348,559	22,361,525

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億7,699万円で前年度に比べ1,476万円（7.7%）減少している。企業債元利償還金は、11億3,346万円で前年度に比べ9,901万円（8.0%）減少している。企業債償還元金は、9億5,646万円で前年度に比べ8,425万円（8.1%）減少している。

総費用に占める企業債利息の割合は、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ給水収益が減少（2.0%）しているのに対し、企業債元利償還金が減少（8.0%）していることから、1.2ポイント下がっている。給水収益が減少（2.0%）しているのに対し、企業債償還元金が減少（8.1%）していることから、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ1.0ポイント下がっている。

キ　利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.56%）

利子負担率の推移は、次表のとおりである。

区　分	算　　式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
利子負担率 （%）	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.85	1.66	1.56	1.32

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ1,476万円（7.7%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ1億8,306万円（1.6%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資　産　の　部				
科　　目	令和５年度（A）	令和４年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	**44,890,045,465**	**44,138,614,121**	**751,431,344**	**1.7**
有形固定資産	43,889,679,265	43,138,247,911	751,431,354	1.7
土地	1,722,360,870	1,666,168,098	56,192,772	3.4
建物	775,758,389	834,746,884	△ 58,988,495	△ 7.1
構築物	36,323,341,584	35,811,895,234	511,446,350	1.4
機械及び装置	3,829,745,419	4,030,216,721	△ 200,471,302	△ 5.0
車両運搬具	26,929,583	14,331,948	12,597,635	87.9
工具器具及び備品	84,261,785	95,145,927	△ 10,884,142	△ 11.4
建設仮勘定	1,127,281,635	685,743,099	441,538,536	64.4
無形固定資産	3,746,200	3,746,210	△ 10	△ 0.0
施設利用権	0	10	△ 10	皆減
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
投資その他の資産	996,620,000	996,620,000	0	0.0
投資有価証券	996,620,000	996,620,000	0	0.0
流動資産	**4,181,372,348**	**3,913,998,891**	**267,373,457**	**6.8**
現金預金	2,654,677,241	2,544,444,161	110,233,080	4.3
未収金	1,126,317,731	1,074,573,270	51,744,461	4.8
貸倒引当金	△ 39,000,000	△ 53,000,000	14,000,000	26.4
貯蔵品	89,523,986	79,128,391	10,395,595	13.1
前払金	349,853,390	268,853,069	81,000,321	30.1
資 産 合 計	**49,071,417,813**	**48,052,613,012**	**1,018,804,801**	**2.1**

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　　目	令和５年度（A）	令和４年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	**11,445,263,911**	**11,547,634,160**	**△ 102,370,249**	**△ 0.9**
企業債	10,428,419,456	10,575,159,139	△ 146,739,683	△ 1.4

引当金	1,016,844,455	972,475,021	44,369,434	4.6
退職給付引当金	928,204,714	883,835,280	44,369,434	5.0
修繕引当金	88,639,741	88,639,741	0	0.0
流動負債	**2,610,257,151**	**2,116,216,579**	**494,040,572**	**23.3**
企業債	920,139,683	956,466,128	△ 36,326,445	△ 3.8
未払金	1,503,505,024	1,015,191,917	488,313,107	48.1
引当金	61,839,000	60,210,000	1,629,000	2.7
賞与引当金	61,839,000	60,210,000	1,629,000	2.7
その他流動負債	124,773,444	84,348,534	40,424,910	47.9
繰延収益	**6,024,901,707**	**5,906,551,893**	**118,349,814**	**2.0**
長期前受金	6,024,901,707	5,906,551,893	118,349,814	2.0
受贈財産評価額	780,428,380	822,305,561	△ 41,877,181	△ 5.1
国庫（県）補助金	457,337,000	475,052,977	△ 17,715,977	△ 3.7
他会計負担金	310,928,787	316,040,715	△ 5,111,928	△ 1.6
他会計補助金	40,236,240	32,716,850	7,519,390	23.0
工事負担金	4,435,971,300	4,260,435,790	175,535,510	4.1
負 債 合 計	**20,080,422,769**	**19,570,402,632**	**510,020,137**	**2.6**
資本金	**26,603,916,638**	**25,686,627,281**	**917,289,357**	**3.6**
自己資本金	26,603,916,638	25,686,627,281	917,289,357	3.6
剰余金	**2,387,078,406**	**2,795,583,099**	**△ 408,504,693**	**△ 14.6**
資本剰余金	129,107,209	96,520,323	32,586,886	33.8
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0
国庫（県）補助金	8,981,000	0	8,981,000	皆増
他会計補助金	23,605,886	0	23,605,886	皆増
利益剰余金	2,257,971,197	2,699,062,776	△ 441,091,579	△ 16.3
建設改良積立金	998,212,647	1,103,964,950	△ 105,752,303	△ 9.6
当年度未処分利益剰余金	1,259,758,550	1,595,097,826	△ 335,339,276	△ 21.0
資 本 合 計	**28,990,995,044**	**28,482,210,380**	**508,784,664**	**1.8**
負債・資本合計	**49,071,417,813**	**48,052,613,012**	**1,018,804,801**	**2.1**

ア　資　産

資産合計は490億7,141万円となり、前年度末に比べ10億1,880万円（2.1%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、機械及び装置が2億47万円減少したものの、構築物が5億1,144万円増加したことなどにより、7億5,143万円（1.7%）増加している。

流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が1億1,023万円増加したことなどにより、2億6,737万円（6.8%）増加している。

イ　負　債（負債・資本合計に占める割合 40.9%）

負債合計は、200億8,042万円で前年度末に比べ5億1,002万円（2.6%）増加している。これは、主に固定負債の企業債が1億4,673万円減少する一方、流動負債の未払金が4億8,831万円、繰延収益の長期前受金が1億1,834万円増加したためである。

固定負債の退職給付引当金は、前年度末に比べ、4,436万円（5.0%）増加している。また修繕引当金は、前年度末と同額である。

ウ　資　本（負債・資本合計に占める割合 59.1%）

資本合計は289億9,099万円で前年度末に比べ5億878万円（1.8%）増加している。これは、利益剰余金が4億4,109万円減少したものの自己資本金が9億1,728万円増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が15億7,111万円となり、前年度末17億9,778万円に比べ2億2,666万円（12.6%）減少している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区　　分	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
当座比率　(%)	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）/流動負債×100	169.55	168.51	143.36	233.64
流動比率　(%)	流動資産/流動負債×100	184.66	184.95	160.19	228.89
自己資本構成比率　(%)	（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債・資本合計×100	70.66	71.56	71.36	73.12
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100	95.64	96.09	96.62	94.10

（注）１　当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

２　流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

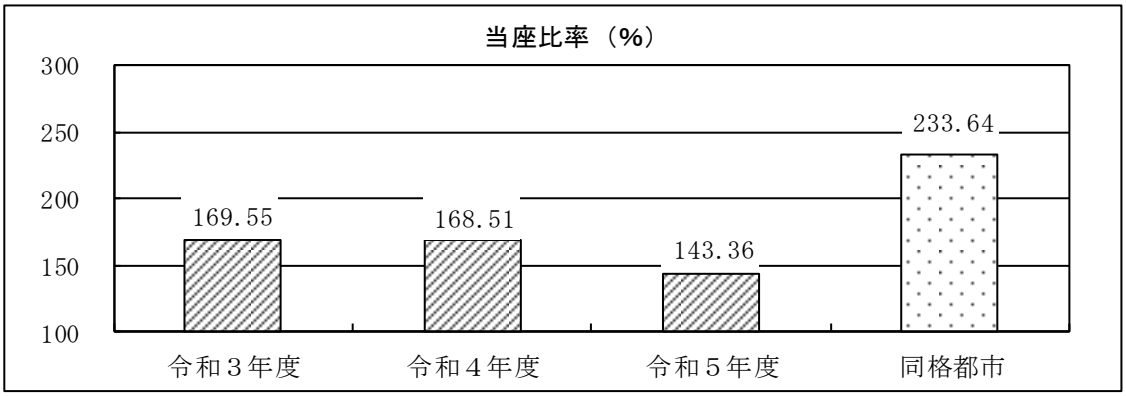
３　自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

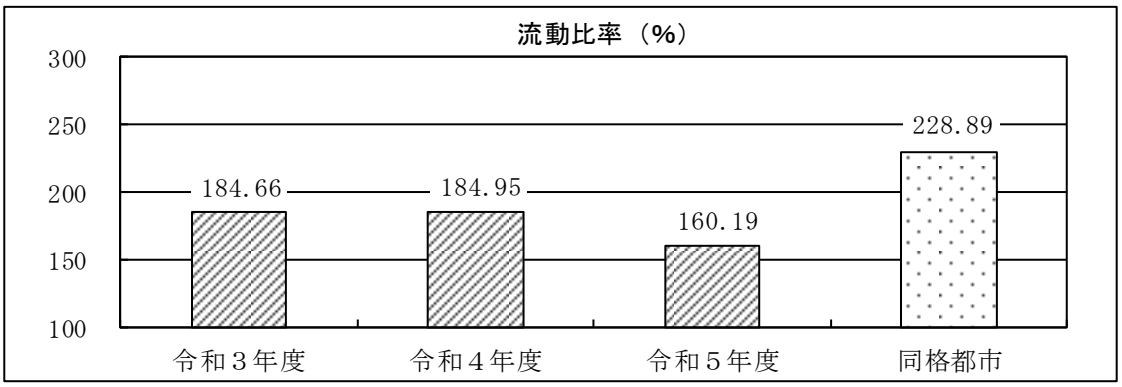
４　固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100％以下で、かつ、低いことが望ましい。

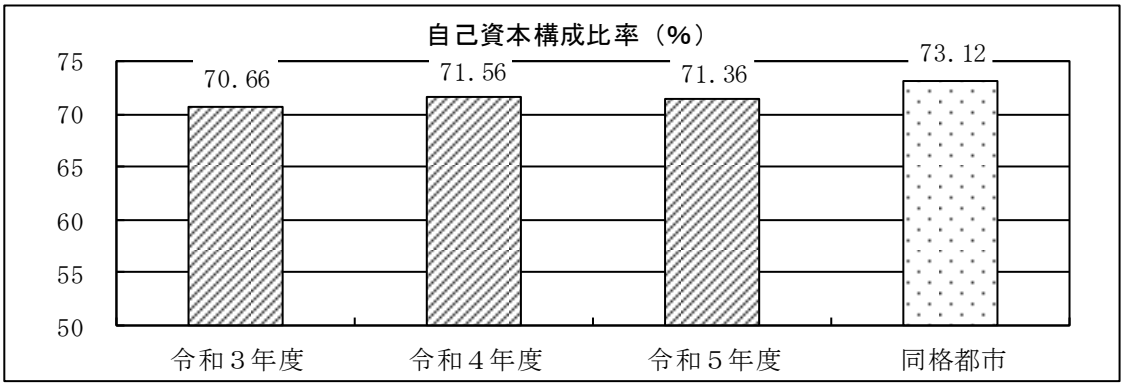
短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は143.36％となり、前年度に比べ25.15ポイント低下している。

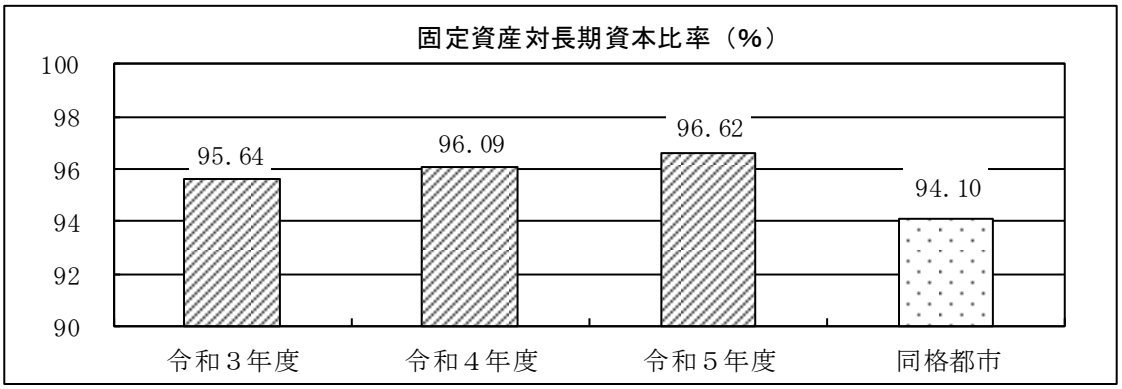
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は160.19％となり、前年度に比べ24.76ポイント低下している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は71.36％で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。固定資産対長期資本比率（100％以下が理想で率が低いほど良い）は96.62％で、前年度に比べ0.53ポイント上昇している。









② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

＜給水収益未収金＞　（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
過年度分	81,852,690	81,281,184	75,602,635
現年度分	644,475,493	670,939,173	645,964,140
計	726,328,183	752,220,357	721,566,775

給水収益の未収金は、7億2,156万円で、過年度分（令和４年度までの分）が7,560万円、現年度（令和５年度分）が6億4,596万円であった。

＜不納欠損処分＞　（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
不納欠損処分	7,953,708	6,476,344	4,110,806

不納欠損処分額は、411 万円であり、前年度に比べ 237 万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	令和５年度	令和４年度	増　減　額
1　営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	476,198	677,808	△ 201,611
(2) 減価償却費	1,855,782	1,803,400	52,382
(3) 固定資産除却費	12,113	17,010	△ 4,897
(4) 引当金の増減額（△は減少）	31,639	△ 16,540	48,179
(5) 長期前受金戻入額	△ 235,710	△ 231,113	△ 4,598
(6) 受取利息	△ 2,804	△ 1,747	△ 1,057
(7) 支払利息	176,997	191,757	△ 14,760
(8) 固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
(9)未収金の増減額（△は増加）	△ 32,664	△ 103,398	70,734
(10)未払金の増減額（△は減少）	202,481	△ 33,570	236,051
(11)貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 10,396	△ 5,800	△ 4,595
(12)預り金の増減額（△は減少）	△ 5,937	7,841	△ 13,778
(13)保証金の増減額（△は減少）	46,807	△ 6,090	52,897
小　　計	2,514,508	2,299,560	214,948
(1) 利息の受取額	2,804	1,747	1,057
(2) 利息の支払額	△ 176,997	△ 191,757	14,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340,314	2,109,550	230,764
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,619,327	△ 2,743,521	124,194
(2) 上記(1)実施による収入	386,647	372,756	13,892
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 引当金の増減額（△は減少）	359	△ 1,240	1,599
(5) 未収金の増減額（△は増加）	△ 19,081	75,641	△ 94,722
(6) 前払金の増減額（△は増加）	△ 81,000	9,343	△ 90,344
(7) 未払金の増減額（△は減少）	285,832	△ 92,248	378,080
(8) 預り金の増減額（△は減少）	△ 446	392	△ 838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,047,015	△ 2,378,877	331,862
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	773,400	904,900	△ 131,500
(2) 企業債の償還	△ 956,466	△ 1,040,721	84,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,066	△ 135,821	△ 47,245

4　現金預金及び現金等同等物の増減額	110,233	△ 405,148	515,381
5　現金預金及び現金等同等物の期首残高	2,544,444	2,949,593	△ 405,148
6　現金預金及び現金等同等物の期末残高	2,654,677	2,544,444	110,233

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億4,031万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 20億4,701万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 1億8,306万円である。以上の３区分から当年度の資金は1億1,023万円の増加となり、資金期末残高は26億5,467万円となる。

３　下水道事業

(1)　意　見

①　総括

令和５年度の下水道事業の経営成績については、総収益は152億8,412万円と前年度と比較して1億4,362万円（0.9％）減少し、総費用は141億5,891万円と前年度に比べ1億309万円（0.7％）減少した。その結果、純利益は11億2,521万円となり、前年度と比較すると4,053万円(3.5％)減少した。利益率（当年度純利益／総収益）は7.4％となり、前年度と比較して0.2ポイント下がり、やや悪化した。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産の増加により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は 5.73 ポイント上昇して 78.87％となり良化した。また、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は 6.37 ポイント上昇して 85.86％となり良化した。いずれも理想とされる比率（当座比率 100%以上、流動比率 200%以上）を下回っており、令和７年度の市街化区域概成に向けて先行投資を実施しているとはいえ、財政状態としては注意を要する。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は、企業債の償還が進んだことによる負債の減少により 0.29 ポイント上昇して 66.45％となり良化した。固定資産対長期資本比率は 0.27 ポイント低下して 100.60％となり良化したものの、理想とされる比率（100％以下）を上回っている。

建設改良事業については、令和２年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、磯津第１ポンプ場耐震補強工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

②　収支の改善への取り組みについて

ア　当年度の総収益は、前年度に比べ1億4,362万円（0.9％）減少しているが、これは雨水処理に係る負担金が5,321万円増加したものの、下水道使用料が2,484万円、国庫補助金の収益化額（減価償却見合い分）などの長期前受金戻入が2億285万円減少したことなどによる。

下水道処理区域の拡大を進めている状況であるが、下水道使用料による収益は減少している。人口普及率や水洗化率の更なる向上を目指すとともに、収入増加につながる手法を研究し、収益の増加を図ること。

イ　当年度の総費用は、前年度に比べ1億309万円（0.7％）減少しているが、これは都市下水路費や総係費、減価償却費の増加があったものの、管渠費、ポンプ場費、処理場費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによる。

収益の増加があまり見込めない中においては、費用の増加を防ぐことが肝要である。業務委託の内容の精査などを通じ、可能な経費削減を行うなど、費用の圧縮に向けた取り組みを進めること。

ウ　企業債残高は、借り入れを当該年度の元金償還金の範囲内とすることで、前年度末と比較して14億2,011万円（1.9％）減少し、724億4,167万円となり、ピークであった平成16年度（1,041億2,526万円）から316億8,358万円減少している。利子負担率も前年度と比べて0.07ポイント減少して1.34％となっており、その取り組みは評価できる。社会情勢の変化など様々な状況を注視しつつ、引き続き企業債残高の減少に努めること。

③　事業執行のための職員確保について

新たな職員採用が難しく、技師が増員されない状況となっている。職員が働きやすい職場環境づくりを行うとともに、上下水道局での勤務に興味を持ってもらえるような情報発信を行うなど、必要な事業が計画通りに執行できるように、職員の確保に繋がる取り組みに努めること。

④　滞納整理・不納欠損処分について

下水道使用料は水道料金と異なり公債権であることをしっかりと認識し、適切な滞納整理に取り組むこと。また不納欠損処分を行うにあたっては、明確な基準のもと、引き続き適正に執行すること。

⑤　公共下水道への未接続家屋に対する取り組みについて

未接続家屋に公共下水道の接続を進めるにあたっては、職員による啓発だけでは難しい事例もある。未接続となっている状況を分析し、効果的に接続に繋がるような取り組みを進めること。

⑥　公共下水道整備の推進について

国が物価上昇を進める状況においては、将来的に人件費をはじめとした費用が大きく上昇することも考えられる。こうした点を踏まえ、市街化区域内であっても現在は想定していない地点への公共下水道整備について、新たに起債を行うなどし、費用が増大する前に早い段階から進めていくという方向性についても、改めて検討すること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区　　分		令和５年度	令和４年度	対前年度増減	増減率（%）
行政区域内人口	(人)	306,634	308,752	△ 2,118	△ 0.7
処理区域面積	(ha)	4,951.9	4,902.0	49.9	1.0
処理区域内戸数	(戸)	120,097	118,991	1,106	0.9
水洗化戸数	(戸)	113,234	111,801	1,433	1.3
処理区域内人口	(人)	252,479	251,666	813	0.3
水洗化人口	(人)	237,920	236,182	1,738	0.7
人口普及率	(%)	82.3	81.5	0.8	－
水洗化普及率	(%)	94.3	94.0	0.3	－
水洗化率	(%)	94.2	93.8	0.4	－
有収水量	(㎥/年)	25,266,583	25,412,422	△ 145,839	△ 0.6
総処理水量	(㎥/年)	35,164,987	34,974,820	190,167	0.5
雨水排水整備済面積	(ha)	2,920.0	2,920.0	0.0	0.0

（注）　人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口

水洗化普及率＝水洗化戸数／処理区域内戸数

水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

ア　汚水排水整備普及状況

当年度は、室山町及び八王子町、大矢知町、芝田一丁目、波木町、采女町、伊坂町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ49.9ha（1.0%）増の4,951.9haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積6,442.64haに対する整備済面積の進捗率は、76.9%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ813人（0.3%）増加して252,479人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ0.8ポイント増の82.3%となっているものの、同格都市は86.9%となっており、これと比べるとまだ低い状態である。

一方、処理区域内人口（水洗化可能人口）に対する水洗化率は、前年度に比べ0.4ポイント増の94.2%であった。同格都市は96.0%となっており、1.8ポイントの差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ1,433戸（1.3%）増の113,234戸となり、処理区域内戸数（水洗化可能戸数）に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.3ポイント増の94.3%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の48事業体の平均値（数値は令和４年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである（以下同じ。）。

イ　有収水量と汚水処理水量

整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取り組みを行い、水洗化戸数は増加したものの、有収水量は前年度に比べ145,839㎥（0.6％）減少して25,266,583㎥となった。これは節水機器の普及や生活スタイルの変化に伴い、戸当たり使用水量が減少したことが要因である。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ190,167㎥（0.5％）増の35,164,987㎥となった。

ウ　雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は、前年度と同じ2,920.0haであった。雨水整備対象面積5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度と変わらず50.4％となっている。

②　建設改良事業

建設改良事業は、令和２年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

・汚水管渠整備工事	単独公共下水道区域　5,927m（管延長）
	流域関連公共下水道処理区　5,779m（管延長）
・管渠改築更新工事	下水管渠布設替工事（笹川第５地区）等
・雨水浸水対策	まつの雨水２号幹線設計業務委託、六呂見調整池築造工事に伴う基本検討業務委託等
・ポンプ場整備	磯津第１ポンプ場耐震補強工事等
・処理場整備	日永浄化センター第３系統水質計測機器更新工事等

(3)　予算執行及び決算額の状況について

①　収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	増減額又は不用額	収入率執行率(B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	16,107,764,000	15,805,274,113	0	△ 302,489,887	98.1
営業収益	10,204,320,000	10,154,983,256	0	△ 49,336,744	99.5
営業外収益	5,903,442,000	5,650,175,208	0	△ 253,266,792	95.7
特別利益	2,000	115,649	0	113,649	5,782.5
下水道事業費用	14,892,724,300	14,337,771,089	0	554,953,211	96.3
営業費用	13,647,807,300	13,191,895,617	0	455,911,683	96.7
営業外費用	1,227,017,000	1,135,235,562	0	91,781,438	92.5
特別損失	11,444,412	10,639,910	0	804,502	93.0
予備費	6,455,588	0	0	6,455,588	0.0

（注）　増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕、費用については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和５年度（A）	令和４年度（B）	対前年増減額（C）	増減率(C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,805,274,113	15,969,079,088	△ 163,804,975	△ 1.0
営業収益	10,154,983,256	10,115,812,516	39,170,740	0.4
営業外収益	5,650,175,208	5,848,425,522	△ 198,250,314	△ 3.4
特別利益	115,649	4,841,050	△ 4,725,401	△ 97.6
下水道事業費用	14,337,771,089	14,439,726,184	△ 101,955,095	△ 0.7
営業費用	13,191,895,617	13,151,096,828	40,798,789	0.3
営業外費用	1,135,235,562	1,283,622,069	△ 148,386,507	△ 11.6
特別損失	10,639,910	5,007,287	5,632,623	112.5
予備費	0	0	0	－

ア　下水道事業収益

予算額161億776万円に対して、決算額は158億527万円で、収入率は98.1％である。

また、前年度決算額との比較では、1億6,380万円（1.0％）の減少となっている。これは主に、他会計負担金の増などにより営業収益が増加したものの、建設改良費の翌年度への繰越に伴い国庫補助金の受け入れが少なくなったことによる長期前受金戻入の減などにより営業外収益が減少したことによる。

イ　下水道事業費用

予算額148億9,272万円に対して、決算額は143億3,777万円で、不用額は5億5,495万円となり、執行率は96.3％である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費1億430万円、ポンプ場費7,891万円、処理場費7,351万円、総係費6,265万円、管渠費5,753万円である。営業外費用では雑支出6,066万円、支払利息及び企業債取扱諸費3,011万円である。

また、前年度決算額との比較では、1億195万円（0.7％）減少している。これは、主に、営業費用で減価償却費が1億2,625万円、総係費が1億338万円、都市下水路費が4,327万円増加した一方で、営業費用で処理場費が6,663万円、管渠費が6,445万円、資産減耗費が5,527万円、ポンプ場費が5,484万円、営業外費用で雑支出が7,528万円、支払利息及び企業債取扱諸費が7,310万円減少したこと等による。

②　資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	増減額又は不用額	収入率執行率(B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	9,355,662,620	5,696,323,230	3,539,782,040	△ 119,557,350	60.9
企業債	6,020,100,000	3,639,600,000	2,275,700,000	△ 104,800,000	60.5
他会計補助金	83,690,000	83,690,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,137,862,620	1,873,780,580	1,264,082,040	0	59.7
負担金及び分担金	114,009,000	99,252,650	0	△ 14,756,350	87.1
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
資本的支出	15,765,492,650	11,633,148,809	4,063,685,054	68,658,787	73.8
建設改良費	10,702,776,650	6,573,433,263	4,063,685,054	65,658,333	61.4
償還金	5,059,716,000	5,059,715,546	0	454	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区　　分	令和５年度（A）	令和４年度（B）	対前年増減額（C）	増減率 (C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	5,696,323,230	6,982,020,187	△ 1,285,696,957	△ 18.4
企業債	3,639,600,000	3,988,100,000	△ 348,500,000	△ 8.7
他会計負担金	0	39,415,000	△ 39,415,000	皆減
他会計補助金	83,690,000	104,108,000	△ 20,418,000	△ 19.6
国庫補助金	1,873,780,580	2,708,809,745	△ 835,029,165	△ 30.8
負担金及び分担金	99,252,650	141,587,442	△ 42,334,792	△ 29.9
固定資産売却代金	0	0	0	－
資本的支出	11,633,148,809	12,940,261,752	△ 1,307,112,943	△ 10.1
建設改良費	6,573,433,263	7,748,855,741	△ 1,175,422,478	△ 15.2
償還金	5,059,715,546	5,191,406,011	△ 131,690,465	△ 2.5
予備費	0	0	0	－

ア　資本的収入

予算額93億5,566万円に対して、決算額は56億9,632万円で、収入率は60.9％である。収入率が低くなった主な要因は、建設改良事業の繰越によるものがほとんどであり、企業債で22億7,570万円、国庫補助金で12億6,408万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では12億8,569万円（18.4％）の減少となっている。これは、主に、国庫補助金が8億3,502万円、企業債が3億4,850万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は97.9％である。

イ　資本的支出

予算額157億6,549万円に対して、決算額は116億3,314万円で、執行率は73.8％である。執行率が低くなった主な要因は、建設改良事業の翌年度への繰越（40億6,368万円）である。不用額は6,865万円で、主なものは、建設改良費で公共下水道建設事務費3,751万円、流域下水道建設負担金1,968万円である。

また、前年度決算額との比較では、13億711万円（10.1％）減少している。これは、建設改良費が11億7,542万円、償還金が1億3,169万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.4％である。

ウ　収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額59億3,682万円は、過年度分損益勘定留保資金6億6,055万円、減債積立金11億6,574万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,183万円及び当年度分損益勘定留保資金37億6,869万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高から4億9,965万円増の、23億2,596万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	円	円	円
総収益	14,998,476,919	15,427,751,208	15,284,124,933
（うち営業収益）	(9,333,616,850)	(9,617,981,394)	(9,659,001,265)
（うち下水道使用料）	(4,769,346,984)	(4,759,067,453)	(4,734,226,272)
総費用	13,540,732,296	14,262,006,799	14,158,913,139
（うち営業費用）	(12,008,627,534)	(12,813,270,500)	(12,857,031,164)
当年度純利益	1,457,744,623	1,165,744,409	1,125,211,794
（うち営業利益）	(△2,675,010,684)	(△ 3,195,289,106)	(△ 3,198,029,899)
その他 未処分利益剰余金	1,620,387,207	1,457,744,623	1,165,744,409
当年度 未処分利益剰余金	3,078,131,830	2,623,489,032	2,290,956,203

当年度の経営成績は、総収益152億8,412万円、総費用141億5,891万円で、差引11億2,521万円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ4,053万円の減となっている。利益率（当年度純利益／総収益）は7.4％で前年度と比較して0.2ポイント下がっている。

前年度との比較では、営業収益において、下水道使用料が2,484万円減少したものの、負担金が5,321万円、その他営業費用が1,019万円増加したこと等により、全体として4,101万円の増加となっている。営業外収益においては、他会計補助金が1,384万円、雑収益が1,149万円増加したものの、長期前受金戻入が2億285万円減少したこと等により、全体として1億7,991万円の減少となっている。これらの結果、総収益は、前年度に比べ1億4,362万円（0.9％）の減少となっている。

一方、営業費用においては、前年度と比較して、管渠費が5,928万円、ポンプ場費が4,967万円、処理場費が6,068万円、資産減耗費が5,527万円減少したものの、都市下水路費が3,930万円、総係費が9,379万円、減価償却費が1億2,625万円増加したこと等により、全体として4,376万円の増加となっている。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が7,309万円、雑支出が7,886万円減少したことにより、全体として1億5,196万円の減少となっている。これらの結果、総費用は、前年度に比べ1億309万円（0.7％）の減少となっている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区　　分	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
経営資本営業利益率　　（%）	営業利益/経営資本×100	△1.15	△1.37	△1.38	△ 1.42
経営資本回転率　　（回）	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率　　（%）	営業利益/営業収益×100	△29.07	△33.53	△33.42	△ 32.80

（注）１　経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

２　経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。

３　営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。

４　経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均を示す。

５　営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。経営資本回転率は 0.04 と変わらず、営業利益対営業収益比率は 0.11 ポイント上がり良化したものの、営業利益が 268 万円（0.08%）減少したこと等により、経営資本営業利益率は前年度に比べ 0.01 ポイント下がり悪化した。営業利益対営業収益比率は同格都市の数値を下回っているが、経営資本回転率は同格都市の数値と同じであり、経営資本営業利益率は同格都市の数値を上回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区　　分	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
総資本利益率（%）	当年度純利益/総資本×100	0.62	0.50	0.48	0.51
総収支比率（%）	総収益/総費用×100	110.77	108.17	107.95	107.58
経常収支比率（%）	経常収益/経常費用×100	110.82	108.17	108.02	107.06
営業収支比率（%）	営業収益/営業費用×100	77.47	74.89	74.95	75.30

（注）１　総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

２　総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

３　経常収支比率：下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

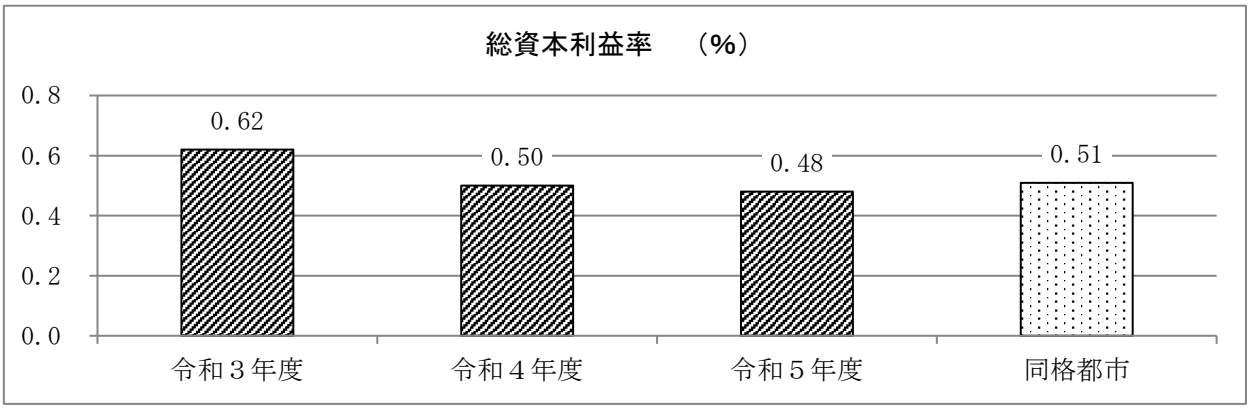
４　営業収支比率：収益性を見るための指標の１つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

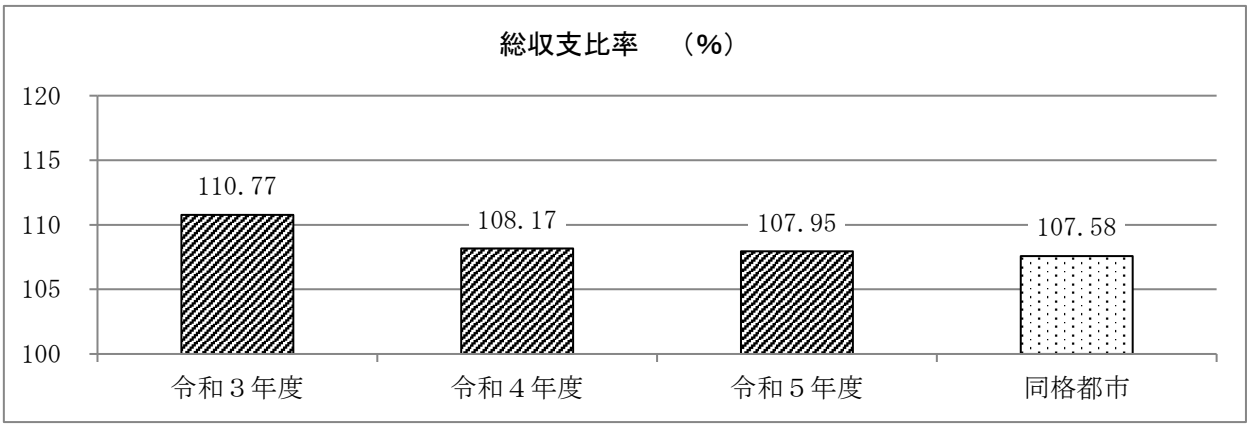
５　総資本（負債・資本合計）　＝　（期首総資本＋期末総資本）÷２

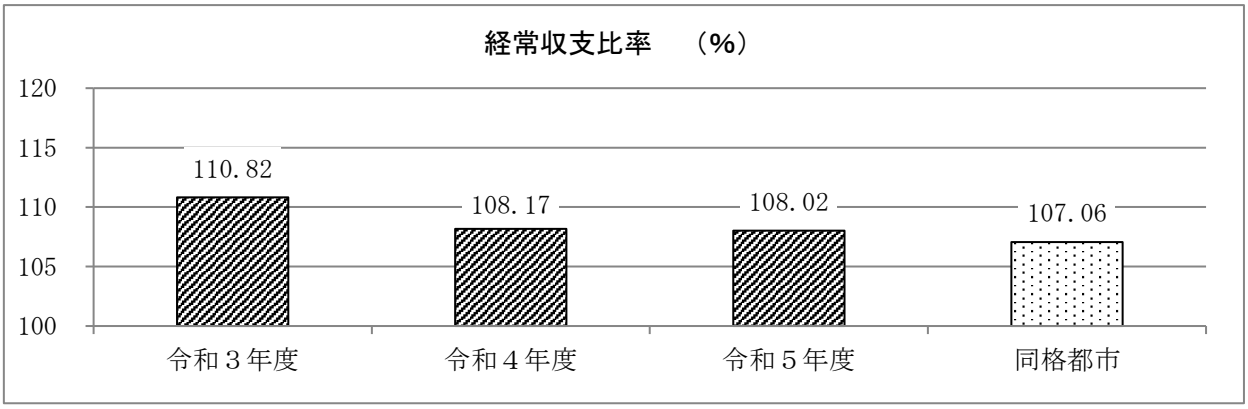
６　営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

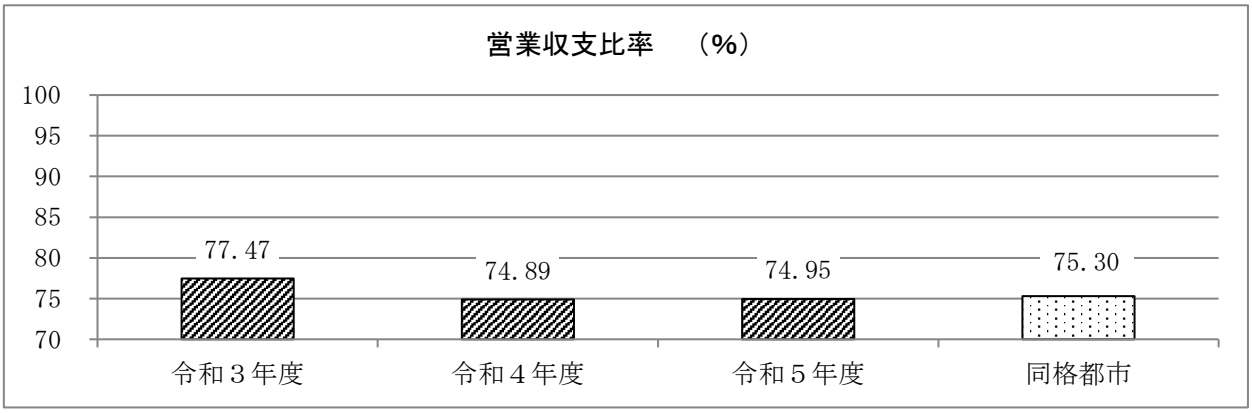
前年度と比べ、総資本利益率が0.02ポイント、総収支比率が0.22ポイント、経常収支比率が0.15ポイントそれぞれ下がり悪化しており、営業収支比率は0.06ポイント上がり良化している。

なお、総収支比率、経常収支比率は100%以上で黒字であり、同格都市の数値を上回っている。


総資本利益率　（%）
0.8
0.6
0.4
0.2
0.0
0.62
0.50
0.48
0.51
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


総収支比率　（%）
120
115
110
105
100
110.77
108.17
107.95
107.58
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


経常収支比率　（%）
120
115
110
105
100
110.82
108.17
108.02
107.06
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


営業収支比率　（%）
100
95
90
85
80
75
70
77.47
74.89
74.95
75.30
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市

② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
使用料単価（A） （１㎥当たりの下水道使用料）（円）	186.94	187.27	187.37	136.59
汚水処理原価（B） （下水道１㎥当たりの原価）　（円）	214.79	220.97	225.69	159.70
差　引（(A)-(B)） （円）	△27.85	△33.70	△38.32	△ 23.11
経費回収率（(A)/(B)） （%）	87.03	84.75	83.02	85.53

（注）１　使用料単価　＝　下水道使用料収入　／　年間有収水量

２　汚水処理原価＝（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等）

／年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は、有収水量１㎥当たりの使用料収入を示し、汚水処理原価は、有収水量１㎥当たりの汚水処理経費を示している。また、経費回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等）の合計額である。

当年度の使用料単価は187.37円、汚水処理原価は225.69円であり、経費回収率は83.02％と前年度に比べ1.73ポイント低下している。経費回収率が低下した要因は、減価償却費等の資本費の上昇によるところが大きい。引き続き経費節減に努め、汚水処理原価の縮減を図る必要がある。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア　職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合　3.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
職員給与費　（千円）	466,065	496,430	488,204
総費用に占める職員給与費の割合　（%）	3.4	3.5	3.4
使用料収入に対する職員給与費の割合（%）	9.8	10.4	10.3

（注）１　職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員

当年度の損益勘定所属職員数は56人で、前年度と同数である。当年度の職員給与費は4億8,820万円となり、前年度に比べ 822万円（1.7%）減少している。

総費用に占める職員給与費の割合は3.4%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。使用料収入に対する職員給与費の割合は10.3%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
職員１人当たり有収水量　（㎥）	481,362	453,793	451,189
職員１人当たり使用料収入　（千円）	89,988	84,983	84,540
職員１人当たり水洗化人口　（人）	4,407	4,218	4,249
職員１人当たり処理水量　（㎥）	676,473	624,550	627,946

（注）１　職員１人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数であり、再任用・任期付職員を含めたものである。

損益勘定所属職員数は前年度と同じ56人である。

有収水量、使用料収入がいずれも前年度に比べて減少したため、職員１人当たりの値も減少している。

また、水洗化人口及び処理水量はいずれも前年度に比べて増加したため、職員１人当たりの値も増加している。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度
処理水量１万㎥/日当たりの職員数	管渠関係職員数　（人）	0.2(2)	0.5(5)	0.5(5)
	ポンプ場関係職員数　（人）	1.1(11)	1.1(11)	1.1(11)
	処理場関係職員数　（人）	0.6(6)	0.6(6)	0.6(6)
	その他職員数　（人）	3.5(34)	3.6(34)	3.5(34)
	損益勘定所属職員数計（人）	5.4(53)	5.8(56)	5.8(56)

（注）（　）は再任用・任期付職員を含む職員数

処理水量１万㎥/日当たりの損益勘定所属職員数については、前年度と同じ5.8人である。

＜給与月額等の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	法適用企業
職員１人当たり平均給与月額　（円）	481,118	480,984	478,294	514,768
職員の平均年齢　（歳）	41	47	46	44
職員の平均経験年数　（年）	16	14	13	18

（注）１　平均給与月額は会計年度任用職員を除く。
平均年齢・平均経験年数は、令和３年度については会計年度任用職員を除き、令和４年度・令和５年度及び法適用企業については会計年度任用職員を含む。（算定基準の変更により、平均年齢及び平均経験年数については、令和３年度以前と令和４年度以降の数値とは連続性がない。）
２　平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く。）の税込み合計額
３　法適用企業は、令和４年度の公共下水道法適用企業（933団体）の平均値
（数値は、令和４年度版地方公営企業年鑑による。）

当年度の全職員１人当たり平均給与月額は、前年度に比べ2,690円（0.6%）減少し、平均年齢は１歳低く、平均経験年数は１年短くなっている。

令和４年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で２歳高く、全職員１人当たり平均給与月額は36,474円低くなっている。また、平均経験年数については、５年短くなっている。

イ　流域下水道管理運営費（総費用に占める割合　4.5%）

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
流域下水道管理運営費（千円）	591,411	624,885	643,680
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合（%）	4.4	4.4	4.5
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合（%）	12.4	13.1	13.6

本市の下水道については、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」としている。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が1,879万円（3.0%）増加し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は0.1ポイント増加した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、0.5ポイント増加した。

ウ　減価償却費（総費用に占める割合　62.1%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
減価償却費　（千円）	8,536,808	8,667,269	8,793,527
総費用に占める減価償却費の割合　（%）	63.0	60.8	62.1
使用料収入に対する減価償却費の割合（%）	179.0	182.1	185.7

当年度の減価償却費は、前年度と比べ1億2,625万円増加し、87億9,352万円となっている。総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と比べ1.3ポイント増加し、62.1%となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度と比べ3.6ポイント上昇している。

エ　企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
企業債償還元金　（千円）	5,366,144	5,191,406	5,059,716
企業債償還元金／減価償却費× 100　（%）	62.9	59.9	57.5

当年度の企業債償還元金は、50億5,971万円となっており、前年度と比べ1億3,169万円（2.5%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については57.5%となり、前年度と比べ2.4ポイント減少している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ　企業債利息（総費用に占める割合　6.8%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
企業債利息　（千円）	1,147,886	1,041,597	968,499
企業債元利償還金　（千円）	6,514,030	6,233,003	6,028,214
企業債償還元金　（千円）	5,366,144	5,191,406	5,059,716
総費用に占める企業債利息の割合　（%）	8.5	7.3	6.8
使用料収入に対する企業債利息の割合　（%）	24.1	21.9	20.5
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（%）	136.6	131.0	127.3
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（%）	112.5	109.1	106.9
年度末企業債残高　（千円）	75,065,099	73,861,793	72,441,678
うち当年度借入額　（千円）	3,469,800	3,988,100	3,639,600

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

企業債利息については、9億6,849万円で、前年度と比べ7,309万円（7.0%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、127.3%となり、企業債償還元金については、106.9%となり、前年度と比べそれぞれ3.7ポイント、2.2ポイント低くなっている。

キ　利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合　1.34%）

区　　分	算　　式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
利子負担率（%）	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.53	1.41	1.34	1.31

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ7,309万円（7.0%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ14億2,011万円（1.9%）減少しており、当年度の利子負担率は1.34%で、前年度に比べ0.07ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資　産　の　部				
科　目	令和５年度 （A）	令和４年度 （B）	増減額 （C）	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	**225,204,429,443**	**227,684,098,359**	**△ 2,479,668,916**	**△ 1.1**
有形固定資産	218,554,773,512	220,860,961,281	△ 2,306,187,769	△ 1.0
土地	5,526,987,403	5,526,939,651	47,752	0.0
建物	7,844,413,430	8,227,820,501	△ 383,407,071	△ 4.7
構築物	182,685,900,224	184,465,449,473	△ 1,779,549,249	△ 1.0
機械及び装置	20,017,591,304	21,454,303,674	△ 1,436,712,370	△ 6.7
車両運搬具	14,247,970	19,668,041	△ 5,420,071	△ 27.6
工具器具及び備品	45,294,169	29,493,286	15,800,883	53.6
建設仮勘定	2,420,339,012	1,137,286,655	1,283,052,357	112.8
無形固定資産	6,645,641,931	6,819,123,078	△ 173,481,147	△ 2.5
施設利用権	6,640,658,331	6,814,139,478	△ 173,481,147	△ 2.5
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資その他の資産	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流動資産	**8,170,917,600**	**7,587,543,477**	**583,374,123**	**7.7**
現金預金	6,757,809,236	6,168,255,062	589,554,174	9.6
未収金	772,987,398	840,178,415	△ 67,191,017	△ 8.0
貸倒引当金	△ 25,000,000	△ 27,000,000	2,000,000	△ 7.4
前払金	665,120,966	606,110,000	59,010,966	9.7
資 産 合 計	**233,375,347,043**	**235,271,641,836**	**△ 1,896,294,793**	**△ 0.8**

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　目	令和５年度 （A）	令和４年度 （B）	増減額 （C）	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	**68,769,852,195**	**70,078,131,774**	**△ 1,308,279,579**	**△ 1.9**
企業債	67,488,915,884	68,802,078,190	△ 1,313,162,306	△ 1.9

引当金	1,280,936,311	1,276,053,584	4,882,727	0.4
退職給付引当金	629,460,098	624,577,371	4,882,727	0.8
修繕引当金	651,476,213	651,476,213	0	0.0
流動負債	**9,516,780,521**	**9,544,901,362**	**△ 28,120,841**	**△ 0.3**
企業債	4,952,762,306	5,059,715,546	△ 106,953,240	△ 2.1
未払金	4,480,721,345	4,417,082,109	63,639,236	1.4
引当金	49,322,000	46,837,000	2,485,000	5.3
賞与引当金	49,322,000	46,837,000	2,485,000	5.3
その他流動負債	33,974,870	21,266,707	12,708,163	59.8
繰延収益	**87,959,181,101**	**89,644,287,268**	**△ 1,685,106,167**	**△ 1.9**
長期前受金	87,959,181,101	89,644,287,268	△ 1,685,106,167	△ 1.9
受贈財産評価額	11,499,805,031	11,723,132,217	△ 223,327,186	△ 1.9
国庫補助金	72,873,327,683	74,302,565,042	△ 1,429,237,359	△ 1.9
受益者負担金	2,387,585,251	2,377,258,984	10,326,267	0.4
工事負担金	304,400,848	318,100,342	△ 13,699,494	△ 4.3
負担金及び分担金	894,062,288	923,230,683	△ 29,168,395	△ 3.2
負 債 合 計	**166,245,813,817**	**169,267,320,404**	**△ 3,021,506,587**	**△ 1.8**
資本金	**62,636,327,879**	**61,178,583,256**	**1,457,744,623**	**2.4**
自己資本金	62,636,327,879	61,178,583,256	1,457,744,623	2.4
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	33,339,953,980	31,882,209,357	1,457,744,623	4.6
剰余金	**4,493,205,347**	**4,825,738,176**	**△ 332,532,829**	**△ 6.9**
資本剰余金	2,202,249,144	2,202,249,144	0	0.0
受贈財産評価額	177,214,457	177,214,457	0	0.0
国庫補助金	2,025,034,687	2,025,034,687	0	0.0
利益剰余金	2,290,956,203	2,623,489,032	△ 332,532,829	△ 12.7
当年度未処分利益剰余金	2,290,956,203	2,623,489,032	△ 332,532,829	△ 12.7
資 本 合 計	**67,129,533,226**	**66,004,321,432**	**1,125,211,794**	**1.7**
負債・資本合計	**233,375,347,043**	**235,271,641,836**	**△ 1,896,294,793**	**△ 0.8**

ア　資　産

資産合計は2,333億7,534万円となり、前年度末に比べ18億9,629万円（0.8%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ、建設仮勘定が12億8,305万円増加したものの、構築物が17億7,954万円、機械及び装置が14億3,671万円減少したことなどにより、24億7,966万円（1.1%）減少している。また、流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が5億8,955万円増加したことなどにより、5億8,337万円（7.7%）増加している。

イ　負　債（負債・資本合計に占める割合　71.2%）

負債合計は、1,662億4,581万円で前年度末に比べ30億2,150万円（1.8%）減少している。これは、主に、固定負債の企業債が13億1,316万円、繰延収益の長期前受金が16億8,510万円減少したためである。

固定負債の引当金は、前年度末に比べ、退職給付引当金が488万円（0.8%）増加している。流動負債の賞与引当金は、前年度末に比べ、248万円（5.3%）増加している。また、未払金は、6,363万円（1.4%）増加している。

繰延収益の減少は、主に長期前受金の受贈財産評価額と国庫補助金の減少による。

ウ　資　本（負債・資本合計に占める割合　28.8%）

資本合計は671億2,953万円で前年度末に比べ11億2,521万円（1.7%）増加している。これは、利益剰余金が3億3,253万円減少したものの、自己資本金が14億5,774万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△13億4,586万円となり、前年度末△19億5,735万円に比べ6億1,149万円（31.2%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区　　分	算　　式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	同格都市
当座比率　　（%）	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）/流動負債×100	62.58	73.14	78.87	80.80
流動比率　　（%）	流動資産/流動負債×100	71.95	79.49	85.86	85.10
自己資本構成比率　　（%）	（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債・資本合計×100	66.12	66.16	66.45	63.65
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産/（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100	101.03	100.87	100.60	100.64

（注）１　当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

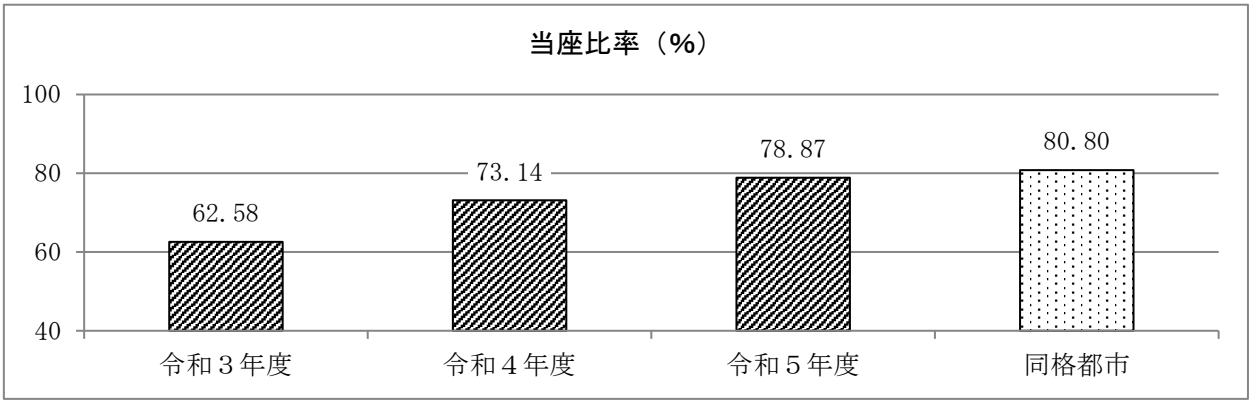
２　流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。

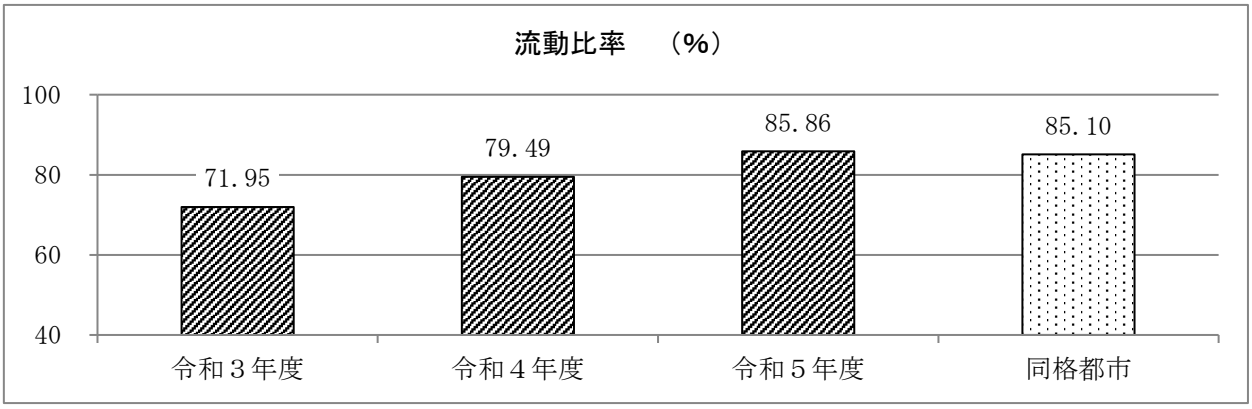
３　自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

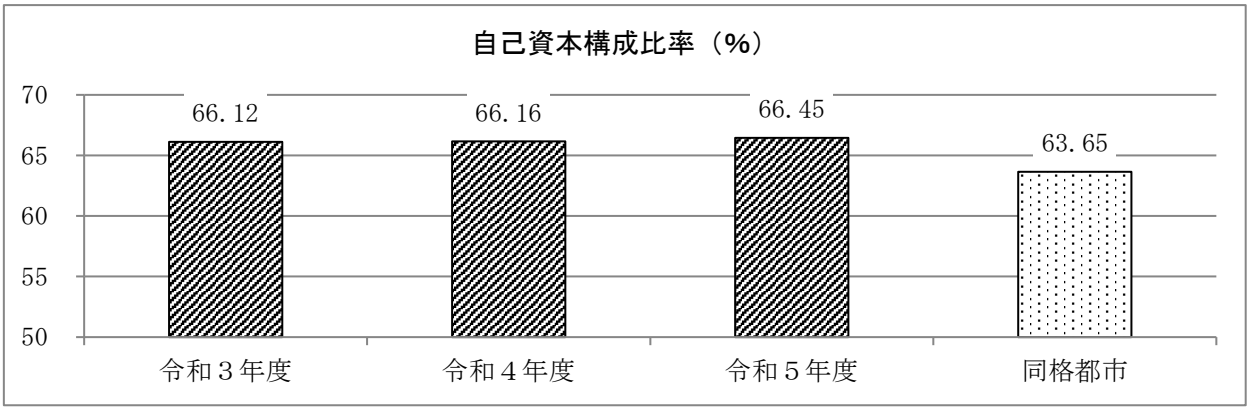
４　固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

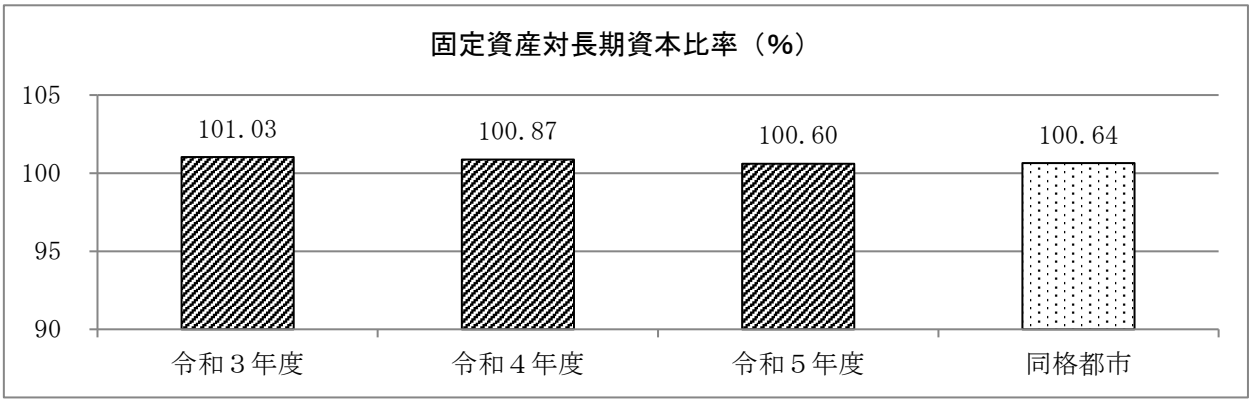
短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は78.87%となり、前年度に比べ5.73ポイント上昇し良化している。短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は85.86%となり、前年度に比べ6.37ポイント上昇し良化している。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は66.45%で、前年度に比べ0.29ポイント上昇しやや良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は100.60%で、前年度に比べ0.27ポイント低下しやや良化しているが、依然100%を上回っている。

また、同格都市の数値と比較すると、流動比率及び自己資本構成比率は上回っており、当座比率は下回っている。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）はその数値を下回っている。


当座比率（%）
100
80
60
40
62.58
73.14
78.87
80.80
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


流動比率　（%）
100
80
60
40
71.95
79.49
85.86
85.10
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


自己資本構成比率（%）
70
65
60
55
50
66.12
66.16
66.45
63.65
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市


固定資産対長期資本比率（%）
105
100
95
90
101.03
100.87
100.60
100.64
令和３年度
令和４年度
令和５年度
同格都市

② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

＜下水道使用料未収金＞　（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
過年度分	42,617,243	45,328,324	35,701,000
現年度分	519,155,457	517,567,185	532,409,665
計	561,772,700	562,895,509	568,110,665

下水道使用料の未収金は、5億6,811万円で、過年度分（令和４年度までの分）が3,570万円、現年度分（令和５年度分）が5億3,240万円であった。

不能欠損処分の推移は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞　（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
不納欠損処分	3,291,127	812,775	6,235,502

不納欠損処分額は、623 万円であり、前年度に比べ 542 万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	増減額
1　営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,125,212	1,165,744	△ 40,533
(2) 減価償却費	8,793,527	8,667,269	126,258
(3) 固定資産除却費	15,603	70,873	△ 55,270
(4) 引当金の増減額（△は減少）	5,210	△ 94,011	99,220
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,006,424	△ 4,209,277	202,854
(6) 受取利息	△ 163	△ 196	33
(7) 支払利息	968,499	1,041,597	△ 73,098
(8) 固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
(9)未収金の増減額（△は増加）	△ 10,991	15,462	△ 26,454
(10)未払金の増減額（△は減少）	368,452	366,745	1,707
(11)預り金の増減額（△は減少）	340	271	69
(12)保証金の増減額（△は減少）	11,476	8,876	2,600
小　　計	7,270,740	7,033,353	237,386
(1) 利息の受取額	163	196	△ 33
(2) 利息の支払額	△ 968,499	△ 1,041,597	73,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,302,404	5,991,952	310,452
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 6,063,234	△ 7,134,732	1,071,499
(2) 上記(1)実施による収入	2,055,091	2,985,375	△ 930,284
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 引当金の増減額（△は減少）	158	△ 2,985	3,143
(5) 未収金の増減額（△は増加）	78,182	5,285	72,898
(6) 前払金の増減額（△は増加）	△ 59,011	174,590	△ 233,601
(7) 未払金の増減額（△は減少）	△ 304,812	967,834	△ 1,272,646
(8) 預り金の増減額（△は減少）	892	87	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,292,734	△ 3,004,547	△ 1,288,187
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	3,639,600	3,988,100	△ 348,500
(2) 企業債の償還	△ 5,059,716	△ 5,191,406	131,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,420,116	△ 1,203,306	△ 216,810
4　現金預金及び現金等同等物の増減額	589,554	1,784,099	△ 1,194,545
5　現金預金及び現金等同等物の期首残高	6,168,255	4,384,156	1,784,099
6　現金預金及び現金等同等物の期末残高	6,757,809	6,168,255	589,554

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億240万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△42億9,273万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△14億2,011万円である。以上の３区分から当年度の資金は前年度と比べ5億8,955万円の増加となり、資金期末残高は67億5,780万円となる。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。（汚水分）と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

＜職員給与費の状況＞

区　　分	令和４年度（汚水分）	令和５年度（汚水分）	同格都市
職員給与費（千円）	496,430　（261,491）	488,204　（270,803）	417,193
総費用に占める職員給与費の割合（%）	3.5　（1.8）	3.4　（1.9）	4.3
使用料収入に対する職員給与費の割合（%）	10.4　（5.5）	10.3　（5.7）	8.2

＜労働生産性の指標＞

区　　分	令和４年度（汚水分）	令和５年度（汚水分）	同格都市
職員１人当たり有収水量（㎥）	453,793　（876,290）	451,189　（815,051）	669,022
職員１人当たり使用料収（千円）	84,983　（164,106）	84,540　（152,717）	91,378
職員１人当たり水洗化人口（人）	4,218　（8,144）	4,249　（7,675）	6,208
職員１人当たり処理水量（㎥）	624,550　（1,206,028）	627,946　（1,134,354）	824,419

＜部門別職員数の状況＞

区　　分		令和４年度（汚水分）	令和５年度（汚水分）	同格都市
汚水１万㎥を処理するための１日当たりの職員数	管渠関係職員数（人）	0.5　[5]　(0.3　[3])	0.5　[5]　(0.3　[3])	0.9　[12]
	ポンプ場関係職員数　（人）	1.1　[11]　(0.7　[6])	1.1　[11]　(0.7　[6])	0.5　[6]
	処理場関係職員数　（人）	0.6　[6]　(0.4　[3])	0.6　[6]　(0.4　[3])	1.3　[17]
	その他職員数（人）	3.6　[34]　(2.0　[18])	3.5　[34]　(2.1　[19])	2.2　[28]
	損益勘定所属職員数　（人）	5.8　[56]　(3.3　[29])	5.8　[56]　(3.5　[31])	4.9　[56]

[　　]内の数字は、部門別の職員実数（汚水分は按分による端数処理のため合計が一致しない場合がある。）

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区　　分	令和４年度（汚水分）	令和５年度（汚水分）	同格都市（注）（流域下水道）
流域下水道管理運営費（千円）	624,885　(624,855)	643,680　(643,680)	1,216,544
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合　（%）	4.4　(8.1)	4.5　(8.3)	12.6
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合　（%）	13.1　(13.1)	13.6　(13.6)	23.8

（注）　同格都市 48 事業体のうち、流域下水道事業を実施している 37 事業体の平均値
（数値は、令和４年度版地方公営企業年鑑による。）

＜減価償却費の状況＞

区　　分	令和４年度（汚水分）	令和５年度（汚水分）	同格都市
減価償却費（千円）	8,667,269　(4,519,521)	8,793,527　(4,588,846)	5,437,237
総費用に占める減価償却費の割合　（%）	60.8　(58.8)	62.1　(59.4)	56.3
使用料収入に対する減価償却費の割合　（%）	182.1　(95.0)	185.7　(96.9)	106.3
企業債償還元金（千円）	5,191,406　(3,182,228)	5,059,716　(3,087,843)	4,788,478
減価償却費に対する企業債償還元金の割合　（%）	59.9　(70.4)	57.5　(67.3)	88.1

＜企業債利息等の状況＞

区　　分	令和４年度（汚水分）	令和５年度（汚水分）	同格都市
企業債利息（千円）	1,041,597　(632,166)	968,499　(586,271)	745,328
企業債元利償還金（千円）	6,233,003　(3,814,394)	6,028,214　(3,674,114)	5,533,807
企業債償還元金（千円）	5,191,406　(3,182,228)	5,059,716　(3,087,843)	4,788,478
総費用に占める企業債利息の割合（%）	7.3　(8.2)	6.8　(7.6)	7.7
使用料収入に対する企業債利息の割合（%）	21.9　(13.3)	20.5　(12.4)	14.6
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（%）	131.0　(80.2)	127.3　(77.6)	108.1
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（%）	109.1　(66.9)	106.9　(65.2)	93.6
年度末企業債残高（千円）	73,861,793　(42,252,842)	72,441,678　(41,583,799)	53,113,576

経　営　分　析　資　料

1　市　立　四　日　市　病　院　事　業

分析項目			算式	3年度	4年度	5年度
構成比率（%）	1	固定資産構成比率	固定資産／総資産 × 100	57.92	55.88	56.36
	2	流動資産構成比率	流動資産／総資産 × 100	42.08	44.12	43.64
	3	固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計 ×100	44.04	43.40	44.99
	4	流動負債構成比率	流動負債／負債資本合計 × 100	9.90	12.09	13.67
	5	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益／負債資本合計 × 100	46.07	44.50	41.34
財務比率（%）	6	固定比率	固定資産／資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	125.74	125.57	136.32
	7	流動比率	流動資産／流動負債 × 100	425.16	364.81	319.31
	8	当座比率	現金預金＋（未収金-貸倒引当金）／流動負債 × 100	416.59	356.43	311.81
	9	現金比率	現金預金／流動負債 × 100	302.72	223.60	217.00
回転率（回）	10	総資本回転率	医業収益／平均負債資本合計	0.66	0.68	0.75
	11	自己資本回転率	医業収益／平均自己資本	1.39	1.50	1.75
	12	固定資産回転率	医業収益／平均固定資産	1.15	1.20	1.34
	13	流動資産回転率	医業収益／平均流動資産	1.53	1.58	1.72
収益率（%）	14	総資本利益率	当年度純利益／平均負債資本合計 × 100	△ 1.51	△ 2.89	△ 3.77
	15	自己資本利益率	当年度純利益／平均自己資本 × 100	△ 3.21	△ 6.39	△ 8.78
	16	純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 × 100	△ 2.07	△ 3.77	△ 4.63
	17	総収支比率	総収益／総費用 × 100	97.97	96.37	95.57

（注）　1　平均＝（期首＋期末）×1／2　　2　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

２　水　道　事　業

分析項目			算式	３年度	４年度	５年度
構成比率（%）	1	固定資産構成比率	固定資産／総資産 × 100	90.96	91.85	91.48
	2	流動資産構成比率	流動資産／総資産 × 100	9.04	8.15	8.52
	3	固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計 × 100	24.45	24.03	23.32
	4	流動負債構成比率	流動負債／負債資本合計 × 100	4.90	4.40	5.32
	5	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益／負債資本合計 × 100	70.66	71.56	71.36
財務比率（%）	6	固定比率	固定資産／資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	128.74	128.35	128.20
	7	流動比率	流動資産／流動負債 × 100	184.66	184.95	160.19
	8	当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債 × 100	169.55	168.51	143.36
	9	現金比率	現金預金／流動負債 × 100	126.79	120.24	101.70
回転率（回）	10	総資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均負債資本合計	0.14	0.14	0.13
	11	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均自己資本	0.20	0.20	0.19
	12	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均固定資産	0.16	0.15	0.15
	13	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均流動資産	1.36	1.63	1.61
収益率（%）	14	総資本利益率	当年度純利益／平均負債資本合計 × 100	1.81	1.42	0.98
	15	自己資本利益率	当年度純利益／平均自己資本 × 100	2.59	1.99	1.37
	16	純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 × 100	11.42	9.07	6.48
	17	総収支比率	総収益／総費用 × 100	112.89	109.97	106.93

（注）　1　平均＝（期首＋期末）×１／２　　2　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

３　下　水　道　事　業

分	分析項目	算式	３年度	４年度	５年度
構成比率（%）	1　固定資産構成比率	固定資産／固定資産＋流動資産 × 100	97.45	96.77	96.50
	2　流動資産構成比率	流動資産／総資産 × 100	2.55	3.23	3.50
	3　固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計 × 100	30.33	29.79	29.47
	4　流動負債構成比率	流動負債／負債資本合計 × 100	3.55	4.06	4.08
	5　自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益／負債資本合計 × 100	66.12	66.16	66.45
財務比率（%）	6　固定比率	固定資産／資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	147.39	146.28	145.21
	7　流動比率	流動資産／流動負債 × 100	71.95	79.49	85.86
	8　当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 × 100	62.58	73.14	78.87
	9　現金比率	現金預金／流動負債 × 100	52.60	64.62	71.01
回転率（回）	10　総資本回転率	営業収益－受託事業収益／平均負債資本合計	0.04	0.04	0.04
	11　自己資本回転率	営業収益－受託事業収益／平均自己資本	0.06	0.06	0.06
	12　固定資産回転率	営業収益－受託事業収益／平均固定資産	0.04	0.04	0.04
	13　流動資産回転率	営業収益－受託事業収益／平均流動資産	1.35	1.40	1.20
収益率（%）	14　総資本利益率	当年度純利益／平均負債資本合計 × 100	0.62	0.50	0.48
	15　自己資本利益率	当年度純利益／平均自己資本 × 100	0.94	0.75	0.72
	16　純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 × 100	9.72	7.56	7.36
	17　総収支比率	総収益／総費用 × 100	110.77	108.17	107.95

（注）　1　平均＝（期首＋期末）×１／２　　2　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益